

札幌市の国際施策

(2023年度版)

札幌市 総務局 国際部

目 次

第1編 基本方針

- 1 第2次札幌市まちづくり戦略ビジョン 5
 - (1) 第2次札幌市まちづくり戦略ビジョン <ビジョン編> 5
 - (2) 第2次札幌市まちづくり戦略ビジョン <戦略編> 5
- 2 第2次札幌市まちづくり戦略ビジョン・アクションプラン 2023 6
- 3 札幌市多文化共生・国際交流基本方針 7
 - (1) 策定の目的/目指す姿 7
 - (2) 目指す姿の実現に向けた5つの目標 8

第2編 国際化推進にあたっての組織・体制

- 1 札幌市（国際部） 11
 - (1) 機構図 11
- 2 公益財団法人 札幌国際プラザ 12
 - (1) 沿革 12
 - (2) 設置目的 12
 - (3) 事業 12
 - (4) 機構図 12

第3編 国際交流関係施設

- 1 札幌国際交流館 15
- 2 札幌留学生交流センター 16

第4編 国際化の推進に向けた取組（2022年度事業概要）

- 国際化の推進に向けた取り組み 事業一覧（2022年度） 19
- 1 国際交流 23
 - (1) 姉妹・友好都市交流 23
 - ア 姉妹・友好都市紹介（概況・沿革） 23
 - イ 2022年度事業概要 31
 - ウ 姉妹・友好都市盟約書、交流確認書 32
 - (2) 世界冬の都市市長会 41
 - ア 沿革 41
 - イ 会員都市 41
 - ウ 事業概要 41
 - エ 2022年度実施内容 43
 - オ 会議開催実績 43
 - (3) その他交流 46
 - ア 2022年度事業概要 46
 - イ その他の都市との交流確認書 52
- 2 多文化共生 55
 - (1) 在住外国人の現況 55
 - (2) 生活・コミュニケーション支援 55
 - ア 2022年度事業概要 55
 - (3) 国際感覚豊かな人材の育成・活用、異文化理解の促進 66
 - ア 2022年度事業概要 66
- 3 国際戦略 67
 - (1) 経済の国際化 67
 - ア 2022年度事業概要 67
 - (2) 観光PR 70
 - ア 2022年度事業概要 70
 - (3) MICE 74
 - ア 2022年度事業概要 74
 - (4) シティプロモート 77
 - ア 2022年度事業概要 77

4 国際協力	78
(1) 研修員の受入	78
(2) 職員の海外派遣	79
5 国際施策の推進に関する出版物等	80
(1) 国際施策関連出版物（日本語）	80
(2) 外国語による生活・市政情報	82
(3) 外国語によるホームページ	88
第5編 参考資料	
1 札幌市の国際交流のあゆみ	93
2 在札外国人数	95
3 在札留学生数	98
4 訪札外国人観光客数	102
5 表敬訪問数	103
第6編 関係機関	
1 在札幌外国公館等	107
2 札幌市内のインターナショナルスクール及び日本語学校	110
3 国の関係機関等	110
4 北海道・政令指定都市の国際交流等担当課	111

注) 本冊子は、明示されているものを除き、令和5年(2023年)3月31日時点における令和4年度(2022年度)の事業について記載しているため、所管部局等の情報が現在のもものと異なる場合があります。なお、部署名については、令和5年(2023年)4月1日時点で記載しています。

第 1 編

基 本 方 針

1	第2次札幌市まちづくり戦略ビジョン	5
(1)	第2次札幌市まちづくり戦略ビジョン <ビジョン編>	5
(2)	第2次札幌市まちづくり戦略ビジョン <戦略編>	5
2	第2次札幌市まちづくり戦略ビジョン・アクションプラン2023	6
3	札幌市多文化共生・国際交流基本方針	7
(1)	策定の目的／目指す姿	7
(2)	目指す姿の実現に向けた5つの目標	8

1 第2次札幌市まちづくり戦略ビジョン

(1) 第2次札幌市まちづくり戦略ビジョン <ビジョン編>

札幌市は、2022年（令和4年）に市制施行100周年を迎えた。近い将来、人口の減少局面を迎え、人口構造に変化が生じることが予想されている中、魅力的なこのまちを次の世代に引き継いでいくために、持続可能なまちづくりを進めていくとともに、都市としての価値を創造し、高めていくことが必要である。市民、企業、行政などの多様な主体が札幌市の目指すべきまちの姿などを共有し、次の新たな100年となる今後10年のまちづくりの基本的な指針として、2022年（令和4年）に「第2次札幌市まちづくり戦略ビジョン」（以下「第2次ビジョン」という。）を策定した。

「第2次ビジョン」の「ビジョン編」では、札幌市の魅力・特徴、第1次戦略ビジョンに基づくまちづくりの取組結果などを基に、札幌市の現在と将来に関する考察を行うとともに、この考察を踏まえ、札幌市の将来のまちの姿である「目指すべき都市像」やこの都市像の実現に向けた「まちづくりの基本目標」（政策の基本的な方向性）を定めた。

目指すべき都市像とまちづくりの重要概念							
<p>第2章「札幌市の現在と将来に関する考察」 札幌市の歴史 札幌市の魅力・特徴 第1次戦略ビジョンに基づくまちづくりの取組結果 昨今の社会経済情勢 SDGsの視点から見た札幌市</p>							
<p><札幌市の現在と将来に関する考察のまとめ> 人口減少の緩和を進めることはもとより、人口構造を始めとする様々な変化に大きな影響を受けず、その変化を積極的に生かし持続的に成長していくことが必要</p>							
<p>目指すべき都市像</p> <p>「ひと」「ゆき」「みどり」の織りなす輝きが、豊かな暮らしと 新たな価値を創る、持続可能な世界都市・さっぽろ</p>							
<p>まちづくりの重要概念</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ユニバーサル(共生)</th> <th>ウェルネス(健康)</th> <th>スマート(快適・先端)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>誰もが互いにその個性や能力を認め合い、多様性が強みとなる社会の実現</td> <td>誰もが生涯健康で、学び、自分らしく活躍できる社会の実現</td> <td>誰もが先端技術などにより快適に暮らし、新たな価値の創出に挑戦できる社会の実現</td> </tr> </tbody> </table>		ユニバーサル(共生)	ウェルネス(健康)	スマート(快適・先端)	誰もが互いにその個性や能力を認め合い、多様性が強みとなる社会の実現	誰もが生涯健康で、学び、自分らしく活躍できる社会の実現	誰もが先端技術などにより快適に暮らし、新たな価値の創出に挑戦できる社会の実現
ユニバーサル(共生)	ウェルネス(健康)	スマート(快適・先端)					
誰もが互いにその個性や能力を認め合い、多様性が強みとなる社会の実現	誰もが生涯健康で、学び、自分らしく活躍できる社会の実現	誰もが先端技術などにより快適に暮らし、新たな価値の創出に挑戦できる社会の実現					

○まちづくりの基本目標
基本目標⑥互いに認め合い、支え合うまち
 <目指す姿>
 1) 年齢・性別・障がいの有無・国籍・民族・宗教・文化などの違いを互いに認め合い、尊重し合う、平和で包摂的な社会となっています。
 2) 世代や国籍を超えた交流や趣味を通じた交流などにより、市民のつながりが深まり、相互の信頼や協力が得られる社会が形成されています。
 <取り組むこと>
市民・企業など
 ・年齢・性別・障がいの有無・国籍・民族・宗教・文化などの違いに対する理解
 ・交流活動などへの積極的な参加
行政
 ・心のバリアフリーの促進
 ・多世代交流や高齢者の交流の促進

（『第2次札幌市まちづくり戦略ビジョン<ビジョン編>』より出展・抜粋）

(2) 第2次札幌市まちづくり戦略ビジョン <戦略編>

「第2次ビジョン」の「戦略編」では、「ユニバーサル（共生）」、「ウェルネス（健康）」「スマート（快適・先端）」を3つの「まちづくりの重要概念」として捉え、分野をまたがる課題を整理し、分野横断的に取り組む施策を示している。

【分野横断的に取り組む施策（プロジェクト）】

<ユニバーサル（共生）プロジェクト>

障壁（バリア）を取り除くとともに、全ての人の利便性の向上に向けた取組の推進

<ウェルネス（健康）プロジェクト>

生涯を通じた健康づくりや社会参加の場の充実に向けた取組の推進

<スマート（快適・先端）プロジェクト1>

スマートシティの推進と人材育成・産業競争力の強化

<スマート（快適・先端）プロジェクト2>

ゼロカーボンの推進と冬季の生活を維持し、雪を積極的に利活用する取組の推進

<人口減少緩和プロジェクト>

結婚や出産を望む市民の希望を実現するとともに、住み続けたい取組の推進

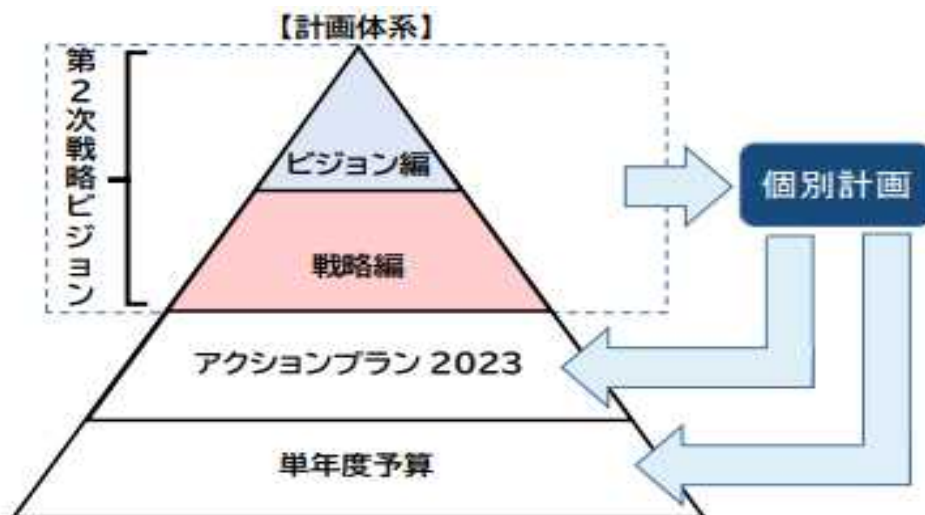
（『第2次札幌市まちづくり戦略ビジョン<戦略編>』より抜粋）

2 第2次札幌市まちづくり戦略ビジョン・アクションプラン 2023

○計画策定の趣旨、計画の位置づけ、計画期間

「第2次札幌市まちづくり戦略ビジョン・アクションプラン 2023」は、前計画の「札幌市まちづくり戦略ビジョン・アクションプラン 2019」に引き続き、上位計画「札幌市まちづくり戦略ビジョン」を実現するための中期実施計画として、第2次戦略ビジョンとともに総合計画に位置付けられ、札幌市の行財政運営や予算編成の指針となるものである。

計画期間は、2023年度（令和5年度）から2027年度（令和9年度）までの5年間。



<計画体系別事業>（国際関連部分）

基本目標3 一人一人の良さや可能性を大切にする教育を通して、子どもが健やかに育つまち
・帰国・外国人児童生徒教育支援事業（ユニバーサル/人口減少緩和プロジェクト）

基本目標6 互いに認め合い、支え合うまち
・多文化共生推進事業（ユニバーサル）
・世界冬の都市市長会会議開催事業（スマート2）
・ユニバーサル推進事業（ユニバーサル）

基本目標10 強みを生かした産業が北海道の経済をけん引しているまち
・食の輸出拡大支援事業（人口減少緩和プロジェクト）
・食の輸出力強化支援事業（人口減少緩和プロジェクト）
・（仮称）新MICE施設整備事業（人口減少緩和プロジェクト）
・付加価値の高い観光コンテンツ創出事業（人口減少緩和プロジェクト）
・アドベンチャーツーリズム推進事業（人口減少緩和プロジェクト）
・観光客受入環境整備事業（ユニバーサル/人口減少緩和プロジェクト）
・観光客二次交通対策推進事業（人口減少緩和プロジェクト）

基本目標11 多様な主体と高い生産性、チャレンジできる文化が経済成長を支えるまち
・海外展開支援事業（人口減少緩和プロジェクト）
・海外投資誘致事業（スマート1/人口減少緩和プロジェクト）
・国際ビジネス人材支援事業（ユニバーサル/スマート1/人口減少緩和プロジェクト）

基本目標14 四季を通じて誰もがスポーツを楽しむことができるまち
・国際スポーツ大会等誘致促進事業（ユニバーサル/ウェルネス/人口減少緩和プロジェクト）

基本目標15 文化芸術が心の豊かさや創造性を育み、世界とつながるまち
・パシフィック・ミュージック・フェスティバル（PMF）事業（ウェルネス/人口緩和減少プロジェクト）
・国際芸術祭事業（ウェルネス/スマート2/人口減少緩和プロジェクト）

（『第2次札幌市まちづくり戦略ビジョン・アクションプラン 2023』より抜粋）

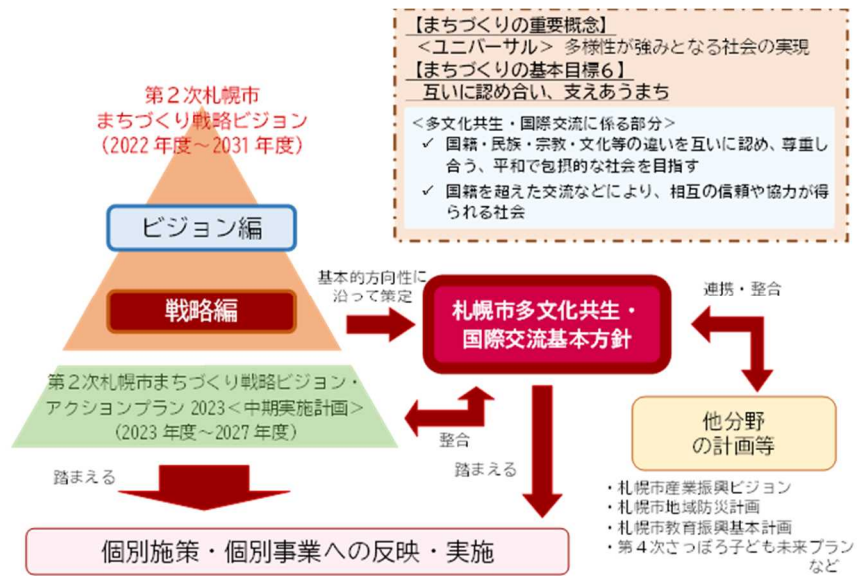
3 札幌市多文化共生・国際交流基本方針 ～世界中の多様な人々とともに生きる都市さっぽろ～

○策定の目的

我が国では、少子高齢化や生産年齢人口の減少、それに伴う人手不足などの課題に対応するため、新たな在留資格「特定技能」を創設し、外国人材の適正な受け入れ・共生のための取組を推進している。

札幌市においても、近年外国人市民数は一貫して増加傾向にあり、今後も国の労働政策やグリーン・トランスフォーメーション（GX）等の投資活性化などを背景に更なる増加が見込まれることから、外国人市民も不便や不安を感じることなく、日本人市民と同じように安心して暮らすことのできる環境をつくっていくことが重要である。

そこで、行政、企業、市民活動団体などさまざまな主体が「多文化共生社会」を実現していくにあたり、目指す姿及び実現に向けた取組の方向性を共有し、今後 10 年間、ともに行動していくための基本的な考え方を示すものとして、「札幌市多文化共生・国際交流基本方針」（2023 年度（令和 5 年度）～2032 年度（令和 14 年度））を策定した。



○目指す姿

世界中の多様な人々とともに生きる都市さっぽろ

基本方針においては、札幌市が世界中の様々な国や地域の人々を惹きつけ、国籍・民族・言語・文化的背景などが異なる人々が集うとともに、多様な価値観が共存することによって今までになかった新たな価値が生み出されている都市を目指すこととした。そして、それぞれの個人が持つ多様な価値観が強みとなり、また個人の能力が十分に発揮され、日本人、外国人が共に札幌市民として活力にあふれ、充実した暮らしを送ることが出来る都市を目指していく。

○目指す姿の実現に向けた5つの目標

目標1 だれもがつながり伝えあえるまち <コミュニケーション支援>

ことばのサポートなどを通じて、外国人市民が抱える日常生活における不便や不安の解消に取り組む。

(施策の方向性)

- ① 相談体制の整備、行政・生活情報の多言語化
- ② 日本語教育の推進

目標2 みんなが安心してらせるまち <生活支援>

医療、子育て、福祉、災害など、特に日常生活に密接に関わる分野において「生活支援」の取組を推進。

(施策の方向性)

- ① 多方面の生活支援
- ② 教育機会の確保
- ③ 災害時の支援体制の整備

目標3 お互いをみとめあい、みんなが支えあうまち <意識啓発・社会参画>

「多文化共生意識の啓発」を図っていくことが必要である。「外国人市民の社会参画」を促進し、多様な価値観が活かされるまちを目指す。

(施策の方向性)

- ① 多文化共生の意識啓発・醸成
- ② 外国人市民の社会参画促進

目標4 世界とともに生きるまち <国際交流・国際協力>

交流を通じて、友好・親善関係を深めていく。地球規模で対応が求められる課題に対する協力関係を築いていく。

(施策の方向性)

- ① 姉妹・友好都市をはじめとする国際交流の推進
- ② 世界冬の都市市長会の活用
- ③ 国際協力への理解促進

目標5 みんながともに歩むまち <推進体制の整備>

市役所の組織横断的な体制により対応していく。札幌国際プラザ、市民活動団体、行政機関、企業、教育機関など様々な主体と協働。

(施策の方向性)

- ① 市役所の組織横断的な協働体制の構築
- ② 札幌国際プラザと一体となった施策推進体制の構築
- ③ 市民活動団体等との連携
- ④ 行政・関係機関、企業、大学等との連携

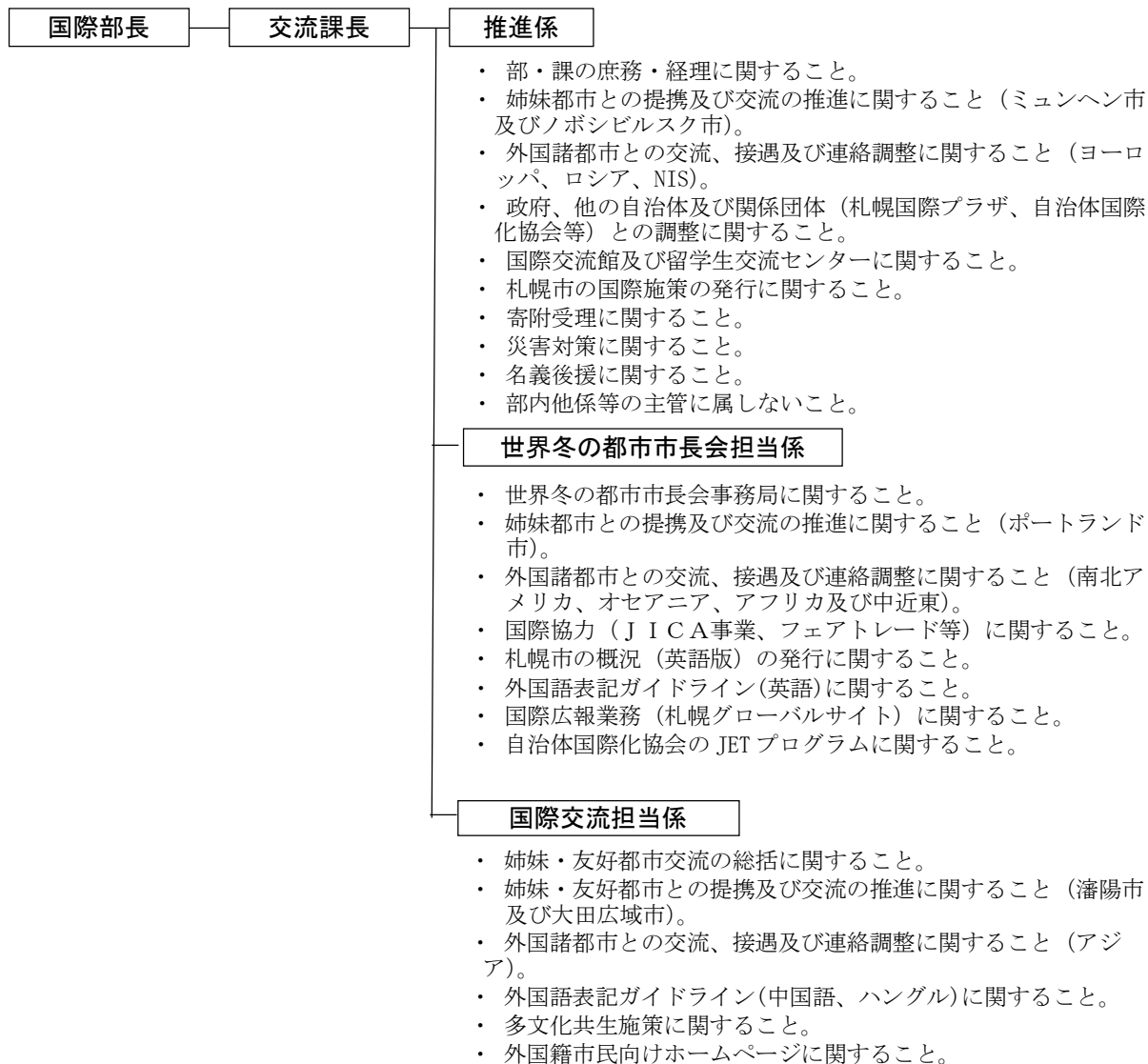
第 2 編

国際化推進にあたっての組織・体制

1 札幌市（国際部）	11
(1) 機構図	11
2 公益財団法人 札幌国際プラザ	12
(1) 沿革	12
(2) 設置目的	12
(3) 事業	12
(4) 機構図	12

1 札幌市（国際部）

(1) 機構図（2023年（令和5年）4月1日現在）



〈参考〉国際部の機構の変遷

■1964(S39). 9. 1 総務局庶務課外事係	■2007(H19). 10. 1 総務局国際部交流課
■1969(S44). 5. 1 秘書室渉外広報部秘書課外事係	国際交流担当課長
■1975(S50). 7. 1 総務局秘書部秘書課外事主幹	サミット支援担当部長
■1984(S59). 5. 18 総務局秘書部国際交流課	サミット支援担当課長
課長職（コンベンション）	■2008(H20). 1. 1 総務局国際部交流課
■1987(S62). 6. 1 総務局秘書部国際室交流課	国際交流担当課長
企画情報課	サミット支援担当部長
■1989(H1). 4. 1 総務局国際部交流課	サミット支援担当課長
企画情報課	サミット連絡調整担当課長
■1991(H3). 7. 1 総務局国際部交流課	■2008(H20). 10. 1 総務局国際部交流課
■1994(H6). 4. 1 総務局国際部交流課	国際交流担当課長
国際交流主幹	■2009(H21). 7. 1 総務局国際部交流課
■1999(H11). 6. 1 総務局国際部交流課	国際交流担当課長
■2005(H17). 4. 1 総務局国際部交流課	APEC担当課長
国際交流担当課長	■2009(H21). 10. 1 総務局国際部交流課
	国際交流担当課長
	APEC担当部長
	APEC担当課長
	■2010(H22). 7. 1 総務局国際部交流課
	国際交流担当課長
	■2011(H23). 4. 1 総務局国際部交流課

2 公益財団法人 札幌国際プラザ

(1) 沿革

札幌の市民や国際交流団体などが集い、また外国人住民や外国人観光客が気軽に訪れることができる場を創出するため、1987年、本市が中心となって任意団体札幌国際交流プラザを設立した。

その後国際交流プラザは、1990年に自治省より地域国際化協会に認定され、地域の国際交流を推進する中核的組織としての役割を果たしてきたが、1991年に、団体の財団法人化が図られ、3C (Communication, Convention, Citizen) 方式を基本理念に掲げる、財団法人 札幌国際プラザが設立された。

2011年(平成23年)には、公益認定を受け、公益財団法人へ移行した。

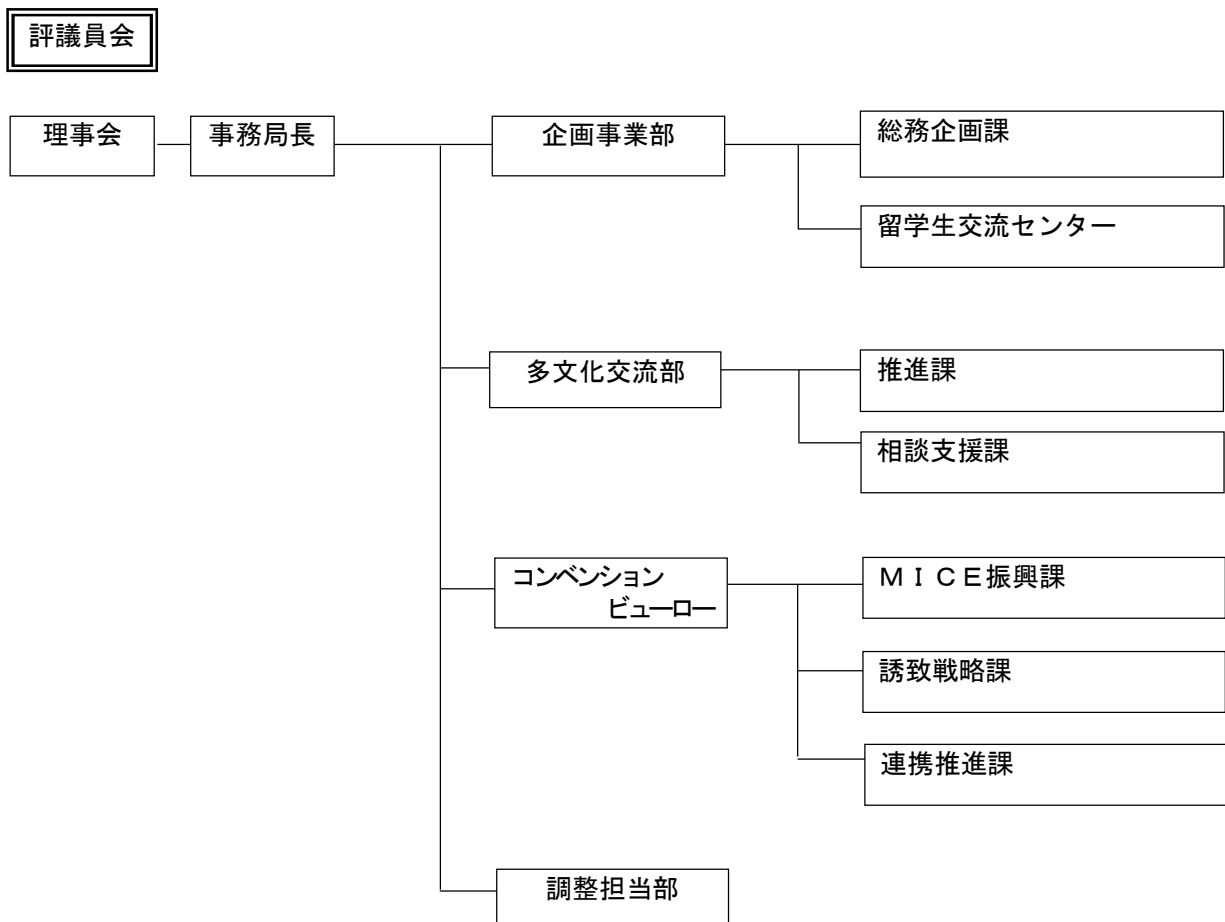
(2) 設置目的(「公益財団法人 札幌国際プラザ定款 第3条」)

公益財団法人 札幌国際プラザは、国際都市札幌の実現を目指し、札幌の有する歴史、文化、風土その他の地域特性を生かした多様な交流の振興を図るとともに、多文化共生を推進し、もって地域の発展と世界の平和に寄与することを目的とする。

(3) 事業(「公益財団法人 札幌国際プラザ定款 第4条」より)

- ア 多様な国際交流や国際協力の促進
- イ 異なる文化を理解し、共生する街づくりの推進
- ウ 国際的な人材の育成
- エ 国際都市札幌の魅力の発信
- オ その他この法人の目的を達成するために必要な事業

(4) 公益財団法人 札幌国際プラザ 機構図(2023年(令和5年)4月1日現在)



第 3 編

国 際 交 流 関 係 施 設

1 札幌国際交流館	15
2 札幌留学生交流センター	16

1 札幌国際交流館 (Sapporo International Sports Hall)

札幌国際交流館は、市民と外国人が気軽に交流できる機会を創出するとともに、地域の国際交流の拠点施設として、1996年（平成8年）4月、国際協力事業団 北海道国際センター（現 独立行政法人国際協力機構（JICA）北海道センター（札幌））に隣接して設置された。

施設内には体育室、プール、トレーニングコーナーのほか、交流サロンや可動式観覧席を有するホールが設けられ、JICA 研修員をはじめとする外国人と市民がスポーツなどを通じて互いの交流や親善を深める場として利用されている。

【施設概要】

- ① 開設 1996年（平成8年）4月1日
- ② 場所 白石区本通16丁目南4番26号
- ③ 規模 鉄筋コンクリート造、地上3階建て
敷地面積 3,806㎡、延床面積 3,809㎡
- ④ 施設内容 体育室（738㎡）、温水プール（25m×4コース）、トレーニングコーナー、
ホール（243㎡、200席）、交流サロン
- ⑤ 建設費 約15億5千万円

【施設利用状況】

	個人利用			専用利用		
	2020年度	2021年度	2022年度	2020年度	2021年度	2022年度
体育室	13,131人	4,469人	992人	5,392人	4,600人	1,173人
プール	28,177人	14,539人	2,777人	18人	0人	0人
ライラックホール	—	—	—	610件	480件	6件

2 札幌留学生交流センター（SAPPORO INTERNATIONAL STUDENT CENTER）

札幌留学生交流センターは、札幌市内や近郊の大学、専修学校等に通う留学生に良質で快適な住まいを提供するとともに、留学生と市民の交流機会を創出する拠点施設として、2000年（平成12年）4月に（財）内外学生センター（現 独立行政法人 日本学生支援機構。（財）内外学生センターの廃止に伴い、2004年（平成16年）4月に継承）と共同で設置された。2018年（平成30年）3月末には、同機構所有分を譲り受け、札幌市の単独所有となっている。

施設内には、留学生向け宿舎として単身者用宿泊室80室、世帯用宿泊室20室のほか、市民と留学生等との交流を深める場として、交流ラウンジ、軽スポーツ室、会議室などが設けられている。

【施設概要】

- ① 開設 2000年（平成12年）4月1日
- ② 場所 豊平区豊平6条6丁目5番35号
- ③ 規模 鉄骨鉄筋コンクリート造、地上11階、地下1階建て
敷地面積 3,264.44 m²（札幌国際ユースホステルと共用）
延床面積 5,022.28 m²
- ④ 施設内容 単身者用宿泊室 80室（約18 m²/室）、世帯用宿泊室 20室（約36 m²/室）、
パントリー、交流ラウンジ（118.17 m²）、軽スポーツ室（175.59 m²）
会議室（会議室A；33.08 m²、B；35.29 m²、C；37.74 m²、可動間仕切壁を開放した使用も可、
談話コーナーも含め最大利用可能面積は166.37 m²）
- ⑤ 建設費 約14億円（札幌国際ユースホステルを含む）

【施設利用状況】

宿泊室

2023年（令和5年）3月31日現在

区分	室数	入室数 (率)	入居人数				
			許可を受けた者		同居者		
			男性	女性	配偶者	子ども	
単身者用宿泊室	80	71 (88.8%)	71	37	34	—	—
世帯用宿泊室	20	15 (75.0%)	38	12	3	14	9
合計	100	86 (86.0%)	109	49	37	14	9

会議室

利用月	2022年										2023年			合計 (月平均)
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月※		
件数	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0	0	24	24(0)	

※ 2020年（令和2年）5月及び12月以降、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、原則、貸出を停止していたが、2023年（令和5年）1月より貸出を再開している。

第 4 編

国際化の推進に向けた取組（2022 年度事業概要）

国際化の推進に向けた取組み 事業一覧（2022 年度）	19
1 国際交流	23
(1) 姉妹・友好都市交流	23
ア 姉妹・友好都市紹介（概況・沿革）	23
（参考）札幌姉妹都市協会の概要	26
（参考）市民が支える国際交流	28
イ 2022 年度事業概要	31
ウ 姉妹・友好都市盟約書、交流確認書	32
（参考）主な姉妹・友好提携団体（姉妹・友好都市分）	37
(2) 世界冬の都市市長会	41
ア 沿革	41
イ 会員都市	41
ウ 事業概要	41
エ 2022 年度実施内容	43
オ 会議開催実績	43
(3) その他交流	46
ア 2022 年度事業概要	46
イ その他の都市との交流確認書	52
2 多文化共生	55
(1) 在住外国人の現況	55
(2) 生活支援・コミュニケーション支援	55
ア 2022 年度事業概要	55
(3) 国際感覚豊かな人材の育成・活用、異文化理解の促進	66
ア 2022 年度事業概要	66
3 国際戦略	67
(1) 経済の国際化	67
ア 2022 年度事業概要	67
(2) 観光 PR	70
ア 2022 年度事業概要	70
(3) MICE	74
ア 2022 年度事業概要	74
(4) シティプロモート	77
ア 2022 年度事業概要	77
4 国際協力	78
(1) 研修員の受入	78
(2) 職員の海外派遣	79
5 国際施策の推進に関する出版物等	80
(1) 国際施策関連出版物（日本語）	80
(2) 外国語による生活・市政情報	82
(3) 外国語によるホームページ	88

■国際化の推進に向けた取り組み 事業一覧（2022年度（令和4年度））

1 国際交流

事 業 名	担 当 課	頁
(1) 姉妹・友好都市交流		
姉妹・友好都市交流関係事業	総) 交流課 議) 総務課	31
(2) 世界冬の都市市長会		
世界冬の都市市長会関連事業	総) 交流課	41
(3) その他交流		
札幌国際交流館国際交流事業	総) 交流課	46
札幌留学生交流センター地域交流事業	〃	46
札幌市グリーティングカード制作	〃	47
語学指導等を行う外国青年招致事業（JETプログラム）	総) 交流課 教) 教育推進課	47
創造都市ネットワーク活用事業	市) 文化振興課	48
国際招へいプログラム（国際公募によるAIR（アーティストインレジデンス））	〃	48
さっぽろアスリートサポート事業（スポーツ大会出場及び強化合宿参加助成事業（国際の部））	ス) スポーツ振興担当課	49
2023FIS パラ・ノルディックスキーアジアカップ札幌大会	〃	49
シンガポール少年少女交流事業	子) 子どもの権利推進課	50
トークイベント フィールドと動物園での普及活動を通して考える 人とクマの「いい距離感」	環) 飼育展示・診療担当課	50
中央アジアと日本 国交 30 周年イベント～生息地の文化から考えるユキヒョウ保全～	〃	51
JICA 草の根技術協力事業「ネパール国ポカラ市給配水管理業務の体系化を目指した技術協力事業」	水) 企画課	51

2 多文化共生

事 業 名	担 当 課	頁
(1) 在住外国人の現況		55
(2) 生活支援・コミュニケーション支援		
多文化共生推進事業	総) 交流課	55
札幌市公式ホームページの「自動翻訳機能」導入による多言語対応	総) 広報課	57
札幌市コールセンター運營業務における多言語対応	総) 市民の声を聞く課	57
医療英語・医療通訳セミナーの実施	保) 保健所医療政策課	58
さぼーとほっと基金助成事業	市) 市民活動促進担当課	59
地域連携促進事業	〃	61
文化・社会・教育施設等の留学生に対する無料開放等	各対象施設担当課	62
ウクライナ人道支援事業	総) 交流課	62
アイヌ文化交流センター展示解説プレート設置	市) アイヌ施策課	62
クラウド型収蔵品管理システム 「ポケット学芸員」運用	〃	63
札幌芸術の森魅力向上事業	市) 文化振興課	63
外国人患者受入れ医療機関確保事業	保) 保健所医療政策課	63
救急安心センター推進事業 (多言語対応)	〃	64
留学生支援団体への自転車譲渡事業	建) 道路管理課	64
札幌市民防災センターリニューアル事業	消) 総務課	65
就学相談コーナーの設置	教) 学びの支援担当課	65
札幌市帰国・外国人児童生徒教育支援事業	教) 教育課程担当課	65
(3) 国際感覚豊かな人材の育成・活用、異文化理解の促進		
札幌市外国人学校補助金交付事業	総) 交流課	66
さっぽろ市民カレッジ	教) 生涯学習推進課	66

3 国際戦略

事業名	担当課	頁
(1) 経済の国際化		
食品販路拡大促進事業	経) 産業振興課	67
外需獲得・海外展開支援事業	経) 産業立地・戦略推進課	67
海外拠点運営事業	〃	68
海外投資戦略検討事業	〃	68
TechBBQ Sapporo の開催	経) イノベーション推進課	69
札幌国際短編映画祭 (SAPPORO ショートフェスト)	〃	69
(2) 観光 PR		
大通情報ステーション運営事業	政) 都心まちづくり課	70
韓国向けプロモーション	経) 観光・MICE 推進課	70
欧米豪向けプロモーション	〃	71
東南アジア市場向けプロモーション	〃	72
台湾・香港向けプロモーション	〃	73
複数市場向けプロモーション	〃	73
(3) MICE		
第 43 回札幌国際スキーマラソン大会	ス) スポーツ振興担当課	74
宮様スキー大会国際競技会	〃	74
冬季オリンピック・パラリンピック招致	ス) 調整課	75
さっぽろグローバルスポーツコミッション事業	ス) スポーツ振興担当課	76
(4) シティプロモート		
自治体国際化協会 (クレア) ロンドン事務所による Instagram 「Local eyes Japan」を活用したシティプロモート	総) 広報課	77
国際芸術祭事業	市) 国際芸術祭担当課	77

4 国際協力

事	業	名	担	当	課	頁
(1) 研修員の受入						
	JICA	研修員の受入	各	研修員受入	担当課	78
(2) 職員の海外派遣						
	職員	海外派遣事業	各	職員派遣	担当課	79

1 国際交流

(1) 姉妹・友好都市交流

ア 姉妹・友好都市紹介（概況・沿革）



(ア) ポートランド市（アメリカ合衆国・オレゴン州）との交流

「バラの都市」という愛称を持つポートランド市は、オレゴン州北西部に位置する全米でも指折りの美しい都市である。街はウィラメット川とコロンビア川の合流点に広がり、人口は約 63.5 万人（2022 年（令和 4 年）現在）で、アメリカ西海岸の貿易、商業の重要な拠点都市となっている。

本市とはほぼ同緯度に位置しており、地勢、風土なども似通っているほか、歴史的にも、共に百数十年前に開拓者によって開かれ、オレゴン州、北海道それぞれにおける産業、経済、文化の中心地となっているなど共通点が多かったことが契機となり、1959 年（昭和 34 年）11 月 17 日、両市の姉妹都市提携が実現した。

市民が中心となって進められてきた両市の交流はさまざまな分野にわたり、これまでに本市のおよそ 100 団体が姉妹団体提携を結んでいる。このような市民同士による活発な「草の根交流」は、ポートランドで交流の中心となっているポートランド・札幌姉妹都市協会が 2004 年（平成 16 年）に日本政府から「日米交流 150 周年記念外務大臣表彰」を授与されるなど、国際的にも高い評価を与えられている。

2018 年 5 月には翌年の姉妹都市提携 60 周年に向け、産学官民の主要な団体等が会する連携連絡会議を立ち上げ、記念事業の実施に向け協議を実施したほか、同年 12 月にはプレ事業としてポートランド日本庭園 CEO を札幌に迎え、フォーラムを開催するなどした。

2019 年（令和元年）の姉妹都市提携 60 周年の際には、6 月に札幌市長を団長とする記念訪問団がポートランドを訪問し、10 月にはポートランド市長を団長とする訪問団が来訪し、交流を深めた。

(イ) ミュンヘン市（ドイツ連邦共和国）との交流

ミュンヘン市はドイツ南部にあるバイエルン州の州都で、人口はおよそ 158 万人（2023 年（令和 5 年）現在）。ベルリン、ハンブルクに次ぐドイツ第 3 の都市である。バイエルン王国ヴィッテルスバッハ家 800 年の王城の地でもある街の中心には、ドナウ川の支流イザール川が流れ、その両岸に中世から続く古い街並みが広がっている。

ミュンヘン市は、ヨーロッパ経済の中心地の一つとして機械工業などが世界的にも知られているほか、地理的にもヨーロッパの中心であることを活かし、さまざまな分野の国際会議、国際見本市が数多く開催されている。

1966 年（昭和 41 年）、両市が夏と冬のオリンピックの開催都市に決定したことを契機に人の往来が頻繁になり、雪まつりにはミュンヘン市長からメッセージが送られるなど実質的な交流が盛んになったことから、1972 年（昭和 47 年）8 月 28 日、夏季オリンピック開催中のミュンヘン市におい

て、両市長が両市の密接な連携と、あらゆる分野での交流を進めることを誓う提携盟約書に署名、ここに両市の姉妹都市提携が実現した。

これまで両市の交流は、芸術、文化、スポーツなどの分野で活発に展開されてきたが、姉妹都市提携 30 周年にあたる 2002 年(平成 14 年)にスタートした「ミュンヘン・クリスマス市 in Sapporo」は好評を博し、ドイツ文化を紹介する初冬季札幌の風物詩として市民に定着している。

姉妹都市提携 50 周年を迎えた 2022 年(令和 4 年)は、記念ロゴマークを作成し、両市で関連事業を実施したほか、9 月には札幌市長がミュンヘン市を訪問し、関係先の視察、企業訪問を通じて交流や意見交換を行い、互いの都市のまちづくりにつながる機会とした。

(ウ) 瀋陽市(中華人民共和国)との交流

瀋陽市は中国東北地方の南部、遼寧省のほぼ中心に位置する同省の省都で、人口 912 万人(2023 年(令和 5 年)現在)を数える都市である。非常に長い歴史をもっており、今から 7,200 年以上も前の人類の生活の跡が、新樂遺跡に残されている。

現代では、瀋陽市は機械工業を中心とした中国有数の重工業都市に発展しており、ハイテク産業やサービス産業などの分野においても成長を図るなど、中国東北地方の政治、経済、文化、交通の中枢都市となっている。

瀋陽市と本市との友好提携は、1979 年(昭和 54 年)5 月の「中日友好の船」の来札が契機となって進められたものである。1972 年(昭和 47 年)の日中国交正常化以来、日中両国で地域間友好提携への機運が盛り上がる中、来札した「中日友好の船」一行は、瀋陽市と札幌市の友好提携を提案し、翌 1980 年(昭和 55 年)11 月 18 日、瀋陽市長一行を札幌に迎えて、両国の友好関係と世界平和への貢献を念願した友好都市の議定書を交わすことにより両市の友好都市提携が実現した。

両市は、経済、科学技術、文化、スポーツなど多彩な交流を進めており、特に技術交流においては、1980 年代から 1990 年代にかけて、医療、上水道、都市建設などの分野で研修生の受入や技術者の派遣を行うなど特色ある交流を展開してきた。

2015 年(平成 27 年)には、瀋陽市人民代表大会常務委員会副主任を団長とする訪問団が来札、本市建設局と瀋陽市都市建設管理局が友好合作協議書の調印、札幌開成中等教育学校と瀋陽市渾南区第二中学校が友好校提携の調印など、行政、経済、教育、芸術といった分野での交流が行われた。また、札幌市長ら訪問団も瀋陽を訪問し、現地企業との交流や両市の将来を担う青少年の交流の重要性を改めて認識する機会となった。

(エ) ノボシビルスク市(ロシア連邦)との交流

ノボシビルスク市は、ノボシビルスク州の州都であり、シベリア連邦管区の中心都市である。また、現代ロシアにおける芸術、文化、学術の一大中心地として発展を続ける街である。街の起源は 1893 年のシベリア鉄道オビ川鉄橋建設に溯り、現在の人口はおおよそ 163.5 万人。世界で最も人口が急成長した都市としても知られている。

本市との交流は、1974 年(昭和 49 年)に開催された「大シベリア博」へのノボシビルスク市の参加を契機に始まったもので、以後 16 年間にわたって、両市長の相互訪問を始め、市民レベルにあっても芸術、文化、スポーツ、青少年交流など多くの分野で着実に友好関係が育まれてきた。このような市民交流の活発化を背景に 1990 年(平成 2 年)6 月 13 日、両市の市長が姉妹都市として提携することを盟約し、ここに両市の姉妹都市提携が実現した。

ノボシビルスク市は旧ソ連時代から音楽、バレエ、演劇など優れた芸術・文化を誇っており、この特色を活かして本市との間でも多彩な芸術・文化交流が繰り広げられているほか、姉妹都市提携と同時に交わされた「札幌市とノボシビルスク市との交流に関する覚書」に基づき、学術、青少年、スポーツ、経済などの分野でも様々な交流が展開されている。

姉妹都市提携 25 周年を迎えた 2015 年(平成 27 年)にはノボシビルスク市から市長訪問団が来札、2016 年(平成 28 年)から 2018 年(平成 30 年)は札幌市から訪問団が現地を訪問し、交流を深めている。

(オ) 大田(テジョン)広域市(大韓民国)との交流

大田市はソウルから KTX(韓国高速鉄道)で 1 時間ほどの距離にあり、大韓民国の中心部に位置する、人口約 145 万人(2023 年(令和 5 年)現在)を擁する韓国 5 番目の都市で、韓国一の「科学技術都市」として発展を続ける若い都市である。市内には宇宙開発や生命工学、電子などの政府や

民間の研究機関が集積し「韓国のシリコンバレー」とも呼ばれている。

2003年(平成15年)6月、姉妹都市であるノボシビルスク市の開基110周年記念事業出席のため、同市を訪問した当時の札幌市助役と、同じく招待を受け記念事業に出席していた大田市長が会談を行い、その中で大田市側より札幌市との姉妹都市提携が提案された。その後、両市間では、経済や青少年などの分野を中心にさまざまな交流が行われ、友好関係が着実に深まっていった。

そのような中で札幌市では姉妹都市提携の気運が徐々に盛り上がりを見せ、市民や関係団体から大田市との姉妹都市提携の早期実現を求める要望書が提出された。

その後、大田市では2010年(平成22年)7月、札幌市では、同年9月の市議会においてそれぞれ姉妹都市提携の決議がなされ、2010年(平成22年)10月22日、札幌市において姉妹都市提携の盟約書が取り交わされた。

両市の姉妹都市提携にあわせて、様々な関係団体同士の交流覚書の調印が行われ、さらに姉妹都市提携を記念して、両市の動物園で動物の交換も行われた。

2011年(平成23年)以降は毎年、両市と共通の姉妹都市であるノボシビルスク市を交えて3都市の少年少女が相互訪問するプログラムを実施している。また、毎年、雪まつり開催期間にあわせて行政訪問団が札幌を訪れて交流を深めている。

【 姉妹・友好都市の概況 】

<p>ポートランド (アメリカ合衆国・オレゴン州)</p> <p>1959年(昭和34年)11月17日提携 位置：北緯45度31分 西経122度40分 人口：63.5万人(2022年) 面積：346km² 気候：夏は快晴が続く。冬季に雨が多いが、雪はほとんど降らない。</p>	<p>ミュンヘン (ドイツ連邦共和国・バイエルン州)</p> <p>1972年(昭和47年)8月28日提携 位置：北緯48度8分 東経11度34分 人口：158万人(2023年) 面積：310km² 気候：内陸に位置しているため、四季がはっきりしているが、温和な気候地帯に属しており、冬は比較的雪が少ない。</p>	<p>瀋陽 (中華人民共和国・遼寧省)</p> <p>1980年(昭和55年)11月18日提携 位置：北緯41度8分 東経123度4分 人口：912万人(2023年) 面積：12,942km² 気候：季節風の影響を受けるモンスーン型大陸性気候のため、四季がはっきりしているが、乾燥しており、雪は少ない。</p>
<p>ノボシビルスク (ロシア連邦・ノボシビルスク州)</p> <p>1990年(平成2年)6月13日提携 位置：北緯55度1分 東経82度55分 人口：163.5万人(2023年) 面積：502km² 気候：厳しい大陸性気候で、夏は乾燥し、30℃を越える暑い日もある。冬は比較的雪が少ないが寒さが厳しい。</p>	<p>大田(テジョン) (大韓民国)</p> <p>2010年(平成22年)10月22日提携 位置：北緯36度33分 東経127度41分 人口：145万人(2023年) 面積：540km² 気候：四季が明瞭で温暖な気候。夏に降水が多く、冬は乾燥している。</p>	<p>札幌</p> <p>位置：北緯43度3分 東経141度21分 人口：197.1万人(2023年8月) 面積：1,121km²</p>

(参考) 札幌姉妹都市協会の概要

札幌市の姉妹都市交流は、1959年(昭和34年)のポートランド市との提携を皮切りに、1972年(昭和47年)にはミュンヘン市、1980年(昭和55年)には瀋陽市と姉妹・友好都市提携を結び、本市とこれら3都市間の交流の発展、拡大に伴い、市民の間に複合的な姉妹都市交流事業の展開や総合情報の提供を望む声が強くなってきたことから、1986年(昭和61年)4月23日、本市と3都市との間の教育、科学、芸術、体育、経済、技術の分野で総合的な交流を図る事業の推進と姉妹・友好都市間相互の友好親善に寄与することを目的に、札幌姉妹都市協会(事務局 国際部)が設立された。その後、1974年(昭和49年)以降友好関係を進めていたノボシビルスク市と1990年(平成2年)に、2010年(平成22年)に大田(テジョン)広域市と姉妹都市提携を結び、現在、本市はこの5つの都市と姉妹・友好都市交流を行っている。

札幌姉妹都市協会は、市民レベルでより活発な交流を推進するため、1997年(平成9年)に(財)札幌国際プラザに事務局を移管。2012年(平成24年)4月には、(公財)札幌国際プラザとの一体的な連携により一層効率的・効果的な姉妹都市交流事業を促進していくため、組織の改編を行った。現在、姉妹都市協会は、(公財)札幌国際プラザと一体となって事業を行い、各団体における新たな姉妹都市交流を促進するための情報交換や、事業実施の際の開催支援や協力等についての連絡協議の場として活動している。

【2022年度(令和4年度)の主な事業】

ア 友好交流事業

(ア) 姉妹都市交流事業

- ・札幌 - ポートランド高校生 Web ミートアップ
- ・ポートランドを知るセミナー
- ・札幌市 - ミュンヘン市姉妹都市提携50周年記念事業
ミュンヘン日本祭り札幌ブース出展
日独青年国際交流訪問団受入事業
さっぽろ日独青年交流プログラム
札幌・ミュンヘン姉妹都市提携50周年記念セミナー
ドイツ金銀細工ギルド展
- ・ドイツ語を楽しむ会
- ・韓国を知るセミナー

(イ) 弁論・暗唱大会の開催

- ・全日本中国語スピーチコンテスト北海道大会

イ 姉妹団体の提携促進と活動支援

ウ 人材育成事業

エ 広報事業

- (ア) 機関紙『姉妹都市ニュース TOMO』の発行
- (イ) 札幌姉妹都市協会 Facebook による情報発信
- (ウ) 姉妹都市パネル展
- (エ) 子ども向け姉妹都市情報発信事業

・2022年度（令和4年度）姉妹・友好都市交流活動

【2022年（令和4年）】

4月	■ 札幌の友好都市「ノボシビルスク市」紹介パネル展 in 札幌国際交流館
5月	■ ノボシビルスク市交流事業 抹茶フェスティバル「日本人とお茶～今どきのお茶の楽しみ方」 ■ ポートランド市振興局による企業向けオンライン交流プログラムの市内企業への周知
6月	■ 令和4年度札幌姉妹都市協会総会開催（書面開催）
7月	■ カルチャーナイト2022「札幌・ミュンヘン姉妹都市提携50周年スペシャル動画配信」 ■ 札幌市・ミュンヘン市姉妹都市提携50周年記念事業「ミュンヘン日本祭り」札幌ブース出展 ■ ミュンヘン - 札幌 中高生オンライン交流事業 ■ 札幌の姉妹都市「ミュンヘン市」紹介パネル展 in 札幌国際交流館
8月	■ 札幌の姉妹都市「大田広域市」紹介パネル展 in 札幌国際交流館
9月	■ 「シベリア北海道」観光・姉妹都市交流センター主催日本文化イベント「日本人とお茶～今どきのお茶の楽しみ方」 ■ 札幌市・ミュンヘン市姉妹都市提携50周年記念事業「日独青年国際交流訪問団」受入事業 ■ 札幌市・ミュンヘン市姉妹都市提携50周年記念事業「さっぽろ日独青年交流プログラム～環境とアートのまちづくり～」 ■ 世界ふれあいミニひろば2022 ■ 札幌の姉妹都市「ポートランド市」紹介パネル展 in 札幌国際交流館
10月	■ 2022年度「全日本中国語スピーチコンテスト北海道大会」 ■ 姉妹都市ニュース「TOM0131号」発行 ■ 札幌市・ミュンヘン市姉妹都市提携50周年記念セミナー「ギルドとマイスター制度」 ■ 札幌市・ミュンヘン市姉妹都市提携50周年記念セミナー「私がマイスターになるまで」 ■ 札幌市・ミュンヘン市姉妹都市提携50周年記念「ドイツ金銀細工ギルド展～継承されるマイスターの技～」 ■ 札幌市立澄川西小学校と大田広域市屯山小学校によるオンライン交流会（1回目） ■ 特別展示会「悠久の都、瀋陽 ～2階図書室ミニ展示 姉妹都市 連携企画～」in 中央図書館
11月	■ 「シベリアにおける日本の秋」フェスティバル～生け花セミナー～ ■ 札幌の友好都市「瀋陽市」紹介パネル展 in 札幌国際交流館 ■ 札幌市立平岸中学校と大田広域市鳥孫中学校によるオンライン交流会 ■ 札幌市立澄川西小学校と大田広域市屯山小学校によるオンライン交流会（2回目）
12月	■ ポートランドを知るセミナー「やさしい英語で聞く 行ったつもりでポートランド留学&アメリカ留学ミニセミナー」 ■ 札幌市立大倉山小学校と大田広域市鶴下小学校によるオンライン交流会

【2023年（令和5年）】

1月	■ 第40回ロシアを知るセミナー「おしゃレシピ」 ■ 第43回韓国を知るセミナー
2月	■ 札幌市立澄川西小学校と大田広域市屯山小学校が姉妹校締結
3月	■ G7 札幌 気候・エネルギー・環境大臣会合開催記念 第11回ドイツ語を楽しむ会 ～環境・エネルギー編～ ■ 札幌 - ポートランド高校生 Web ミートアップ ■ 市内高校生とポートランド市の日本語を学ぶ高校生によるオンライン交流

(参考) 市民が支える国際交流

1 札幌国際プラザ・ホームステイ制度

日本の家庭、日本人の暮らしを体験したい外国人を一般家庭に受入れ、宿泊させる制度で、1968年(昭和43年)、全国に先駆けて発足した。2021年度末(令和3年度末)現在、ホームステイ家庭として登録されている家庭数は85家庭で、本制度が発足して以降、利用した外国人の数は145カ国・6地域、8,044人に上っている。

1986年(昭和61年)には制度の充実と登録家庭の自主的活動を促すために「札幌市ホームステイ七区連絡会」(1989年(平成元年)に札幌市ホームステイ協会、さらに1991年(平成3年)には札幌ホームステイ協会に名称変更。)が組織され、活動領域を広げている。また、周辺自治体も加わり1986年(昭和61年)から2006年(平成18年)まで運営された「札幌圏ホームステイ協会」(1992年(平成4年)に札幌圏ホームステイ交流協会に名称変更。)の活動は、地域におけるホームステイの普及に大きく貢献した。

なお、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、2020年度(令和2年度)から2022年度(令和4年度)は活動を休止した。

【制度利用外国人数】

区 分		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
性 別	男性	16	20	24	0	0
	女性	49	36	29	0	0
地 域 別	アジア	45	27	27	0	0
	ヨーロッパ	7	8	0	0	0
	ロシア・NIS諸国	5	4	0	0	0
	北アメリカ	2	13	21	0	0
	中央・南アメリカ	5	2	1	0	0
	オセアニア	0	0	0	0	0
	アフリカ	1	2	4	0	0
合 計	受入人数	65	56	53	—	—
	利用国・地域	22ヶ国	17ヶ国	9ヶ国・1地域	—	—
	受入家庭数	51	53	40	—	—
	登録家庭数	111	124	109	103	85

2 札幌国際プラザ・外国語ボランティア制度

国際交流を進めるうえでの「言葉の壁」を解消して、多様な交流活動を支援することを目的に、1977年(昭和52年)にスタートした登録制度。国際交流、コンベンションを支える大きな力として、言葉だけにとどまらない「おもてなし」の心遣いが高い評価を得ている。また、在住外国人がより暮らしやすい街にするための活動も行っている。また、登録者が自主的な活動を行うために「外国語ボランティアネットワーク」が組織されている。

なお、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、2020年度(令和2年度)及び2021年度(令和3年度)は活動を休止したが、2022年度(令和4年度)から、段階的に活動を再開した。

【ボランティア登録者内訳】

言語	2017年度	2018年度	2019年度	2021年度	2022年度
英語	423	452	442	252	175
中国語	40	52	50	31	21
ドイツ語	22	24	23	12	10
韓国語	23	23	32	10	8
ロシア語	14	16	16	10	7
フランス語	19	22	24	11	8
イタリア語	7	9	8	2	1
スペイン語	13	19	17	5	6
広東語	—	—	—	—	—
インドネシア語	—	—	—	—	1
ベトナム語	3	—	1	—	—
フィリピン語	1	3	2	—	—
ポルトガル語	1	—	—	—	—
マレー語	1	1	1	1	1
タイ語	2	4	2	1	1
フィンランド語	—	1	1	—	—
台湾語	—	—	—	—	—
タガログ語	—	—	—	—	—
スウェーデン語	—	—	—	—	—
スワヒリ語	—	—	—	—	—
ウズベク語	—	1	1	—	—
ウルドゥー語	—	—	—	—	—
デンマーク語	—	—	—	—	—
オランダ語	—	—	—	—	—
合計 登録言語数	13ヶ国語	13ヶ国語	14ヶ国語	10ヶ国語	11ヶ国語
登録人数 (実人数)	569人 (実人数484人)	627人 (実人数522人)	620人 (実人数500人)	335人 (実人数287人)	239人 (実人数204人)

※2020年度(令和2年度)は、活動休止により外国語ボランティアネットワークの一部役員のみ登録更新を行ったため、登録者内訳は非掲載。

3 日本文化体験ボランティア制度

国際学会などのコンベンションや国際交流プログラムなどで来札した外国人の方々に、日本文化の一端を実際に体験してもらうために、旧札幌天神山国際ハウスを拠点として平成4年に設立。平成20年に札幌国際プラザへと移管した。体験の種類は茶道、華道、書道、着付け、折り紙など。日本文化体験は外国人来札者が日本文化を通して地元市民と触れ合える場として大変好評を得ている。会員数は41名（2023年（令和5年）3月末現在）

なお、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、2020年度（令和2年度）から2022年度（令和4年度）は活動を休止した。

【ボランティア派遣実績】

種 目	2017年度	2018年度	2019年度
茶道	24	14	54
華道	0	2	0
書道	0	4	3
着付け	47	58	53
折り紙	2	1	1
合計派遣人数（延べ）	73人	79人	111人

イ 2022 年度事業概要

事業名	姉妹・友好都市交流関係事業	総務局 国際部 交流課 議会事務局 総務課（※のみ）
趣旨・概要	札幌の 5 つの姉妹・友好都市との交流を通して、市民の国際理解の促進、札幌市の国際化の推進並びに海外諸都市とのネットワーク強化を図る。	
2022 年度 事業実績	<p>1. ポートランド市との交流</p> <p>(1) ポートランド市振興局による企業向けオンライン交流プログラム（令和 4 年 5 月） ポートランド市振興局主催の日本とアメリカを結ぶ企業向けネットワーキングイベントについて、市内企業へ周知を実施した。</p> <p>(2) 国際プラザの知るセミナー（令和 4 年 12 月） 姉妹都市交流事業としてポートランドを知るオンラインセミナーを実施した。</p> <p>(3) 高校生同士のオンライン交流（令和 5 年 3 月） 国際プラザで市内高校生とポートランド市の日本語を学ぶ高校生（グラント高校生等）によるオンライン交流を実施した。</p> <p>2. ミュンヘン 50 周年関連 本市とドイツ・ミュンヘン市の姉妹都市提携 50 周年を記念し、両市の友好親善及び相互理解を深め、一層の交流促進を図ることを目的とする。1972 年の姉妹都市提携以降、5 年毎に相互交流を行う記念事業を実施している。</p> <p>(1) ロゴマークの作成</p> <p>(2) 冠事業の実施</p> <p>(3) 市長訪問団の派遣（※） ミュンヘン市で開催された姉妹都市提携 50 周年記念式典やオクトーバーフェスト等の公式記念行事に札幌市訪問団を派遣し、ミュンヘン市の施策について施設等の視察を行った。</p> <p>① 実施日：9 月 14 日～19 日</p> <p>② 人数：18 名（市長含む市長訪問団 4 名、議員訪問団 14 名）</p> <p>3. 瀋陽市との交流</p> <p>(1) (株) 札幌リゾート開発公社とのオンライン行政交流（令和 4 年 9 月） 瀋陽市では、冬季北京オリンピックを契機としてウィンタースポーツや冬季の観光振興に取り組んでおり、札幌市及びブスキュー場の管理者と意見交換を行いたいとの打診があり実施した。</p> <p>(2) 遼寧文庫寄贈式（令和 4 年 1 1 月） 遼寧省から瀋陽市を通じて、本市中央図書館に中国や瀋陽に関する図書 45 冊を寄付受理したことから、寄贈式を実施。展示会の様子を紹介した。</p> <p>4. 大田広域市との交流</p> <p>(1) 札幌市立澄川西小学校と大田広域市屯山（ドゥンサン）小学校によるオンライン交流会・姉妹校締結（令和 4 年 10 月～11 月・令和 5 年 3 月） 全 2 回の交流会を行い、両校児童がグループに分かれて学校や文化を紹介し、その後、質疑応答で自由な交流を行った。本交流会を契機に、令和 5 年 2 月 13 日に姉妹校締結した。</p> <p>(2) 札幌市立平岸中学校と大田広域市鳥孫（ウソン）中学校によるオンライン交流会（令和 4 年 11 月） 両校の有志生徒同士が音楽、アニメ、ゲームなどの趣味を紹介し合い、活発な質疑・意見交換を行った。</p> <p>(3) 札幌市立大倉山小学校と大田広域市鶴下（ハッカ）小学校によるオンライン交流会（令和 4 年 12 月） 2017 年に姉妹校締結。両国の伝統遊びを紹介し合う交流会を実施した。</p> <p>(4) 大田広域市長訪問団受入（令和 5 年 2 月） さっぽろ雪まつりの開催に合わせて、大田広域市の市長訪問団が来札した。</p>	

ウ 姉妹・友好都市盟約書、交流確認書

【盟約書】

ポートランド市と札幌市との間における
姉妹都市提携に関する盟約

アメリカ合衆国オレゴン州ポートランド市と日本国北海道札幌市とは、相互に産業、経済、文化の交流を図るとともに両市の友好を深めることを念願し、併せてアメリカ合衆国と日本国との親善を促進し、ひいてはこれが世界平和に貢献する所以であることを確信し、ここに両市が姉妹都市として提携することを盟約する。

1959年11月17日

アメリカ合衆国オレゴン州
ポートランド市長 **Terry D SCHRUNK**
テリー D シュランク

日本国北海道
札幌市長 **原 田 興 作**

札幌市とミュンヘン市との
姉妹都市提携に関する盟約書

オリンピック大会の開催によって結ばれた日本国北海道札幌市とドイツ連邦共和国バイエルン州ミュンヘン市は、たがいに自由に密接な関係を保ち、あらゆる分野で交流をすすめ、親善のきずなを強め、国際間の平和と向上に寄与することを両市を代表する市長の名においてここに厳粛に宣言する。

ミュンヘンにて 1972年8月28日

ミュンヘン市長 **Georg KRONAWITTER**
ゲオルク クローナヴィッター

札幌市長 **板 垣 武 四**

日本国札幌市と中華人民共和国瀋陽市
との友好都市提携に関する議定書

日本国札幌市と中華人民共和国瀋陽市は日中平和友好条約の精神に基づき、経済、科学技術、文化等各分野の交流を進め信頼と理解を深めて親善のきずなを強め子子孫孫にわたり、ますますこれを発展させ両国間の友好関係を促進しさらに世界の平和に貢献することを念願して、ここに友好都市の議定書を交すものである。

1980年11月18日

瀋陽市長 **宋 光**
札幌市長 **板 垣 武 四**

札幌市とノボシビルスク市との間における
姉妹都市提携に関する盟約

日本国北海道札幌市とソビエト社会主義共和国連邦ロシア共和国ノボシビルスク市は、相互に文化、学術、経済等の分野で交流を図り両市の友好と相互理解を深め、併せて両国の友好親善を促進することを念願し、ひいてはこれが世界平和に貢献する所以であることを確信し、ここに両市が姉妹都市として提携することを盟約する。

1990年6月13日

日本国北海道
札幌市長 **板 垣 武 四**
ソビエト社会主義共和国連邦
ロシア共和国
ノボシビルスク市長
Иван Иванович ИНДИНОК
イワン イワノビッチ インディノク

日本国札幌市と大韓民国大田広域市の 姉妹都市提携に関する盟約書

日本国札幌市と大韓民国大田広域市は、文化芸術、スポーツ、学術、青少年、経済など幅広い分野における市民主体の交流をすすめ、相互理解と信頼を深め、両市民の恒久的な友好関係を樹立するとともに、両市の発展と、日韓両国の平和と繁栄、ひいては世界の平和と発展に資することを念願し、ここに札幌市と大田広域市の姉妹都市の提携を盟約する。

2010年10月22日

大田広域市長

廉 弘 喆

札幌市長

上 田 文 雄

札幌市、ポートランド市、ミュンヘン市及び瀋陽市、 国際親善ジュニアスポーツ交流代表者会議に関する確認書

札幌市、ポートランド市、ミュンヘン市及び瀋陽市の代表者は、スポーツを通じ、青少年の健やかな育成を目指すと共に、青少年の諸外国での見聞を広め、重ねて4都市間の親善を図るため、1984年10月6日、札幌市で会合し下記事項について確認をした。

記

1. 1985年に関する交流の方針

- (1) 開催期日 瀋陽市で開催される第2回北方都市会議の会期（1985年9月19日～22日）を目どとする。
- (2) 開催都市 瀋陽市
- (3) 参加対象 札幌市・ポートランド市・ミュンヘン市・瀋陽市
- (4) 競技種目 12歳～14歳の少年（男子）
- (5) 競技種目 サッカー
- (6) 費用 瀋陽市までの旅費は参加都市の負担とする。
滞在費は瀋陽市で負担する。
- (7) 役員・選手 20人以内とする。

2. 1986年以降に関する交流の方針

- (1) 開催期日 毎年開催することとし、その前年の開催都市において、各都市代表者により協議する。
- (2) 開催都市 別表のとおり
- (3) 参加対象 札幌市・ポートランド市・ミュンヘン市・瀋陽市
- (4) 競技種目 12歳～14歳の中学生レベルで位置づける。
- (5) 競技種目 その前年の開催都市において、各都市代表者により協議する。
- (6) 費用 開催市までの旅費は参加都市の負担とする。
滞在費は開催市で負担する。
- (7) 役員・選手 20人以内とする。

3. その他

上記事項を各都市で検討し、結果を札幌市に報告することとする。

本書は、日本語、英語、中国語で作成する。

1984年10月7日

札幌市教育長
遠藤高志

ポートランド市カスケード・ラン・オフ理事
Patricia A. KNOLL
パトリシア A ノール

ミュンヘン市スポーツ局長
E. KUPNER
エルヴィン・クフナー

瀋陽市体育委員会秘書長
呂順興

※ノボシビルスク市は、1991年に加入

1986年6月28日
於 札幌市

経済、技術、文化の分野における友好交流及び協力

札幌市、ポートランド市、ミュンヘン市及び瀋陽市の市長と代表は1986年6月28日札幌市で会し、友好と平等互恵の基盤に立って、4市間の経済、科学技術、芸術、体育、教育等の友好交流を積極的に発展させ、相互理解と親善を深め、4市の繁栄に貢献することをここに念願するものである。

日本国札幌市長
板垣武四

アメリカ合衆国 ポートランド市長
J.E. Bud CLARK

ドイツ連邦共和国 ミュンヘン市代表
Dr. Klaus HAHNZOG

中華人民共和国 瀋陽市代表
徐 巖 泉

札幌市水道局と瀋陽市自來水總公司の 友好合作協議書

札幌市と瀋陽市の友好都市提携十周年を契機とし、札幌市水道局と瀋陽市自來水總公司は下記のことについて合意する。

一、友好親善

双方は水道事業発展のために、今後、継続した深い友好親善関係の構築に努める。

二、技術交流

双方は、職員の相互交流を実施し、下記の項目について協力関係の構築に努める。

- (一) 水源に関する考察
- (二) 水質改善に関する共同研究
- (三) 配水管、給水管の維持管理に関する考察
- (四) 経営管理に関する考察

1990年9月9日

札幌市水道局
水道事業管理者

出来岡 謙三

瀋陽市自來水總公司
總經理

張 守恵

日本国札幌市と大韓民国大田広域市の 經濟交流促進のための覚書

札幌市と大田広域市は都市の規模や産業構造など多くの共通点があり、今後、両市において、行政、大学・研究機関、企業などの様々な分野の人々が多くの情報を交換・共有し行動することによって、両市の經濟産業の一層の発展が期待されます。

そこでここに本日、下記の内容で相互に經濟交流を進めることを確認し、覚書を締結いたします。

記

- 1 札幌市及び大田広域市は、それぞれの經濟産業振興施策を担当する部所における職員相互の情報交換・共有に努める。
- 2 札幌市及び大田広域市は、それぞれが関連する大学・研究機関、産業振興団体において情報の交換・共有が行われ、さらに、事業連携が推進されるように努める。
- 3 札幌市及び大田広域市は、両市内の企業相互間の連携・協業を容易にする仕組みの構築・運用に努める。
- 4 この覚書は、署名の日から効力を有する。
また、この覚書は、日本語と韓国語の各2部を作成して各々保管するものとする。

2004年2月26日

札幌市長
上田 文雄

大田広域市長
廉 弘喆

札幌市及び瀋陽市における情報関連産業の 連携協働関係を支援するための協定書(抜粋)

札幌市及び瀋陽市は「札幌市及び瀋陽市における情報関連産業の連携協働関係を推進するための協議書」(2007年3月15日締結)第1項に規定するSSプランについて下記の事項を確認する。

- (1) 技術者の育成
- (2) 情報の提供
- (3) アウトソーシング等マッチング・コンサル支援
- (4) 瀋陽技術者に対するビザ発給の円滑化に向けた協働の取組み
- (5) 瀋陽企業支援スペースの札幌市施設内への設置
- (6) 企業の両市進出の円滑化に向けた支援の実施

2007年9月20日

札幌市 経済局長
福井 知克

瀋陽市 情報産業局長
楊 洪峰

瀋陽市 科学技術局長代理
常 亮

瀋陽市環境保護局と札幌市環境局の 友好合作協議書

瀋陽市環境保護局と札幌市環境局は、地球規模での環境問題が深刻化する中、両市の友好都市提携30周年を契機に、環境負荷の少ない持続可能な都市の構築を目指し、環境保護分野における取組を一層推進するため、下記のとおり合意する。

- 1 双方は、両市の環境保護分野の発展のために、今後、継続した深い友好親善関係の構築に努める。
- 2 双方は、職員の相互交流などを通じ、情報の共有化を図り、環境保護分野における問題解決に向けた協力関係の構築に努める。
- 3 双方は、本協議書調印ののち、連携・協力の具体的な内容を記した覚書を取り交わすこととする。

本協議書は、中国語、日本語を各2部作成し、双方署名後、各1部を保有するものとする。

2010年9月15日

札幌市環境局
局長

山崎 亘

瀋陽市環境保護局
局長

李 超

札幌市建設局と瀋陽市都市建設管理局の 友好合作協議書

札幌市と瀋陽市の友好都市提携三十五周年を契機とし、両都市の友好関係をより深め、建設行政に関する技術交流を図るため、札幌市建設局と瀋陽市都市建設管理局は下記について合意する。

一 友好親善

双方は、道路・公園建設事業発展のために、今後、継続した深い友好親善関係の構築に努める。

二 技術交流

双方は、職員の相互交流を行うことにより、道路・公園建設技術及び施設管理の向上について協力関係の構築に努める。

三 技術研修

札幌市は、瀋陽市都市建設管理局の職員を対象に、道路・公園建設工事及び維持管理に関する研修を実施し、技術向上に向けての支援体制の構築に努める。

2015年10月29日

札幌市建設局

局長 若松 郁郎

瀋陽市都市建設管理局

副局長 李 榮波

(参考) 主な姉妹・友好提携団体 (姉妹・友好都市分)

※ 札幌姉妹都市協会調べ

【ポートランド市】

提携年月		提携団体	
1	1960年4月	北海道大学交響楽団	州立ポートランド大学音楽部
2	1960年5月	東ロータリークラブ	北ポートランドロータリークラブ
3	1960年9月	全日本写真連盟札幌支部	オレゴンカメラクラブ
4	1961年6月	全日本精寛流家元直門北海道支部	オレゴン料理長協会
5	1962年1月	札幌エスペラント会	ポートランド世界理解委員会
6	1962年4月	北海道札幌旭丘高校	ジェファーソン高校
7	1962年12月	札幌中央ライオンズクラブ	ダウンタウンライオンズクラブ
8	1963年10月	聖マーガレット教会	セントポール教会
9	1963年11月	北海道札幌山の手高校	オレゴンエписコパルスクール
10	1963年12月	札幌市医師会	マルトノーマ群医師会
11	1964年2月	札幌市立南小学校	メリーズベル小学校
12	1964年3月	日本キリスト教会月寒教会	第一コングリゲーション教会
13	1964年4月	クリスチャン文書伝導団	良書と聖書普及会
14	1964年9月	札幌婦人団体連絡協議会	ポートランド婦人団体連合会
15	1964年10月	札幌歯科医師会	マルトノーマ群歯科医師会
16	1964年10月	札幌市立真駒内小学校	クレストン小学校
17	1964年10月	札幌市立琴似小学校	エインズワース小学校
18	1964年11月	北海道札幌西高校	ウイルソン高校
19	1965年1月	北海道札幌新川小学校	ヤングサン校
20	1965年2月	北海道日米協会	オレゴン日米協会
21	1965年3月	日本キリスト教会北光教会	ノースミンスター教会
22	1965年3月	北海道札幌月寒高校	レイノルズ高校
23	1965年4月	札幌市立幌西小学校	ジョン・ジャコブ・アスター小学校
24	1965年4月	手稲養護学校	ホラディーセンター
25	1965年4月	肢体不自由児総合療育センター	シュライナーズ肢体不自由児病院
26	1965年4月	パークホテル	ベンソンホテル
27	1965年5月	ローヤルホテル	ポートランド・ヒルトンホテル
28	1965年5月	北海道文教大学付属明清高校	セント・メアリーズ高校
29	1965年5月	北星学園大学	ルイス・アンド・クラーク大学
30	1965年10月	日本電信電話(株) 札幌支店	ノースウエストベル社
31	1965年12月	イケバナインターナショナル 札幌支部	イケバナインターナショナル ポートランド支部
32	1966年9月	みなみ幼稚園	ホリールード校
33	1966年9月	ホクレン農業共同組合連合会	パシフィックサブライ・コーポレティブ
34	1966年9月	草和会	ウィラメットアレンジャーズギルド
35	1967年2月	札幌市立月寒小学校	レント校
36	1967年2月	国際ビューティーサロンひぐち美容室	マクレイ兄弟美容院
37	1967年3月	日本キリスト教会札幌桑園教会	聖マルコ教会
38	1967年6月	札幌市立柏丘中学校	ウェストシルバン校
39	1967年6月	北海道札幌東高校	グラント高校
40	1967年10月	札幌山岳会	クラグラッツ山岳会
41	1968年10月	札幌青年会議所	ポートランド青年会議所
42	1969年8月	札幌市立手稲東小学校	アラメダ小学校
43	1970年2月	札幌市立南郷小学校	アトキンソン小学校
44	1971年4月	札幌ゾントクラブ	ポートランドゾントクラブ
45	1971年6月	札幌消費者協会	オレゴン消費者リーグ
46	1972年1月	喫茶ウエスト	喫茶ジェードウエスト
47	1972年2月	札幌アーチェリー協会	クイバーラトラーズアーチェリークラブ
48	1972年2月	札幌ゴルフ倶楽部輪厚コース	ポートランドゴルフクラブ
49	1972年6月	四番街商店街	モール 205

提携年月		提携団体	
50	1972年12月	北海道大学	ポートランド州立大学
51	1972年12月	北海道YMCA	ポートランドYMCA
52	1972年12月	三ツ輪航空サービス	アズマノ・トラベル・サービス
53	1973年8月	北海道大学歯学部	オレゴン大学歯学部
54	1973年12月	嵯峨御流北海道司所	嵯峨御流北米司所
55	1975年1月	北海道札幌北陵高校	リンカーン高校
56	1975年5月	北海道テレビ放送(株)	フィッシャーズ・ブレンド局
57	1976年4月	日本アマチュア無線連盟北海道事務局	ポートランドアマチュア無線クラブ
58	1976年7月	山本建築設計事務所	ラッド・ヨドガワ・マッカートン建築会社
59	1976年12月	札幌市立新川中央小学校	チーフ・ジョゼフ校
60	1977年1月	北海道札幌工業高校	ベンソン工業高校
61	1977年5月	北海道放送(株)	KGW AM-TV
62	1977年10月	天政	ブッシュガーデン
63	1978年4月	若菜会	みやび会
64	1979年8月	円山動物園	ワシントン・パーク動物園
65	1979年8月	北区連合町内運営協議会	北ポートランド近隣協会
66	1979年11月	札幌三信倉庫	ルディ・ウィルヘルム倉庫
67	1979年11月	ニューフラワー美容室・クニ美容室	ゲーリーラッキー美容室
68	1981年8月	札幌草月会	ポートランド草月会
69	1982年6月	国際ソロブチミスト	国際ソロブチミスト・ポートランド
70	1982年6月	ガールスカウト北海道支部	コロンビア・リバー・ガールスカウト
71	1982年6月	札幌市立向陵中学校	バーモント中学校
72	1982年6月	札幌市立もみじ台南中学校	マーカム中学校(現:ジャクソン中学校)
73	1982年6月	札幌市立手稲東中学校	ファーンウッド中学校
74	1983年6月	札幌市立澄川南小学校	キャピタルヒル校
75	1983年8月	札幌市立北九条小学校	バーノン小学校
76	1983年8月	札幌市立篠路中学校	ウィンタカー中学校
77	1984年9月	北海道札幌丘珠高校	マーシャル高校
78	1984年9月	札幌花き地方卸売市場	オレゴン花き生産者協会
79	1984年11月	清田・北野地区町内会連合会	ウエスト・ノースウエスト近隣協会
80	1984年11月	札幌いづみ幼稚園	ヘイハースト小学校付属幼稚園
81	1985年6月	市立札幌病院	グッド・サマリタン・ホスピタル
82	1985年6月	石王写真産業(株)	サンデーズカメラストア
83	1985年6月	エフエム北海道	KMJK 107 FM
84	1985年6月	北海道デザイナー専門学校	オレゴン・スクール・オブ・アート・アンド・クラフト
85	1985年8月	札幌市立札幌中学校	マウント・テーパー校
86	1986年12月	白石区ふるさと会	サウス・イースト・アップリフト・ネイバーフッド・プログラム
87	1986年12月	札幌市立厚別西小学校	ジョン・ウェットン小学校
88	1987年1月	日本ボーイスカウト札幌地区	コロンビアパシフィック連盟
89	1987年2月	琴似ルーテル教会	聖ジェームズルーテル教会
90	1988年8月	札幌市立西岡中学校	ハリエット・タブマン中学校
91	1988年9月	札幌市立北の沢小学校	ウィリアム・ナイト小学校
92	1989年6月	真駒内ロータリークラブ	東ポートランドロータリークラブ
93	1991年1月	(株)濱建	スナイダー・ルーフィング・カンパニー
94	1991年6月	札幌まるやまライオンズクラブ	ベンサム・ライオンズクラブ
95	1991年7月	札幌市立白楊小学校	スイットン小学校
96	1992年5月	北海道札幌開成高校	クリーブランド高校
97	1992年10月	北海道新聞社	オレゴニアン社
98	1994年8月	北海道電力	ポートランド電力
99	2005年11月	北海道札幌山の手高校	セントラルハイスクール
100	2009年11月	札幌市立宮の森小学校	リッチモンド小学校
101	2015年7月	北海道情報大学	ポートランド州立大学

【ミュンヘン市】

提携年月		提携団体	
1	1974年5月	札幌市立豊水小学校	イットリンガー通り小学校
2	1975年8月	サッポロインターナショナルアンサンブル	ミュンヘン独仏合唱団
3	1976年5月	札幌市立真駒内緑小学校	ディーゼル通り小学校
4	1978年4月	(株)日本調理師倶楽部	バイエルン調理師会
5	1982年7月	ソロプチミスト札幌	ソロプチミストミュンヘン
6	1982年7月	札幌ゾンタクラブ	ミュンヘンゾンタクラブ I・II
7	1982年9月	札幌花き地方卸売市場	ミュンヘン花き卸売市場
8	1983年1月	北海道大学	ミュンヘン大学
9	1987年9月	札幌市立稲積中学校	マクシミリアン・ギムナジウム
10	1987年9月	札幌市立宮の森中学校	リカルダ・フーホ実科学校
11	1992年8月	札幌市電の会	ミュンヘン市電の会
12	2010年7月	北海道大学	ミュンヘン工科大学
13	2022年9月	北海道日独協会	バイエルン独日協会

【瀋陽市】

提携年月		提携団体	
1	1981年4月	学校法人大藤学園	瀋陽市第一商業局付設幼稚園
2	1981年4月	札幌市立三角山小学校	瀋陽市和平区南京街第一小学校
3	1982年8月	北海道札幌清田高校	瀋陽市第二中学校
4	1985年5月	札幌フラワー保育園	瀋陽市鉄西区教職員幼稚園
5	1985年5月	札幌藻南自動車学校	瀋陽市自動車運輸技工学校
6	1985年6月	株式会社丸井今井	瀋陽市連営公司
7	1985年6月	札幌聴力障害者協会	瀋陽市盲人聾啞人協会
8	1985年9月	ニューフラワー美容室・(株)クニ美容室	瀋陽市高級美髪庁
9	1985年9月	札幌市役所労働組合連合会	瀋陽市総工会
10	1986年9月	札幌大谷短期大学	瀋陽音楽学院
11	1988年7月	北海道教育大学札幌校	瀋陽師範大学
12	1988年9月	HBC 北海道放送(株)	遼寧電視台
13	1989年1月	STV 札幌テレビ放送(株)	瀋陽電視台
14	1990年6月	札幌サンブラザ	瀋陽迎賓館
15	1996年4月	学校法人浅井学園大学(現北翔大学)	魯迅美術学院
16	1999年9月	札幌観光協会	瀋陽市旅游協会
17	1999年10月	北海学園大学	遼寧大学
18	2000年9月	(社)札幌市身体障害者福祉協会	瀋陽市身体障害者連合会
19	2000年9月	北海学園大学	瀋陽農業大学
20	2003年8月	北海道薬科大学	瀋陽薬科大学
21	2015年3月	北海道教育大学札幌校	遼寧大学
22	2015年10月	札幌開成中等教育学校	瀋陽市渾南区第二中学校

【ノボシビルスク市】

提携年月		提携団体	
1	1980年5月	日ソ協会(現日本ユーラシア協会)札幌支部	ソ日協会(現ロシア日本協会)ノボシビルスク
2	1988年5月	北海道国際ショナルダンスアター主催小沢輝佐子舞踊団	ノボシビルスク国立アカデミー・オペラ・バレエ
3	1990年6月	札幌市立桑園小学校	第163中等学校
4	1990年6月	北海道教育大学札幌校	ノボシビルスク国立教育大学
5	1990年6月	北海道大学考古学研究室	ロシア科学アカデミー・シベリア支部「考古学・民俗学研究所」
6	1990年7月	北海道大学経済学部	ロシア科学アカデミー・シベリア支部「経済・工業生産組織研究所」
7	1990年9月	北海道放送(株)	ノボシビルスク・テレビラジオ委員会
8	1991年6月	札幌演劇鑑賞協会	ノボシビルスク国立劇場「クラスヌィ・ファケル」

提携年月		提携団体	
9	1992年3月	アイセック・北海道大学委員会	アイセック・ノボシビルスク委員会
10	1992年3月	北海道大学理学部	ロシア科学アカデミー・シベリア支部「地質学・地球物理学・鉱物学連合研究所」
11	1993年6月	北海道大学理学部	ノボシビルスク国立大学
12	1995年6月	北海道国際音楽交流協会 (HIMES)	ポシビルスク国立グリカ記念音楽院付属日本音楽文化センター
13	2000年6月	(公財)札幌国際プラザ	ポシビルスク市立「シベリア・北海道文化センター」(現ポシビルスク市立「シベリア・北海道 観光・姉妹都市交流センター」)
14	2000年6月	北海学園大学	ノボシビルスク国立大学
15	2000年6月	北海商科大学	ノボシビルスク国立大学
16	2000年8月	北海学園大学	シベリア国立交通大学
17	2000年8月	北海商科大学	シベリア国立交通大学
18	2005年6月	札幌国際日本語学院	シベリア国際関係・地方学大学
19	2013年6月	武蔵野美術学院	ノボシビルスク国立美術学院
20	2014年11月	北海道大学文学研究科	ロシア科学アカデミー・シベリア支部「凍土圏生物問題研究所」
21	2016年6月	札幌市立山鼻南小学校	ノボシビルスク市立4番ギムナジウム
22	2020年10月	北海道札幌国際情報高等学校	ロシア連邦ノボシビルスク国立工科大学付属 IT リツェイ校

【大田 (テジョン) 広域市】

提携年月		提携団体	
1	1995年11月	北海学園北見大学 (現北海商科大学)	大田大学校
2	1996年7月	北海商科大学	大田大学校
3	1999年2月	北海学園大学	大田大学校
4	2001年7月	北海道大学	忠南大学校
5	2005年11月	北海高等学校・北海学園札幌高等学校	大田大学校
6	2007年11月	札幌大学文化学部	培材 (ベジェ) 大学校
7	2010年2月	北海道テレビ放送 (株) (HTB)	(株) 大田放送 (TJB)
8	2010年10月	(公財)札幌国際プラザ (コンベンションビルヂャー)	大田コンベンションビルヂャー (現大田マーケティング公社)
9	2010年10月	(公財)札幌国際プラザ	国際交流文化院
10	2010年10月	札幌旭丘高等学校	大田外国語高等学校
11	2012年2月	札幌姉妹都市協会	大田-札幌姉妹都市委員会
12	2013年2月	(公財)札幌国際プラザ	大田国際交流センター (現テジョン外国住民統合支援センター)
13	2017年9月	札幌市立大倉山小学校	鶴下 (ハッカ) 小学校
14	2018年11月	公益社団法人 札幌聴覚障害者協会	社団法人韓国ろうあ者協会テジョン広域市協会

(2) 世界冬の都市市長会

ア 沿革

冬の都市は、積雪寒冷の厳しい気象条件に適したまちづくりを行わなければならないという共通した課題を抱えている。「世界冬の都市市長会」は、“冬は資源であり、財産である”というスローガンのもと、気候・風土の似ている世界の冬の都市が集まり、共通する課題について話し合うことを目的に1981年（昭和56年）に「北方都市会議」を札幌市が提唱したのが始まりである。翌年、第1回北方都市会議が札幌で開催され、その後の継続的な開催を通じて、北方都市間の独自のネットワークに成長した。

このネットワークを更に強化し、北方圏全体の発展のために北方都市が連帯して行動することを目的に、1994年（平成6年）に会員制を導入した恒常的な組織「北方都市市長会」を設立し、会議の名称を「北方都市市長会議」に変更した。

2002年（平成14年）からは、会員都市の実務者による「実務者会議」を開催し、市長会議で議論するテーマや市長会の運営等について協議している。

2004年（平成16年）に米国・アンカレッジ市で開催された第11回会議において、冬の課題を抱えるより多くの都市と“快適な冬のまちづくり”に関する課題について話し合うために、会員の対象範囲を北方地域以外の都市にも拡大することとし、会の名称を「世界冬の都市市長会」に変更した。

これまでの会議では、設立初期には「冬の生活課題の解決」について、2000年代に入ってから「冬の都市における地球環境問題」など、時代に合わせてその議論も変化をし、2021年（令和3年）のロヴァニエミ市長会議では、「寒冷気候の冬の都市における高齢化社会」をメインテーマとして話し合っている。

会長は設立当初から現在に至るまで札幌市長が務め、札幌市国際部に事務局が置かれている。

*冬の都市とは…

積雪または寒冷という気象条件のもとでまちづくりを行う都市。

積雪の基準 … 1年間のうちで積雪量の最大値が概ね20cm（8インチ）以上となること。

寒冷の基準 … 1年間のうちで最も寒い月の平均気温が概ね摂氏0度（華氏32度）以下となること。

イ 会員都市

9カ国 22都市

(2023年(令和5年)4月現在)

国名	都市名
カナダ	エドモントン、ウィニペグ
中国	長春、大慶、ハルビン、ジャムス、吉林、鶏西、牡丹江、チチハル、瀋陽
エストニア	ヴィームシ
フィンランド	ロヴァニエミ
日本	札幌
モンゴル	ウランバートル
韓国	華川、麟蹄、太白
ロシア	マガダン、ノリリスク、ノボシビルスク
米国	アンカレッジ

ウ 事業概要

【世界冬の都市市長会議】

世界冬の都市市長会の主要事業として2年に1回開催されている。

これまでに19回の会議が開催され、都市計画、環境、自然災害、除排雪などについて市長同士が知恵と経験を共有し、“まちづくり”へのヒントや厳しい気象条件を克服する手立てを学んできた。市長会議は、市長自らが各都市の取組事例を紹介し、市長同士が率直な意見交換を行う格好の機会となっている。

〔参考〕 前回の世界冬の都市市長会議概要（第19回ロヴァニエミ会議）

○開催期間：2021年（令和3年）11月5日（金）、11月15日（月）～11月16日（火）

○開催地：フィンランド・ロヴァニエミ市（オンライン開催）

○参加都市：7カ国21都市（うち会員都市14都市）

〔政策研究会〕

トピック「冬の都市における観光開発」について、6都市（ロシア・ノリリスク市、カナダ・エドモントン市（ビデオプレゼンテーション）、フィンランド・ロヴァニエミ市、日本・札幌市、中国・瀋陽市、モンゴル・ウランバートル市）のプレゼンテーションが行われた。また、温暖化による降雪時期や降雪量の変化、夏と冬の観光客数のギャップ解消の取り組み、新型コロナウイルス感染症が流行している中での公的機関などから観光業への支援の仕組みや集客イベントの開催状況などについて質疑・意見交換が行われた。

〔分科会〕

【分科会1】サブテーマ「すべての人のためのインフラと建築」について、4都市（フィンランド・ロヴァニエミ市、モンゴル・ウランバートル市、韓国・華川郡、ロシア・ノリリスク市）のプレゼンテーションが行われた。また、インフラと建築に関する各都市の優先課題、気候変動による将来的な人の移住の可能性、各都市で計画を策定するときの市民の声を聞く方法などについて質疑・意見交換が行われた。

【分科会2】サブテーマ「社会的孤立への挑戦と解決策」「高齢者の活躍」について、3都市（フィンランド・ロヴァニエミ市、日本・札幌市、中国・瀋陽市）のプレゼンテーションが行われた。また、各都市における高齢者へのデジタルサービスの提供状況や高齢者のデジタルサービスの利用状況、施策の達成状況に関する調査の方法、高齢化によって将来的に大きな課題になることが予想される孤独や健康の問題などについて質疑・意見交換が行われた。

〔北極圏デザイン小委員会の最終報告〕

課題解決の手法としてデザインを活用し、会員都市の成功事例やノウハウを学び合うため、2015年2月に設立され、活動してきた北極圏デザイン小委員会（事務局：ロヴァニエミ市）から、これまでの活動について最終報告が行われた。

【 冬の見本市、冬の都市フォーラム 】

市長会議の併催事業として、「冬の見本市」、「冬の都市フォーラム」が開催されている。

「冬の見本市」では、開催市および会員都市の企業や団体を中心となって、冬や雪に関連する機材や製品の展示をはじめ、さまざまな技術などが紹介されている。

「冬の都市フォーラム」は、さまざまな分野の専門家、学術研究者、市民が、日頃の研究成果について発表する学術交流の場である。

これらが1988年（昭和63年）の第3回会議から併催されるようになったことで、世界冬の都市市長会議は大きなイベントに発展した。

【 実務者会議 】

2002年（平成14年）から会員都市の行政実務者が集まり、次期市長会議の開催計画案や市長会議で議論するテーマの選定、市長会の運営などに関して協議している。

2018年（平成30年）1月には、札幌市で実務者会議を開催し、2018年（平成30年）9月に中国・瀋陽市で開催される第18回市長会議の開催計画案などについて話し合った。

なお、実務者会議は原則、市長会議の開催前1年以内に事務局がある札幌市で開催することとなっているが、2019年の会議については、会員都市であるロシア・ノリリスク市から開催希望があり、11月に同市にて開催している。

【 小委員会 】

1990年（平成2年）にノルウェー・トロムソ市で開催された第4回北方都市会議から、行政実務者および技術者が専門的な技術・情報の交換、調査・研究を行うための機関として小委員会が設置されている。これまでに、「冬季都市環境問題小委員会」、「ウインターネット小委員会」、

「リサイクル小委員会」、「観光促進小委員会」、「経済振興小委員会」、「雪対策小委員会」、「自然災害対策小委員会」、「持続可能な冬の都市づくり小委員会」、「テロ対策小委員会」、「環境保全小委員会」などが設置され、それぞれのテーマに基づいて調査・研究成果をまとめている。札幌市が事務局となり活動した「冬の都市環境問題小委員会」は、2010年マールドゥ市長会議において最終報告を行って活動を終了した。2015年（平成27年）2月にはロヴァニエミ市が事務局となり「北極圏デザイン小委員会」が設置され、2021年（令和3年）11月の市長会議において最終報告を行った。

エ 2022年度（令和4年度）実施内容

札幌にて2022年（令和4年）に実務者会議が開催される予定であったが、新型コロナウイルス感染症による出入国制限の変動等の影響を踏まえ、2023年（令和5年）春以降に延期となった。また、第20回市長会議についても、2023年（令和5年）から2024年（令和6年）に延期された。

オ 会議開催実績

<p>第1回 札幌会議 <1982年2月7日～1月10日></p> <p>参加都市：6カ国9都市 <small>エドモントン（カナダ）、ハルビン、瀋陽（以上、中国）、ヘルシンキ（フィンランド）、ミュンヘン（西ドイツ）、札幌（日本）、アンカレッジ、ミネアポリス、ポートランド（以上、米国）</small></p> <p>テーマ： <ul style="list-style-type: none"> ・北方における都市づくりの方向 ・北方都市の交通問題 ・北方都市の住環境整備 ・北方の芸術、文化、スポーツ、レクリエーションの振興 </p>
<p>第2回 瀋陽会議 <1985年9月19日～9月22日></p> <p>参加都市：6カ国10都市 <small>エドモントン（カナダ）、長春、ハルビン、瀋陽（以上、中国）、ミュンヘン（西ドイツ）、トリノ（イタリア）、札幌、滝川（以上、日本）、シカゴ、ポートランド（以上、米国）</small></p> <p>テーマ： <ul style="list-style-type: none"> ・北方都市の設計と建設 ・北方都市におけるエネルギー利用と経済発展 ・北方都市の緑化と文化活動 ・北方都市における水資源の開発・利用と文化遺産の発掘保存 </p>
<p>第3回 エドモントン会議 <1988年2月13日～2月15日></p> <p>参加都市：12カ国17都市 <small>インスブルック（オーストリア）、エドモントン、ハル（以上、カナダ）、長春、ハルビン、瀋陽（以上、中国）、ヘルシンキ（フィンランド）、アルペールビル（フランス）、ミュンヘン（西ドイツ）、札幌、滝川（以上、日本）、オスロ、トロムソ（以上、ノルウェー）、ストックホルム（スウェーデン）、レニングラード（ソ連）、ミネアポリス（米国）、サラエボ（ユーゴスラビア）</small></p> <p>テーマ：メインテーマ『ビジネス・オブ・ウィンター』 <ul style="list-style-type: none"> ・経済発展～北方都市の可能性 ・環境～健康な冬の都市をめざして ・北方の芸術、文化、スポーツ、レクリエーションの振興 </p>
<p>第4回 トロムソ会議 <1990年3月2日～3月4日></p> <p>参加都市：10カ国20都市 <small>インスブルック（オーストリア）、カルガリー、エドモントン、ハル、モントリオール（以上、カナダ）、ハルビン、瀋陽（以上、中国）、オウル、タンペレ（以上、フィンランド）、アルペールビル（フランス）、ヌーク（グリーンランド）、札幌、滝川（以上、日本）、リレハンメル、オスロ、トロムソ（以上、ノルウェー）、ルレオ、ストックホルム（以上、スウェーデン）、アンカレッジ、ミネアポリス（以上、米国）</small></p> <p>テーマ：メインテーマ『暖かな冬の都市～暮らしの向上と経済発展』 <ul style="list-style-type: none"> ・総合的な街づくり ・冬の技術開発 ・冬の都市交通 ・小都市の挑戦 ・冬の都市の芸術文化 </p>
<p>第5回 モントリオール会議 <1992年1月17日～1月21日></p> <p>参加都市：11カ国34都市 <small>インスブルック（オーストリア）、カルガリー、エドモントン、ハリファクス、ハル、ラバル、モントリオール、オタワ、ケベック・シティ、レジナ、セント・ジョーンズ、ウィニペグ、イエローナイフ（以上、カナダ）、長春、ハルビン、ジャムス、吉林、チチハル、瀋陽（以上、中国）、ブラハ（チェコスロバキア）、ヘルシンキ、オウル（以上、フィンランド）、グルノーブル（フランス）、ヌーク（グリーンランド）、青森、札幌、滝川（以上、日本）、リレハンメル、オスロ、トロムソ（以上、ノルウェー）、ルレオ、ストックホルム（以上、スウェーデン）、アンカレッジ、ミネアポリス（以上、米国）</small></p> <p>テーマ：メインテーマ『冬と調和した暮らし』 <ul style="list-style-type: none"> ・環境 ・都市計画 ・健康と体力づくり </p>
<p>第6回 アンカレッジ会議 <1994年3月5日～3月10日></p> <p>参加都市：10カ国30都市 <small>インスブルック（オーストリア）、カルガリー、エドモントン、ハル、モントリオール、ケベック・シティ、ウィニペグ、イエローナイフ（以上、カナダ）、ハルビン、ジャムス、吉林、チチハル、瀋陽（以上、中国）、ヘルシンキ（フィンランド）、ヌーク（グリーンランド）、青森、千歳、札幌、滝川（以上、日本）、トロムソ（ノルウェー）、プラーツク（ロシア）、キルナ、ルレオ、ストックホルム（以上、スウェーデン）、アンカレッジ、パロー、ベゼル、キナイ半島市、マーケット、バルディーズ（以上、米国）</small></p> <p>テーマ：メインテーマ『未来を求めて北へ』 <ul style="list-style-type: none"> ・コミュニケーション「コミュニケーション・テクノロジーの発達」 ・輸送「国際航空産業」 ・健康「地球の気候変動」 ・ビジネス「冬の観光市場」 </p>

第7回 ウィニペグ会議 <1996年2月9日～2月12日>

参加都市：9カ国33都市

ブランドン、チャーチル、エドモントン、ハル、モントリオール、プリンス・ジョージ、ケベック・シティ、サスカトゥーン、ストラスコーナ、セント・アルバート、チューロン、トンブソン、ホワイトホース、ウィニペグ、イエローナイフ（以上、カナダ）、長春、ハルビン、ジャムス、瀋陽（以上、中国）、ヌーク（グリーンランド）、レイキャビク（アイスランド）、青森、札幌、滝川（以上、日本）、カウトケイノ、トロムソ（以上、ノルウェー）、ブラーツク、ウスチ・イリムスク（以上、ロシア）、キルナ、ルレオ、ストックホルム（以上、スウェーデン）、アンカレッジ、グランド・フォークス、マーケット（以上、米国）

テーマ：メインテーマ『グローバル・リビング～冬の都市の生活と労働、余暇』

- ・経済振興「北方都市の経済活動の発展をめざして」
- ・アクセスビリティ「冬の都市における交通とアクセスビリティ」
- ・余暇とレクリエーション「長期計画における余暇とレクリエーション施策」

第8回 ハルビン会議 <1998年1月15日～1月18日>

参加都市：10カ国49都市

エドモントン、ハッピーバレー・グース・ベイ、プリンス・ジョージ、セント・アルバート、ウィニペグ（以上、カナダ）、北京、長春、大連、大慶、ハルビン、黒河、フフホト、ジャムス、吉林、鶏西、満州里、牡丹江、青島、チチハル、瀋陽、ウルムチ、西安、牙克石、伊春（以上、中国）、オールフス（デンマーク）、ケミ、オウル（以上、フィンランド）、ヌーク（グリーンランド）、青森、旭川、新潟、札幌、滝川（以上、日本）、ウランバートル（モンゴル）、ノールカップ、トロムソ（以上、ノルウェー）、チタ、ドウジンカ、インタ、ハバロフスク、ロヴォゼコ、ムルマンスク、ノリリスク、ストレージェヴォイ、ウラジオストク（以上、ロシア）、キルナ、ルレオ（以上、スウェーデン）、アンカレッジ、ミネアポリス（以上、米国）

テーマ：メインテーマ『みんなで多姿多彩の北方都市を創りあげよう』

- ・高齢者と子供にとって冬とは
- ・冬の観光資源の開発と利用
- ・氷と雪の文化芸術の振興

第9回 ルレオ・キルナ会議 <2000年2月12日～2月16日>

参加都市：10カ国26都市

ゼニカ（ボスニア）、プリンス・ジョージ（カナダ）、長春、ハルビン、ジャムス、鶏西、瀋陽（以上、中国）、ケミ、オウル（以上、フィンランド）、ヌーク（グリーンランド）、青森、札幌（以上、日本）、太白（韓国）、バルドゥ、モールセル、トロムソ（以上、ノルウェー）、エルスピン、ボーデン、ハバラング、キルナ、ルレオ、バヤラ、ビーティオ、ストックホルム（以上、スウェーデン）、アンカレッジ、ミネアポリス（以上、米国）

テーマ：メインテーマ『冬の都市における持続可能な開発』

- ・自然災害時における相互支援体制
- ・除雪体制と市民参加

第10回 青森会議 <2002年2月7日～2月10日>

参加都市：13カ国28都市

プリンス・ジョージ、スーセント・マリー（以上、カナダ）、長春、ハルビン、ジャムス、吉林、鶏西、チチハル、瀋陽（以上、中国）、マールドゥ（エストニア）、ケミ（フィンランド）、ヌーク（グリーンランド）、テヘラン（イラン）、青森、千歳、函館、札幌、滝川、横手（以上、日本）、平澤、太白（以上、韓国）、ウランバートル（モンゴル）、トロムソ（ノルウェー）、ハバロフスク、ユジノサハリンスク（以上、ロシア）、キルナ、ルレオ（以上、スウェーデン）、アンカレッジ（米国）

テーマ：メインテーマ『豊かな北の暮らしを育む～環境・文化・生活～』

- ・中心市街地の活性化
- ・環境負荷の小さい都市システム

第11回 アンカレッジ会議 <2004年2月18日～2月22日>

参加都市：11カ国27都市

プリンス・ジョージ、カルガリー、フォートネルソン、ルダック、プリンス・ルパート、スーセント・マリー、イエローナイフ（以上、カナダ）、長春、ハルビン、ジャムス、チチハル、瀋陽（以上、中国）、マールドゥ（エストニア）、ヌーク（グリーンランド）、青森、札幌、千歳（以上、日本）、太白（韓国）、ウランバートル（モンゴル）、トロムソ（ノルウェー）、マガダン（ロシア）、キルナ（スウェーデン）、アンカレッジ、パロー、エリム、ジュノー、メトラカトラ（以上、米国）

テーマ：メインテーマ『未知なる冬への挑戦』

- ・冬の都市デザイン：サテライトセンター
- ・市の行政サービスと地域開発におけるスポーツコミュニティの役割

第12回 長春会議 <2006年1月15日～1月18日>

参加都市：13カ国29都市

ルダック、プリンス・ジョージ（以上、カナダ）、白銀、長春、ハルビン、ジャムス、吉林、鶏西、昆明、綿陽、チチハル、瀋陽、四平、天津、通化、ウルムチ（以上、中国）、マールドゥ（エストニア）、ヌーク（グリーンランド）、青森、札幌、仙台（以上、日本）、太白（韓国）、カウナス（リトアニア）、トロムソ（ノルウェー）、マガダン（ロシア）、ノビ・サド（セルビア・モンテネグロ）、ジリナ（スロバキア）、カルマル（スウェーデン）、アンカレッジ（米国）

テーマ：メインテーマ『冬における発展』

- ・冬季における環境問題
- ・冬季における市民生活の課題の克服

<p>第13回 ヌーク会議 <2008年1月18日～1月20日></p> <p>参加都市：8カ国22都市 長春、ハルビン、ジャムス、鶏西、瀋陽（以上、中国）、ヌーク、アシアート、イトコトルミット、イヒドゥート、ナノルタリーク、パーミュート、カコトック、シシミュート、ウベルナビク、ウマナック（以上、グリーンランド）、札幌（日本）、太白（韓国）、カウナス（リトアニア）、トロムソ、ハンメルフェスト（以上、ノルウェー）、アンカレッジ（アメリカ）、オールボー（デンマーク）</p> <p>テーマ：メインテーマ『北極圏における気候変動』 ・地球温暖化の影響を抑制する手段 ・冬の都市における持続可能な発展</p>
<p>第14回 マールドウ会議 <2010年1月20日～1月22日></p> <p>参加都市：11カ国18都市、1団体 長春、ハルビン、ジャムス、鶏西、瀋陽（以上、中国）、マールドウ、シンディ（以上、エストニア）、ヌーク（グリーンランド）、札幌（日本）、太白、華川（以上、韓国）、エーカプビル（ラトビア）、カウナス（リトアニア）、ウランバートル（モンゴル）、トロムソ、ロングイェールピエン、ノルウェー国立住宅銀行（以上、ノルウェー）、イリチエフスク（ウクライナ）、アンカレッジ（アメリカ）</p> <p>テーマ：メインテーマ『北の都市における環境保全の特性』 ・冬の都市の多文化社会 ・電子情報化社会</p>
<p>第15回 ウランバートル会議 <2012年1月13日～1月15日></p> <p>参加都市：7カ国13都市 長春、ハルビン、ジャムス、チチハル、瀋陽（以上、中国）、マールドウ、ヴィームシ（以上、エストニア）、札幌（日本）、ウランバートル（モンゴル）、華川、太白（以上、韓国）、ウラン・ウデ（ロシア）、アンカレッジ（アメリカ）</p> <p>テーマ：メインテーマ『冬の都市におけるエネルギー供給と熱の効率的な利用』 ・熱エネルギーの効率的な利用 ・電力の効率的な利用 ・冬の都市における大気汚染と対策</p>
<p>第16回 華川会議 <2014年1月16日～1月18日></p> <p>参加都市：4カ国12都市 長春、ハルビン、ジャムス、鶏西、チチハル、瀋陽（以上、中国）、松本、札幌（以上、日本）、華川、麟蹄、太白（以上、韓国）、ロヴァニエミ（フィンランド）</p> <p>テーマ：メインテーマ『冬の都市におけるありのままの自然と資源としての自然を保全し、それらを将来に渡って活用していける有効な方法について』 ・資源としての自然を活用した観光コンテンツの充実と観光産業の促進 ・自然環境保護活動を通じた「冬の都市」のイメージアップ</p>
<p>第17回 札幌会議 <2016年7月27日～7月30日></p> <p>参加都市：8カ国32都市 エドモントン（カナダ）、長春、ハルビン、ジャムス、鶏西、チチハル、瀋陽（以上、中国）、コペンハーゲン（デンマーク）、ロヴァニエミ（フィンランド）、松本、札幌、弘前、金ヶ崎、福岡、留萌、苫小牧、美唄、千歳、滝川、恵庭、ニセコ、倶知安、月形、下川（以上、日本）、ウランバートル（モンゴル）、華川、麟蹄、太白（以上、韓国）、ノボシビルスク、グブキンスキー、プーロフスキー地区、ヤマロ・ネネツ自治管区（以上、ロシア）</p> <p>テーマ：メインテーマ『冬の都市のまちづくり～独自性とその魅力～』 ・冬を活用したまちづくり ・冬以外の気候特性を生かしたまちづくり ・冬の都市における環境に配慮した持続可能なまちづくり</p>
<p>第18回 瀋陽会議 <2018年9月12日～9月13日></p> <p>参加都市：21カ国46都市 ビクトリア州（オーストラリア）、ガラダグ地区（アゼルバイジャン）、ミンスク（ベラルーシ）、エドモントン、バンクーバー（以上、カナダ）、長春、ハルビン、ジャムス、吉林、鶏西、牡丹江、チチハル、瀋陽（以上、中国）、ロヴァニエミ、ケミ、ヤムサ（以上、フィンランド）、クレルモン＝フェラン、ギヨーム（以上、フランス）、バイエルン州、プレーメン、フライブルク（以上、ドイツ）、松本、札幌、函館、釧路（以上、日本）、ユールマラ（ラトビア）、ウランバートル（モンゴル）、ラバト（モロッコ）、プラガ（ポーランド）、華川、麟蹄、太白、ソウル、仁川、大田、春川、群山、公州、平昌（以上、韓国）、ノリリスク（ロシア）、ズレニャニン（セルビア）、ジンジャ（ウガンダ）、アンディジャン州（ウズベキスタン）、ペルファスト（イギリス）、ソルトレークシティ（アメリカ）、フロリダ県（ウルグアイ）</p> <p>テーマ：メインテーマ『冬の都市の暮らしをより良くしよう！』 ・冬のまちづくりにおけるイノベーション ・冬のスマートシティの創造 ・冬の都市における持続可能なまちづくり ・幸せで美しい冬の都市を作ろう</p>
<p>第19回 ロヴァニエミ会議 <2021年11月5日、11月15日～11月16日></p> <p>参加都市：7カ国21都市 エドモントン（カナダ）、長春、大慶、ハルビン、ジャムス、吉林、チチハル、瀋陽（以上、中国）、ロヴァニエミ（フィンランド）、札幌、函館、鹿児島、北広島、北九州、松本（以上、日本）、ウランバートル（モンゴル）、華川、春川（以上、韓国）、ノリリスク、ノボシビルスク、ハバロフスク（以上、ロシア）</p> <p>テーマ：メインテーマ『寒冷気候の冬の都市における高齢化社会』 ・社会的孤立への挑戦と解決策 ・高齢者の活躍 ・すべての人のためのインフラと建築</p>

(3) その他交流

ア 2022年度（令和4年度）事業概要

事業名	札幌国際交流館国際交流事業	総務局 国際部 交流課
趣旨・概要	スポーツ・文化活動を通じて、地域住民を始めとした市民の国際交流への理解・学習機会の提供及び多文化共生の意識醸成や外国籍市民を含めた地域コミュニティの活性化を目的として実施している。	
2022年度 事業実績	<p>以下の事業を行い、国際交流への理解・学習機会の提供及び多文化共生の意識醸成や地域コミュニティの活性化を図った。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 姉妹都市紹介パネル展示会① ドイツ 7/5～7/18 2. JICA北海道パネル展示会① SDGs 7/19～7/31 3. 姉妹都市紹介パネル展示会② 韓国 8/2～8/16 4. JICA北海道パネル展示会② 青年海外協力隊 8/17～8/31 5. 姉妹都市紹介パネル展示会③ アメリカ 9/1～9/19 6. 世界ふれあいミニひろば2022（共済事業） 7. JICA北海道パネル展示会③ SDGs 9/20～10/2 8. JICA北海道パネル展示会④ 青年海外協力隊 10/4～10/31 9. 姉妹都市紹介パネル展示会④ 中国 11/1～11/13 10. JICA北海道パネル展示会⑤ スポーツ写真展 11/14～12/4 11. JICA北海道パネル展示会⑥ スポーツ写真展 12/6～12/18 <p>年間事業数：11事業、参加者数：5,078人</p>	

事業名	札幌留学生交流センター地域交流事業	総務局 国際部 交流課
趣旨・概要	市民の国際理解の増進を図り、留学生の地域理解を深めることを目的として、札幌留学生交流センターが供用開始となった2000年度（平成12年度）から実施している。	
2022年度 事業実績	<ol style="list-style-type: none"> 1. 町内会との合同花植え 内容：地元町内会との合同花植えに参加し、札幌留学生交流センター周辺の街路樹ます花壇や留学生交流センター玄関前のプランターに花を植え、地域住民との交流を深めた。 会場：札幌留学生交流センター周辺 2. 地域との合同防災訓練 内容：札幌留学生交流センターの避難訓練を終えた館生と地域住民が合流し、消火器やAEDの操作訓練のほか、一次救命訓練を行った。 会場：札幌留学生交流センター周辺ほか 3. 留学生文化紹介セミナー 内容：館生が自国の文化を市民に紹介し、トークタイムを通して交流を深めた。 会場：中央図書館 4. お琴演奏会 内容：琴の演奏者による楽曲を聴き、参加者が実際に琴に触れ「さくらさくら」の引き方を学んだ。 会場：札幌留学生交流センター 	

事業名	札幌市グリーティングカード制作	総務局 国際部 交流課
趣旨・概要	<p>1969年（昭和44年度）より、毎年12月に札幌市のPRを兼ねたグリーティングカードを制作し、札幌市長名で国内外へ発送している。デザイン制作は、2000年（平成12年）から2007年（平成19年）は札幌市立高等専門学校に、2008年（平成20年）からは札幌市立大学に依頼している。</p> <p>また、年初には、国際理解のきっかけの場として、世界各国から札幌市長に届いたグリーティングカードを展示する「ワールドグリーティングカード展・姉妹都市パネル展」を開催している。</p>	
2022年度 事業実績	<p><主な発送先> 姉妹・友好都市、世界冬の都市市長会会員都市、在札・在日外国公館</p> <p><発送した国・地域数> 26か国（計405通）</p> <p><到着した国・地域数> 26か国（計399通）</p> <p><ワールドグリーティングカード展> 2月13日～17日 札幌地下街オーロラスクエア</p>	

事業名	語学指導等を行う外国青年招致事業 (JETプログラム)	総務局 国際部 交流課 教育委員会 学校教育部 教育推進課																																																				
趣旨・概要	<p>JETプログラムとは、総務省、外務省、文部科学省及び（一財）自治体国際化協会の協力の下で、地方自治体が主体となって実施している国際人的交流事業。外国語教育の充実と地域レベルの国際交流の進展を図ることを目的として1987年（昭和62年）8月に開始された。同プログラム開始依頼以来、全国で延べ7万人以上が参加している。</p> <p>本事業で来日する外国青年は、日本全国の小・中学校や高校で英語の指導助手を務めるほか、各自治体の進める国際交流事業に携わることにより地域住民とさまざまな形で交流を深めている。</p>																																																					
2022年度 事業実績	内 容	<p>【国際交流員；CIR】（Coordinator for International Relations） 地域において国際交流活動に従事する外国青年。 本市では、市の国際政策に係る調査、助言、立案及び実施のほか、出前講座へ派遣されるなどの諸活動に従事している。</p> <p>【外国語指導助手；ALT】（Assistant Language Teacher） 教育委員会に所属し、外国語教育に従事する外国青年。 本市では、英語教員の指導助手として市立の中学校や高等学校等に配置されている。</p>																																																				
	配置人数	<p>国際交流員：6人（米国1、ドイツ1、ロシア1、韓国1、英国2） 外国語指導助手：35人（米国18、カナダ9、英国4、フィリピン2、オーストラリア1、イラン1） ※令和5年3月現在</p>																																																				
備 考	<p><JETプログラムによる配置人数の推移></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>11</th> <th>12</th> <th>13</th> <th>14</th> <th>15</th> <th>16</th> <th>17</th> <th>18</th> <th>19</th> <th>20</th> <th>21</th> <th>22</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>CIR</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>7</td> <td>7</td> <td>7</td> <td>7</td> <td>7</td> <td>7</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>ALT</td> <td>35</td> <td>35</td> <td>35</td> <td>36</td> <td>35</td> <td>35</td> <td>35</td> <td>35</td> <td>35</td> <td>35</td> <td>35</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>40</td> <td>40</td> <td>40</td> <td>42</td> <td>41</td> <td>42</td> <td>42</td> <td>42</td> <td>42</td> <td>42</td> <td>42</td> <td>41</td> </tr> </tbody> </table>		年度	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	CIR	5	5	5	6	6	7	7	7	7	7	7	6	ALT	35	35	35	36	35	35	35	35	35	35	35	35	計	40	40	40	42	41	42	42	42	42	42	42	41
年度	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22																																										
CIR	5	5	5	6	6	7	7	7	7	7	7	6																																										
ALT	35	35	35	36	35	35	35	35	35	35	35	35																																										
計	40	40	40	42	41	42	42	42	42	42	42	41																																										

事業名	創造都市ネットワーク活用事業	市民文化局 文化部 文化振興課
趣旨・概要	文化芸術に代表される創造性を生かした産業振興・まちづくりを進め、人材育成・集積を図ることで、まちを活性化し、都市ブランド向上にもつなげるため、ユネスコ創造都市ネットワークを活用した都市間交流やメディアアーツ都市の啓発イベントなどを実施。	
対象国 対象都市	ユネスコ創造都市ネットワーク加盟都市 (295 都市)	
2022 年度 事業実績	<p>(継続) ◎会議等への参加 ユネスコ創造都市ネットワーク加盟都市で開催されたイベント・会議等において、連携事業の調整やシティブロモーション等を実施。</p> <p>(新規) ◎ユネスコ創造都市ネットワーク・メディアアーツ分野加盟都市間連携事業「City to City2021」の作品展示 「City to City2021:Play!」(※)で札幌市のアーティストが他都市アーティストと共同制作した作品について、市内メディアアーツ展示イベント「Sapporo Parallel Museum2023」にて展示した。</p> <p>※City to Cityとは ユネスコ創造都市ネットワーク・メディアアーツ分野加盟都市間の連携事業。 各参加都市がアーティストを公募で選出し、チームを組んでオンラインでメディアアーツ作品を共同制作するプロジェクト。2021 年は 2 回目の実施であり、テーマは「Play!」。13 都市から 14 人のアーティストが参加した。札幌は、カリ (コロンビア) 及び長沙 (中国) とチームを組み作品を制作した。</p>	

事業名	国際招へいプログラム (国際公募による AIR (アーティストインレジデンス))	市民文化局 文化部 文化振興課						
趣旨・概要	国際公募により選定したアーティストを招聘し、札幌でのリサーチや作品制作、地域との交流等を含む創作環境を提供し、またその様子を広報することで、国際的な文脈における札幌の文化事業の認知度向上を図る。							
2022 年度 事業実績	<table border="1"> <tr> <td>開催期間</td> <td>招へい期間：11 月 1 日～1 月 13 日 成果報告：1 月 10 日～22 日</td> </tr> <tr> <td>参加人数</td> <td>2 名</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>AIR (アーティストインレジデンス) 拠点事業の一環として、さっぽろ天神山アートスタジオが開館した平成 26 年度以降毎年実施している。令和 4 年度は海外と日本のアーティストから構成されるグループを国際公募し、94 組の応募の中から 2 組を招へいた。「雪のうえにのびる道」のテーマのもと、天神山アートスタジオを拠点に道内各地でリサーチやクリエイションを実施。その成果を展覧会で発表した。</td> </tr> </table>	開催期間	招へい期間：11 月 1 日～1 月 13 日 成果報告：1 月 10 日～22 日	参加人数	2 名	事業内容	AIR (アーティストインレジデンス) 拠点事業の一環として、さっぽろ天神山アートスタジオが開館した平成 26 年度以降毎年実施している。令和 4 年度は海外と日本のアーティストから構成されるグループを国際公募し、94 組の応募の中から 2 組を招へいた。「雪のうえにのびる道」のテーマのもと、天神山アートスタジオを拠点に道内各地でリサーチやクリエイションを実施。その成果を展覧会で発表した。	
開催期間	招へい期間：11 月 1 日～1 月 13 日 成果報告：1 月 10 日～22 日							
参加人数	2 名							
事業内容	AIR (アーティストインレジデンス) 拠点事業の一環として、さっぽろ天神山アートスタジオが開館した平成 26 年度以降毎年実施している。令和 4 年度は海外と日本のアーティストから構成されるグループを国際公募し、94 組の応募の中から 2 組を招へいた。「雪のうえにのびる道」のテーマのもと、天神山アートスタジオを拠点に道内各地でリサーチやクリエイションを実施。その成果を展覧会で発表した。							

事業名	さっぽろアスリートサポート事業（スポーツ大会出場及び強化合宿参加助成事業（国際の部））		スポーツ局 スポーツ部 スポーツ振興担当課
趣旨・概要	<p>スポーツ活動の充実と発展を促進するために、市民のさまざまなスポーツ活動に対して、助成金を交付している。</p> <p>助成金には、スポーツ大会出場及び強化合宿参加に助成をしており、国際の部・全国の部の2つ支援対象がある。スポーツ大会出場及び強化合宿参加補助事業「国際の部」においてはスポーツを通じた国際交流等を目的として、国外で開催されるスポーツ大会等に参加する団体及び個人に対し助成を行っている。</p> <p>団体としては25万円（参加者5人未満の団体については1人あたり5万円が限度）、個人では5万円を上限に助成金交付を行っている。</p> <p>また、22歳以下の者で競技団体の推薦を得て大会に参加する場合は、団体としては50万円（参加者5人未満の団体については1人あたり10万円が限度）、個人では10万円を上限としている。</p>		
2022年度事業実績	参加人数	14名	
	事業内容	<p>道外で開催される国際スポーツ大会等に参加する団体及び個人に対する助成。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2022 GRAN FONDO WORLD CHAMPIONSHIPS（自転車・イタリア、トロント）：1名 ・2023FIS ノルディックジュニア世界選手権大会（スキー・カナダ）：1名 ・FIS Continental Cup Women and Men（スキージャンプ・ノルウェー）：1名 ・O`PEN SKIFF WORLD CHAMPIONSHIPS 2022（セーリング・フランス）：1名 ・USASA NATIONAL CHAMPIONSHIP 2022（スノーボード・アメリカ）：1名 ・カナダ遠征及びケベック国際ピーウィーホッケートーナメント（アイスホッケー・カナダ）：2名 ・第12回国際大会マス大山メモリアルカップ（空手道・トランシルバニア）：1名 ・第1次コンバインド遠征（スキー・フィンランド）：1名 ・第2回コンバインド競技（女子）タレント発掘育成事業合宿（スキー・長野県北安曇郡白馬村（NTC白馬））：1名 ・第31回IAU100km世界選手権（陸上・ベルリン）：1名 ・第3次アルペン競技タレント発掘育成事業遠征（スキー・スイス、オーストリア）：1名 ・第3次コンバインド(女子)遠征カナダ（スキー・ウィスラー）：1名 ・第1次スノーボード競技(AL)タレント発掘育成事業遠征（スノーボード・ドイツ、オーストリア）：1名 	

事業名	2023FIS パラ・ノルディックスキーアジアカップ札幌大会	スポーツ局 スポーツ部 スポーツ振興担当課
趣旨・概要	<p>札幌市では4年ぶりとなるパラ・ノルディックスキーの国際大会であり、世界5カ国からトップ選手が札幌に集結。</p> <p>FIS（国際スキー・スノーボード連盟）及び日本障害者スキー連盟が開催するワールドカップに次ぐ位置付けの国際大会であり、昨年の北京パラリンピックで金メダルを獲得した川除大輝選手をはじめ、多くの日本人選手が出場したほか、「ウクライナ親善大会」とも位置付けられ、世界平和へのメッセージの発信も目的として開催された。</p>	
2022年度事業実績	開催期間	3月18日～21日
	開催場所	<p>【競技】札幌白旗山競技場</p> <p>【レセプション】札幌プリンスホテル 国際館パミール</p> <p>【最終日表彰】さっぽろ地下街オーロラタウン「オーロラプラザ」</p>
	主催団体	特定非営利活動法人 日本障害者スキー連盟
	参加国	韓国、モンゴル、カザフスタン、ウクライナ
	参加人数	68人（うち海外からの参加者：4カ国・地域/39人）

事業名	シンガポール少年少女交流事業	子ども未来局 子ども育成部 子どもの権利推進課																																																																																																
趣旨・概要	<p>昭和 62 年、札幌市長がシンガポール共和国を訪問した際に、同国首相との会談で、中学生の相互交流を提案し、シンガポール共和国の賛同を受け昭和 63 年より事業を開始。</p> <p>各種交流を通じて相互交流と友好親善を深め、相手国の生活習慣や文化の違いを体験することにより、国際的視野を広め、豊かな国際感覚を身につけた少年少女の育成を目的に、札幌市・シンガポール共和国が相互に中学生の派遣と受入を隔年で実施している。令和 4 年度は、本市の中学生をシンガポールへ派遣予定だったが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止とし、その代替として、オンライン交流を実施した。</p>																																																																																																	
2022 年度 事業実績	実施日	10 月 16 日（事前研修） 11 月 12 日（オンライン交流 1 回目） 11 月 26 日（オンライン交流 2 回目）																																																																																																
	対象国	シンガポール共和国																																																																																																
	参加人数	14 名																																																																																																
	事業内容	令和 4 年度についても前年度と同様に、新型コロナウイルス感染症の影響から、往来交流が難しい状況であったため、その代替として、シンガポール教育省語学センターの中学 2 年生（14 名）とオンライン交流を実施した。																																																																																																
備考	〈過去 10 年間の派遣・受入人数〉																																																																																																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">年度</th> <th>13</th> <th>14</th> <th>15</th> <th>16</th> <th>17</th> <th>18</th> <th>19</th> <th>20</th> <th>21</th> <th>22</th> <th>累計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">派遣</td> <td>少年</td> <td>14</td> <td>-</td> <td>14</td> <td>-</td> <td>14</td> <td>-</td> <td>14</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>引率</td> <td>2</td> <td>-</td> <td>2</td> <td>-</td> <td>2</td> <td>-</td> <td>2</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16</td> <td>-</td> <td>16</td> <td>-</td> <td>16</td> <td>-</td> <td>16</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">受入</td> <td>少年</td> <td>-</td> <td>14</td> <td>-</td> <td>14</td> <td>-</td> <td>14</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>引率</td> <td>-</td> <td>1</td> <td>-</td> <td>2</td> <td>-</td> <td>2</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>-</td> <td>16</td> <td>-</td> <td>16</td> <td>-</td> <td>16</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>48</td> </tr> </tbody> </table> <p>※88 年度から派遣・受入を隔年で実施。 2003 年度派遣及び 2004 年度は、重症急性呼吸器症候群 (SARS) 拡大の影響により、受け入れを中止。 2009 年度は新型インフルエンザの感染拡大により、派遣を中止したため、2010 年度は両事業を実施。 2020 年度及び 2021 年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により派遣及び受け入れを中止。</p>												年度		13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	累計	派遣	少年	14	-	14	-	14	-	14	-	-	-	56	引率	2	-	2	-	2	-	2	-	-	-	8	計	16	-	16	-	16	-	16	-	-	-	64	受入	少年	-	14	-	14	-	14	-	-	-	-	42	引率	-	1	-	2	-	2	-	-	-	-	5	計	-	16	-	16	-	16	-	-	-	-
年度		13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	累計																																																																																						
派遣	少年	14	-	14	-	14	-	14	-	-	-	56																																																																																						
	引率	2	-	2	-	2	-	2	-	-	-	8																																																																																						
	計	16	-	16	-	16	-	16	-	-	-	64																																																																																						
受入	少年	-	14	-	14	-	14	-	-	-	-	42																																																																																						
	引率	-	1	-	2	-	2	-	-	-	-	5																																																																																						
	計	-	16	-	16	-	16	-	-	-	-	48																																																																																						

事業名	トークイベント フィールドと動物園での普及活動を通して考える 人とクマの「いい距離感」	環境局 円山動物園 飼育展示・診療担当課
趣旨・概要	<p>人とクマの軋轢及びクマを介した動物園での普及活動をテーマに 5 名に講演していただいた。</p> <p>そのうちカナダでのホッキョクグマ保全に関する取り組みについて、アシニボインパーク動物園の職員 2 名に、ビデオ録画ではあるが講演していただいた。</p> <p>本イベントは現地参加と Zoom 参加でのハイブリット形式で実施した。</p>	
2022 年度 事業実績	実施日	12 月 18 日
	開催場所	円山動物園科学館ホール
	参加国・都市名等	カナダ マニトバ州
	参加人数	59 名（うち海外からの参加者数 2 名）

事業名	中央アジアと日本 国交 30 周年イベント ～生息地の文化から考えるユキヒョウ保全～	環境局 円山動物園 飼育展示・診療担当課
趣旨・概要	1. 寒帯館観覧通路におけるパネル展示を実施 現地の写真などをパネルにて展示 2. 科学館ホールにおける中央アジアの文化に関する展示 ユキヒョウが生息するキルギスなどの人々の民族衣装等を展示 3. 講演会の実施 ユキヒョウが生活する中央アジアの各大使から各国の紹介 (ZOOM)、当園動物専門 員によるユキヒョウの生態の講演、現地の状況に詳しい専門家による講演	
2022 年度	実施日	1. 6月24日～12月28日 2. 10月11日～31日 3. 10月23日
事業実績	開催場所	円山動物園 寒帯館、科学館ホール
	参加国	トルクメニスタン、キルギス、ウズベキスタン、カザフスタン

事業名	JICA 草の根技術協力事業「ネパール国ポカラ市給 配水管理業務の体系化を目指した技術協力事業」	水道局 総務部 企画課
趣旨・概要	<ul style="list-style-type: none"> ・オンラインによる現況調査 (令和3年度に作成した調査票を活用) ・動画教材作成 (水道局職員が作成) ・動画教材視聴研修 (YouTube にアップロードした動画教材をネパール人技術者が視聴) ・教材に対する質問対応 (Zoom を活用し、リアルタイムで接続) ・業務体系化に関するディスカッション (Zoom を活用し、リアルタイムで接続) 	
盟約書等	札幌市水道局とネパール水道公社間のプロジェクトメンバーの選出に関する覚書 (2022年3月14日)	
2022 年度 事業実績	実施日	4月～3月
	対象国 対象都市	ネパール国ポカラ市
	参加人数	約20名
	事業内容	<p>本事業はネパール国ポカラ市のモデルエリアにおいて、「水道水の質・量の維持管理に必要な業務が体系的に継続して実施されること」を目標とし、漏水対応と水質管理業務を体系的に実施できるネパール人技術者の育成を目指す。</p> <p>事業の前半の1年半は、オンライン会議ツールを利用したオンラインでの研修やディスカッションを実施した。後半の1年半はネパール人技術者が来日する札幌研修 (第1回は2023年8月の14日間) や局職員がネパールに渡航するネパール研修 (第1回は2024年1月の14日間) を予定しており、それぞれ事業期間中に3回ずつの研修を行う計画としている (計6回)。</p>

イ その他の都市との交流確認書

【交流確認書】

日本国北海道札幌市・中華人民共和国 浙江省杭州市 交流覚書

札幌市と杭州市は共に豊かな自然に恵まれた著名な国際都市として、将来に亘り幅広い交流と協力の可能性を持っている。両市の発展を推進するため、平等互恵の原則に基づき、双方は下記の事業について交流と協力を進めることを確認する。

- 1 職員の相互派遣の実施
両市の職員交流を進め人材を養成するため、2005年に相互に職員を派遣し、言語及び行政分野の研修を行う。
- 2 都市PRと情報交換の推進
両市の特性を活かした都市PRを実施し、まちづくりや都市活動など幅広い分野の情報交換を進める。
- 3 市民交流の推進
市民が相互に訪問しさまざまな事業に参加できるよう、市民向け情報提供の充実を努める。
- 4 双方の交流と協力を継続していくため、杭州市政府は担当部として杭州市外事弁公室を指定し、札幌市は総務局国際部を指定する。
- 5 本協議書は一式2部とし、それぞれ日本語、中国語の2ヶ国語で作成し、調印の日から効力を有する。両国語は共に正本である。

2004年7月30日

日本国
北海道札幌市
市長
上田 文雄

中華人民共和国
浙江省杭州市
人大常委会主任
王 国平

札幌市「ライラックまつり」・大連市「アカシアまつり」 まつり交流協定書

札幌市の「ライラックまつり」と大連市「アカシアまつり」は、共に毎年5月に「花・木」を題材にしたまつりを開催している。国際観光都市として成長する可能性を持った両市において、観光発展をさらに推進するため、平等互恵の原則に基づき、双方のまつりは今後下記のとおり交流を進めることを目的として、ここに協定書を調印する。なお、この協定書は、調印してから5年間有効であり、双方のうちいずれかが協定の継続が不可能であることを表明しない限りは、自動的に延長されるものとする。

- 1 札幌市の「ライラックまつり」及び大連市の「アカシアまつり」を通じ、相互の観光交流を推進する。
- 2 双方のまつりを通じて、まつりに関連した文化交流を行い、両市のまつりの発展に努める。
- 3 両市の市民が相互に訪問し、さまざまな事業への参加や交流を通じて、双方の観光の発展を推進する。
- 4 双方のまつりにおいて、相手方のまつりや都市の観光情報をPRする場を設け、市民の理解促進に努める。
- 5 双方の交流を継続していくため、札幌市は担当部として観光文化局観光部を指定し、大連市政府は大連市旅游局を指定する。
- 6 本協定書は一式2部とし、それぞれ日本語、中国語の2ヶ国語で作成し、調印の日から効力を有する。両国語は共に正本である。

2008年8月28日

日本国
北海道札幌市
市長
上田 文雄

中華人民共和国
遼寧省大連市
市長
夏 徳仁

札幌市 釜山広域市

了解覚書 (MEMORANDUM OF UNDERSTANDING)

日本国札幌市と大韓民国釜山広域市は、両市の経済産業の一層の発展に向けて、下記の内容で映像産業振興の分野において、相互に協力していくことを確認し、覚書を締結いたします。

<序文>

両市は、大韓民国と日本の映像制作者にとって新しい道筋をつくるための協力関係を構築する。
両市は、世界共通の芸術文化として認知、評価される映像産業の振興に向けて、そのビジョンを共有する。
両市は、この映像産業振興分野における相互連携が、各々の地域はもちろん、大韓民国・日本両国、そして世界的にも商業的、技術的、そして文化的な交流の促進に繋がると確信する。
両市は、主に以下3部門において連携し、両国の映像産業の発展に寄与する協力関係を構築していく。
映像教育・人材育成
国際共同制作
国際共同映像流通

<目的>

両市は、お互いの文化を交流・結合させ、新たな作品制作の機会を増やすよう努力する。
両市の映像制作者により、伝統文化・歴史・自然等を題材にした映像が数多く輩出されるよう、その制作活動、上映活動を協力して支援する。
両市は、国際情勢や映像産業の技術革新・市場変化に柔軟に対応して、この協力関係を運用する。
両市は、この連携がお互いの地域経済振興に繋がるように努力する。
両市は、この連携がお互いの地域の映像制作者、映像産業の発展に繋がるように努力する。

<目的達成に向けての具体策>

- 両市は、この覚書の範囲に基づき、共有するビジョンの推進に向けて提供可能な範囲内において協力関係を継続・拡大し、協力的プロジェクトを実施する。
- 1 映像教育・人材育成
 - ・両市は、お互いの地域における映像教育、人材育成において、人的交流・企画交流を推進し、相互理解の促進を深めると同時に、将来的な国際協同制作促進にむけての基盤整備を行う。
 - 2 国際共同制作
 - ・両市は、お互いの地域の映像制作者による共同制作機会増加を目指し、お互いの地域で支援している制作支援事業を相互に適用する。
 - ・両市は、制作や上映に関わる技術革新情報の共有を進める。
 - 3 国際共同映像流通
 - ・両市は各々の地域において、お互いの地域の映像制作者、あるいは共同制作された映像作品の流通促進に向けて努力する。
 - ・札幌国際短編映画祭と釜山国際映画祭・釜山アジア短編映画祭において、お互いに作品を推薦し合い、上映機会増加に向けて努力するとともに、相互の映画祭プロモーションを実施する。
 - ・両市は、この連携を自国内、及び世界の映像産業界に対して広報宣伝する。
 - 4 その他
 - ・本覚書は署名の日から効力を有するが、法的拘束力はなく、両市に対していかなる法的権利や法的責任も発生させない。また両市は、この覚書を根拠とした法的請求は行使出来ない。
 - ・本書は、日本語と韓国語の各2部を作成し、各々保管するものとする。

2008年10月4日

日本国 札幌市
市長 上田 文雄
代理 経済局長
井上 唯文

大韓民国 釜山広域市
市長 許 南植
代理 文化体育観光局長
金 亨洋

札幌市と香港貿易発展局との相互協力に関する覚書

日本国札幌市と香港貿易発展局(以下「両者」とする)は、札幌市と香港間の貿易や相手地域への事業展開などの経済交流を一層促進するため、相互に支援・協力することについて合意した。

合意内容は下記条項のとおりである。

第1条

両者は、両地域の貿易・ビジネス関係の発展のため最大限の支援に努めるとともに、重要な経済や貿易に関する情報について共有を図る。また、両地域の経済交流を推進するため、それぞれの地域に属する企業に対し、産業情報の提供やビジネス交流の機会を適宜設け、ビジネス関係構築を支援するために最善を尽くすこととする。

第2条

両者は見本市・展示会や商談会等を自己の地域内又は、相手方の地域内において開催するときは、相互に協力をする。両者は、特に食品関連産業とコンテンツ産業の分野において、企業間の連携と相互交流の促進に努める。

第3条

両者は、産業使節団が来訪した際には、双方の産業や企業、関係機関を紹介すること等、適切な支援を行う。

第4条

本覚書の改正または補足が必要な場合、両者による協議・同意の上、それぞれが書面に署名を行うものとする。

第5条

本覚書は、日本語及び英語で作成された各2部(それぞれが日本語、英語各1部づつを保有)を正本とし、2014年8月14日、両者の代表による署名を持って効力が発生し、2年間効力を有する。本覚書を改正または補足する場合は、両者による協議・同意の上、それぞれが書面に署名を行うこととする。

本覚書は、有効期間が終了する日の2ヶ月以上前までに、一方が相手方に書面をもって合意書を終了する旨を通知する場合を除き、その有効期間を1年間自動的に延長するものとする。

香港貿易発展局総裁
林天福

日本国 札幌市長
上田 文雄

日本国札幌市と中華人民共和国青島市との 経済協力パートナーに関する覚書

日本国札幌市と中華人民共和国青島市(以下「双方」と称す)は、経済や貿易に関する緊密な協力を通じた互恵関係の構築をめざし、次の通り覚書を締結する。

一、双方は貿易と投資に関する情報交換を実施し、貿易規模拡大に向けて相互に協力する。双方は相互訪問やビジネスセミナー、商談会等の経済交流が円滑に実施されるよう、可能な限り協力を努める。

二、双方は、両市内の企業等が相手方へ投資活動を行う際、その投資活動を支援する。また、投資後に円滑な経営活動が行われるよう協力を努める。なお、農水産品、食品加工、物流、観光、IT、環境、高齢者/福祉などを重点分野とする。

三、双方は札幌市経済局と青島市商務局を本覚書に関する連絡窓口とし、具体的な協力事項について協議・推進する。

四、本覚書は調印日より、効力を有するが、法的拘束力はなく、双方に対していかなる法的権利や法的責任も発生させない。また、双方はこの覚書を根拠とした法的請求を行使できない。双方のいずれかが締結関係解消を希望する場合、関係解消予定日から起算して90日前までにその旨を書面で相手方に通知しなければならない。

五、本覚書は、日本語と中国語の各2部を作成して、双方が各1部を保有する。両国語の覚書は共に正本として同等の効力を有する。

六、本覚書に記載されていない事項が発生した場合、双方は友好交流の精神に基づいてこれに対処しなければならない。

2015年11月16日

札幌市経済局
局長 荒井 功

青島市商務局
局長 馬 衛剛

札幌市と高雄市との観光交流に関する覚書

札幌市と高雄市(以下「双方」という)は、都市間で緊密な交流や協力による互恵関係の構築を目指し、次のとおり覚書を締結する。

なお、この覚書は調印してから3年間有効とする。

- 1 双方は観光に関する情報交換を通じて、相互送客の規模拡大に向けた協議を行っていく。
- 2 双方の都市が持つスポーツや環境、交通などの資源を通じて、相互の集客交流人口の拡大、都市の魅力向上に資する取組の創造に両都市が努めていく。
- 3 双方の交流を継続していくため、札幌市は窓口として経済観光局観光・MICE推進部を指定し、高雄市政府は高雄市観光局観光マーケティング課を指定する。なお、特定の分野に限定した協議については、個別に担当部での対応とする。
- 4 本覚書は、日本語と中国語の各2部を作成して、双方が各1部を保有する。どちらも共に正本であり、調印の日から効力を有する。
- 5 本覚書に記載されていない事項が発生した場合、双方は友好交流の精神に基づいて、これに対処する。

2017年12月18日

署名人
札幌市経済観光局長
小西 正雄

立会人
札幌市副市長
岸 光右

署名人
高雄市政府観光局長
曾 姿雯

立会人
高雄市政府副市長
許 銘春

2 多文化共生

(1) 在住外国人の現況

ア 人口トレンド

2016年ころから毎年1,000人程度のペースで外国人市民が増加しており、2020年2月に15,073人と当時のピークに到達。その後、新型コロナウイルス感染症の流行に伴って減少傾向が続き、2022年4月には13,095人にまで減少したが、国の水際対策緩和に伴って再び増加傾向となり、2024年2月には過去最多の17,956人となった。

イ 在留資格の変化

2019年4月、外国人がより長期にわたり日本で働くことのできる新たな在留資格「特定技能」が創設。また、2023年8月には、熟練した技能を持つ「特定技能2号」の対象業種が従来の2業種から11業種に拡大された。2号は在留期間の上限がなくなり事実上の永住化が可能となるほか、家族帯同が認められるようになるため、中・長期的に日本に居住する外国人が増加する見込みである。

ウ 国籍の変化

近年、ベトナムやミャンマー、インドネシアなど、東南アジア諸国からの流入が増加している。

(2) 生活支援・コミュニケーション支援

ア 2022年度事業概要

事業名	多文化共生推進事業	総務局 国際部 交流課
趣旨・概要	国籍や文化的背景などの違いに関わらず、日本人市民も外国人市民も誰もが不便や不安を感じることなく、安心して暮らすことのできる多文化共生社会を実現する。	
2022年度 事業実績	<p>(1) さっぽろ外国人相談窓口 在留資格、子育て・教育、医療、雇用など暮らしに関わる情報提供や相談を多言語で行う総合相談窓口。不安や問題を抱える外国人がその解消に向けて自ら行動できるよう、関係する機関と連携を図りながら対応する。また、札幌市や国などの関係機関が発出する情報を必要に応じて多言語化し発信することで、外国人に必要な情報を届ける。 <<概要>> ・開設：2019年11月28日（木） ・場所：札幌国際プラザ ・対応方法：来館、電話、メールなど ・相談員による対応言語：やさしい日本語、英語、中国語、ベトナム語 ※その他の言語は電話通訳を利用（21言語に対応） ※年6回、弁護士や行政書士、税理士等の専門家が一堂に会する無料相談会を実施</p> <p>(2) 行政サービスの多言語発信・やさしい日本語の活用 外国人の不便不安を軽減し、孤立化を防止するための行政サービスの多言語発信と“やさしい日本語”の活用。 ○さっぽろ外国人相談窓口ホームページの運用（2021年3月公開） 相談窓口に寄せられる相談実績等を踏まえて相談窓口ホームページを構築し、新型コロナウイルス感染症関連を含め、暮らしにかかわる情報を一元的に発信。（やさしい日本語、英語、中国語、韓国語、ベトナム語） ○やさしい日本語の活用 ・2022年度～新採用職員テキストに「やさしい日本語」のコラムを掲載。 ・2022年3月18日、札幌国際大学及び札幌国際大学短期大学部と札幌市及び札幌国際プラザの4者により「国際交流・多文化共生の推進に関する連携協定」を締結。大学の協力のもと、4月に外国人市民の日本語能力調査を実施したほか、やさしい日本語ガイドラインの策定に向けて調整中。</p> <p>(3) コミュニティ通訳の育成 区役所等の行政窓口や学校、保育所などの依頼に応じて、行政手続きや懇談等のコミュニケーション支援を行う外国語通訳ボランティアの育成・派遣を行っている。 ・2022年度：137件派遣</p>	

(4) 日本語学習支援

2021年度から、札幌で暮らす日本語初学者を対象に、日常・社会生活上必要な初級日本語を学ぶ連続講座「はじめてのにほんごくらす」を開催。2020年度から育成を行っている日本語学習支援ボランティアがサポーターとして参加している。

- ・2022年度～「にほんごくらす」を年2コース、各6回に拡充。

(5) 生活ルール・法令理解促進

新着外国人向けに、日本や札幌で暮らすための生活ルール、生活習慣、法令や地域の文化・風習を学ぶオリエンテーションを、実地講座も交えながら開催。

- ・2022年度～生活オリエンテーションを春と秋の2回開催。外国人市民パートナーが協力している。
- ・このほか、ウクライナ避難民向け及び北海道警察と連携した外国人材向けオリエンテーションも実施。

(6) 医療通訳派遣制度の整備

病院受診時の外国人ならではの不便不安を解消するための仕組みを構築し、外国人患者の受入れ体制を整備。

○札幌メディカルコミュニケーションホットライン

外国人がスムーズに医療へアクセス出来るようにするため、医療機関への問い合わせ・予約代行、医療通訳者の派遣調整、電話通訳の提供を一体的に実施。

- ・2022年度（9月～）：外国人患者の予約・問合せ代行 312件
（うち、受診時の電話通訳 37件、同行通訳 60件）

※2021年度までは医療機関を登録制としていたが、これを撤廃し市内全ての医療機関で利用可能としたことにより、利用件数が増加。

(7) 異文化理解促進 地域における交流の促進

多様な文化を尊重する意識の醸成やグローバル人材育成とともに、外国人市民の共助の輪づくりにもつながる事業を構築。

- ・姉妹都市・韓国の大田市とは2021年度から小・中・高校生を対象としたオンライン学校交流を行っている。2022年度は、当事業をきっかけに姉妹校提携が実現（澄川西小-ダウンサン小）。
- ・2022年度、札幌国際大と連携し留学生を小中学校に派遣して交流（前田小、福移小）。

(8) 外国人市民のまちづくり参画

○さっぽろ外国人市民パートナー

自らの経験や文化的背景を活用したいと考える外国人市民を広く募集・登録し、市や札幌国際プラザが行う事業への協力や地域のイベント等への派遣などを通じて、活躍の機会を提供。

(9) 災害時の外国人対策

外国人の防災意識の啓発や、2020年度に発足した外国人市民を中心とした有償ボランティアグループ「札幌災害外国人支援チーム（SAFE）」の育成・認定により災害時の避難所巡回や情報発信、相談対応を強化する。

- ・2022年度 第3期メンバー12人を認定（うち、札幌国際大留学生4名）。
- ・2022年12月9日 NHK札幌放送局と災害発生時等の外国人向け情報発信に関する協定を締結。

施策展開にあたっては、関係機関や近隣自治体、外国人支援団体等と連携した取組が求められる。また、札幌市においても、外国人相談窓口の活用をはじめとして、多言語による情報発信や日本語習得支援をはじめとするコミュニケーション支援を強化していく必要がある。

今後も、札幌に暮らす外国人が安心・安全に暮らせるような仕組みづくりを行うほか、庁内における窓口対応力の強化や、外国人との交流機会の創出により、多文化共生への意識情勢を図っていく。

事業名	札幌市公式ホームページの「自動翻訳機能」導入による多言語対応	総務局 広報部 広報課
趣旨・概要	<p>2018年（平成30年）9月に発生した北海道胆振東部地震の際、外国人が公式ホームページから最新の情報をリアルタイムで確認できないといった課題が顕在化した。これを解消するため、日本語で作成したホームページのテキスト文を外国語へ自動翻訳する機能を導入した（2019年（平成31年）9月導入）。</p> <p>当該機能の導入により、外国人が災害時の情報をリアルタイムで確認できるほか、平常時においても、市の制度やイベント情報、施設案内、交通情報等を札幌市公式ホームページから確認できるようになった。</p>	
2022年度事業実績	<p>外国籍市民や外国人観光客が、市の制度やイベント情報、施設案内、災害関連情報等を札幌市公式ホームページから確認できるよう、日本語で作成したホームページのテキスト文を外国語へ自動翻訳する機能を提供するもの。英語、中国語（簡体字）、中国語（繁体字）、ハンダールに対応。</p>	

事業名	札幌市コールセンター運營業務における多言語対応	総務局 広報部 市民の声を聞く課
趣旨・概要	<p>多言語対応により、外国籍市民や観光客が、市の制度、イベント情報、施設案内、交通案内等の不明点・疑問点に対し、母国語で手軽に情報を得ることができるようにする。</p> <p>国籍や言語を原因とした情報格差を解消し、多国籍市民の方がまちづくりに参画しやすい環境を目指す。</p> <p>また、外国人観光客が安心できる環境を提供し、観光地としての札幌の評価を高めることを目指す。</p>	
2022年度事業実績	<p>札幌市コールセンターにおいて、市の制度、イベント情報、施設案内、交通案内等の不明点・疑問点に対し、手軽に情報を得ることができるよう日本語だけではなく、英語、中国語、ハンダールにも対応する。</p> <p><対応可能時間>英語、中国語、ハンダール：8時から21時まで（年中無休）</p> <p><対応件数>英語102件、中国語18件、ハンダール2件</p>	

事業名	医療英語・医療通訳セミナーの実施	保健福祉局 保健所 医療政策課
趣旨・概要	札幌市において、外国人が言葉の壁を越えて安心して医療を受けることができるよう、医療の分野における専門的な知識や通訳技術を習得した通訳者や、外国語でのコミュニケーションが可能な医療人材などの担い手の育成を図るため、公益財団法人札幌国際プラザと連携し、2016年度（平成28年度）より医療英語・医療通訳セミナーを共催している。	
2022年度 事業実績	<p>公益財団法人札幌国際プラザと連携し、2016年度（平成28年度）より、医療英語・医療通訳セミナーを共催している。</p> <p>2022年度（令和4年度）は、以下のセミナーを開催した。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 医療従事者向け医療英語セミナー（計4回、参加人数100名） 医療機関で働く人を対象に簡単な英語表現を学ぶセミナーを実施。現場で使用できる英会話表現を学ぶ「病院受付編」「看護師編」「検査の場面」や、ロールプレイなどを通じたより実践的な「練習編」を開催した。 <ul style="list-style-type: none"> ・病院で働く人のための簡単な英会話【病院受付編】（7月29日開催） ・病院で働く人のための簡単な英会話【看護師編】（8月10日開催） ・病院で働く人のための簡単な英会話【練習編】（8月27日開催） ・病院で働く人のためのシーン別英会話【検査の場面】（11月25日開催） 2. 医療通訳セミナー（11月6日に計2回開催、参加人数37名） 医療通訳に興味のある人を対象に医療通訳の基礎知識やロールプレイによる実践的な練習を実施した。 	

事業名	さぼーとほっと基金助成事業	市民文化局 市民自治推進室 市民活動促進担当課
趣旨・概要	市民まちづくり活動の促進、財政的支援を目的に、経費の一部を助成金として交付した。助成金は、さぼーとほっと基金（市民や企業等からの寄付）を原資としている。	
2022年度 事業実績	<p>1. 札幌在住外国人への医療通訳派遣事業 主権団体：特定非営利活動法人 SEMI さっぽろ 実施期間：4月～11月 人数：190名（うち依頼者数174名、ボランティア参加者数16名） 内容：札幌在住外国人から札幌市内の医療機関受診時に通訳依頼があった時、病院及び保健センターなどに同行してボランティアで医療通訳を行う。 受診のための予約から受診、妊婦健診、出産、乳幼児健診、予防接種、栄養指導、発達相談、会計や処方箋薬局での薬の受け取りと多岐にわたる支援を行っている。日本語がわからず、病院を受診することをためらっている方々に対して、医療機関受診時に通訳依頼があった時、病院及び保健センターなどに同行してボランティアで医療通訳を行う。</p> <p>2. コロナを超えて ―フェアトレードタウン札幌3周年記念―フェアトレードフェスタ2022 主権団体：フェアトレードフェスタ in さっぽろ実行委員会 実施日：6月26日 出店数：23団体 来場者数：2,500名 内容：札幌市のフェアトレードタウン認定3周年を祝い、フェアトレード商品の紹介・販売・展示を行うとともにフェアトレードに取り組む若者たちや、コロナ禍で苦しむ人々を支援する団体の活動を紹介した。フェアトレード商品の紹介・販売・展示をおこない、市内でフェアトレードに取り組む若者たちの活動を紹介。また、コロナ禍の中で、苦しい状況に置かれた人々を支援する団体とも連携してその活動を紹介した。</p> <p>3. 北海道国際協力フェスタ2022 主権団体：北海道NGOネットワーク協議会 実施日：12月10日～11日 内容：貧困格差や環境悪化など地球規模の課題解決のためのSDGsにつながるよう国際協力に取り組む団体が協力し、世界で起きている課題を市民に伝え、社会や暮らしを見つめなおし、行動に移すきっかけを作る場として開催。講演およびオンラインフォーラムにて、国際協力を様々な方法で知る場を設け、「海外のことを知りたい」「国際協力って具体的にどのようなこと」という市民の興味・関心、疑問に答え、市民とNGOのマッチングの場として開催する。 ・オンラインフォーラム「暮らしと文化から見たミャンマー」「ウクライナと日本～私たちが伝えたいこと」 （12月10日実施、参加人数80名） ・市民が国際協力を知る（チャリティーバザー・活動紹介ブース・ワークショップ・パネル展示等） （12月11日実施、来場者数1,000名）</p> <p>4. 第64回北海道文化集会 北海道・中国黒龍江省国際交流事業(日中国交正常化50周年記念) 主権団体：北海道文化団体協議会 実施期間：11月3日～7日 内容：長期に渡り様々な市民活動や文化的な営みを自粛された市民の方々の為に、公園・アートトーク・コンサート・ワークショップ等の様々なイベントをとおして、互いに文化やアートを楽しみ、知的好奇心を満たし、また文化交流をとおして中国との相互理解を深める機会とする。 ・北海道立近代美術館において、講演やコンサートを通じて国際音楽に触れる （11月3日～6日実施、来場者数206名） ・北海道立近代美術館：映像室にて黒龍江省美術館からの寄贈作品をパネル展示 （11月3日～6日実施、来場者数264名）</p>	

	<p>・北海道立近代美術館：造形室において、ワークショップを行う (11月5日～6日実施、参加人数32名)</p> <p>5. 多様性の実現に向けて(星園プラザの横繋がりと地域に向けてのイベント発信) 主催団体：特定非営利活動法人飛んでけ！車いすの会 実施期間：7月～3月 内 容：「国際協力・多文化理解」と「車いす・障がい者」「リサイクル」などSDGs関連から派生するイベントを2022年度内に2回開催して、地域の活力化をはかる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1回「車いすで働く」イベント (9月17日実施、参加人数24名、スタッフ8名、市民活動プラザ星園中会議室にて開催) ・第2回ハロウィンパーティー(米国人と一緒に、アメリカのハロウィン文化について知る) (10月23日実施、参加人数35名、スタッフ10名、市民活動プラザ星園大会議室にて開催)
--	--

事業名	地域連携促進事業	市民文化局 市民自治推進室 市民活動促進担当課
趣旨・概要	<p>本事業はまちづくりのスキル等を有する NPO を地域に紹介・派遣し、NPO と地域との間に新たな協力関係の構築を促すもの。派遣により事業を行った NPO 団体へ 1 回上限 5 万円までの補助金を、地域へは 1 回 5 千円の報償費を交付している。</p> <p>R4 年度は 7 つの NPO 団体を地域に紹介しているが、7 つの団体のうちの 1 つ「特定非営利活動法人フレンズキャラバン」は地域児童及び住民の国際交流の機会の促進を目指している団体であり、R4 年度は 3 回地域に派遣されている。</p>	
2022 年度 事業実績	<p>6. 国際交流に親しむクリスマス会 実施日：12 月 17 日 実施地域：澄川緑ヶ丘町内会 実施者：NPO 8 名（うち外国人 4 名）、地域の運営協力者 6 名 参加人数：73 名 内 容：イングリッシュチャレンジやガラポンなどのイベントを実施。町内会が希望する多様性を重んじた文化交流ができるよう多様な国の留学生に参加してもらった。</p> <p>7. 子どもクリスマス会 えいごであそぼうファンパーティー 実施日：12 月 18 日 実施地域：西発寒第四町内会 実施者：NPO 7 名（うち外国人 2 名）、地域の運営協力者 2 名 参加人数：29 名 内 容：英語講師である外国人と英語のゲーム（えいごで王様じゃんけん、好きな動物をえいごで言おうなど）を通して外国語を学ぶ楽しさを体験するイベント。</p> <p>8. えいごであそぼうファンパーティー 実施日：3 月 18 日 実施地域：藻岩地区町内会連合会 実施者：NPO 7 名（うち外国人 2 名）、地域の運営協力者 2 名 参加人数：60 名 内 容：英語講師である外国人とゲームを通して交流を行った。</p>	

事業名	文化・社会・教育施設等の留学生に対する無料開放等	各対象施設担当課
趣旨・概要	<p>留学生との交流は、将来に渡って本市と諸外国との友好・親善と相互理解を深めるうえで極めて重要な意義を持つものであり、本事業は、札幌に優秀な留学生を惹きつけるとともに、留学生の地域、文化理解を促進することを目的としている。</p> <p>札幌市内又は近郊の大学、高等専門学校又は専修学校に通い、「留学」の在留資格を有する外国人留学生に次の施設を開放している（但し、条件・対象は施設により異なる）。</p> <p><対象施設> 円山動物園 札幌芸術の森 本郷新記念札幌彫刻美術館 札幌国際交流館</p>	

事業名	ウクライナ人道支援事業	総務局 国際部 交流課 総務局 行政部 総務課 市民文化局 地域振興部 区政課
趣旨・概要	国際情勢により深刻な危機に直面するウクライナの人々に対し、人道支援としてふるさと納税を活用した寄付や募金受付を実施。	
2022年度 事業実績	<p>ウクライナ人道支援の主な取組として以下を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと納税を活用した「ウクライナ人道支援」 実施期間：令和4年4月1日から令和5年3月31日まで 集まった寄付額：7,647,150円 使途：国連UNHCR協会を通じて、UNHCR（国連難民高等弁務官事務所）が行うウクライナ及びその周辺国等での人道支援を目的とした救援活動の支援金として。（一部は本市におけるウクライナ避難民支援として。） ・市役所本庁舎1階ロビーへの募金箱の設置 実施期間：令和4年3月22日から令和5年3月31日まで 集まった募金額：3,864,375円 使途：国連UNHCR協会を通して、UNHCR（国連難民高等弁務官事務所）が行うウクライナ及びその周辺国での救援活動に充当。 ・日本赤十字社ウクライナ人道危機救援金の受付 実施期間：令和4年3月2日から令和6年3月31日まで（予定） 集まった募金額：-（継続中） 使途：赤十字国際委員会、国際赤十字・赤新月社連盟、各国赤十字社が実施するウクライナでの人道危機対応及びウクライナからの避難民を受け入れる周辺国とその他の国々における救援活動に充当。 	

事業名	アイヌ文化交流センター展示解説プレート設置	市民文化局 市民生活部 アイヌ施策課
趣旨・概要	アイヌ施策推進地域計画における札幌市アイヌ文化交流センターリフレッシュ事業の一つとして、展示案内の多言語化を実施。外国人観光客等のアイヌ文化への理解の促進を図るため、多言語化した展示解説プレートを令和3年度に製作した。	
2022年度 事業実績	対応言語	日本語、英語、中国語（簡体字）、ハングル
	事業内容	アイヌ文化交流センターの展示解説プレートの製作時に、多言語化対応を併せて実施したもの。

事業名	クラウド型収蔵品管理システム 「ポケット学芸員」 運用	市民文化局 市民生活部 アイヌ施策課
趣旨・概要	アイヌ施策推進地域計画において札幌市アイヌ文化交流センターリフレッシュ事業の一つとして、展示案内の多言語化を実施。市民や国内外の人々がアイヌ文化について理解を深める手段の一つとして、多言語による解説を提供することができるクラウド型収蔵品管理システム「ポケット学芸員」を2020年（令和2年）3月から運用している。	
2022年度 事業実績	対応言語	日本語、英語、中国語（簡体字）、ハングル
	事業内容	多言語による解説を提供することができるクラウド型収蔵品管理システム「ポケット学芸員」を運用することで、展示解説プレートに書ききれない情報の提供が可能となり、来館者はもちろんのこと、国内外の人がアイヌ文化について興味、理解を深めるツールとして運用している。

事業名	札幌芸術の森魅力向上事業	市民文化局 文化部 文化振興課
趣旨・概要	札幌芸術の森園内の既設の案内サインを多言語標記する。	
2022年度	対応言語	英語、ハングル、中国語（簡体字、繁体字）
事業実績	事業内容	・札幌芸術の森園内サイン翻訳業務発注 ・札幌芸術の森園内多言語サイン製作業務発注

事業名	外国人患者受入れ医療機関確保事業	保健福祉局 保健所 医療政策課
趣旨・概要	夜間・休日等における外国人患者の受け入れを円滑にし、安心して医療が受けられる体制を構築する。2016年（平成28年）10月から実施。	
2022年度 事業実績	札幌市と札幌東徳洲会病院にて協定を締結し、平日17時から翌朝9時、土日祝日の9時から翌朝9時の間に直接来院した外国人患者や札幌市内の医療機関・救急隊からの受入要請のあった患者の受入れ対応を行っている。 対応言語は、中国語、英語、ロシア語、ベトナム語、ミャンマー語、インドネシア語、ネパール語、ドイツ語、ベンガル語、モンゴル語。 2022年度（令和4年度）は協定による夜間、休日等の受入患者数は1,387人（2021年度1,403人）であった。	

事業名	救急安心センター推進事業（多言語対応）	保健福祉局 保健所 医療政策課
趣旨・概要	救急安心センターさっぽろは、急な病気やケガなどの救急医療相談に対応し、救急車の利用や医療機関の受診の要否など緊急度を判定する電話相談窓口である。2016年（平成28年10月）から3者間通話による英語、中国語、韓国語、ロシア語、タイ語、マレー語の6か国語、2022年（令和4年）8月から6か国語のほか、ベトナム語、タイ語、フランス語、ドイツ語等計21か国語の対応を行っている。また、2020年（令和2年）2月より新型コロナウイルス感染症に対応するため、発熱等があった際の相談窓口として、受診・相談センターの役割も兼ねている。	
2022年度事業実績	<p>救急安心センターさっぽろにおいて、24時間365日、電話による医療相談に対応している。</p> <p>1. 救急医療相談 急な病気やケガなどの救急医療相談に看護師が対応し、救急車の利用、医療機関の受診など緊急度を判定する。</p> <p>2. 医療機関案内 診察時間中の医療機関や休日当番医療機関等を案内</p> <p>2022年度（令和4年度）の救急医療相談・医療機関案内の相談総数332,335件のうち、英語での対応が183件、中国語54件、その他の言語21件であり、合計258件（2021年度139件）</p>	

事業名	留学生支援団体への自転車譲渡事業	建設局 総務部 道路管理課																														
趣旨・概要	地下鉄駅駐輪場等に長期放置された自転車を、保管期間の経過後本市が取得し、留学生支援団体等を通じて留学生に無償で譲渡しているもの。 留学生の生活利便向上を図る目的で年2回実施している。																															
2022年度事業実績	実施日	第1回 5月29日～30日 第2回 10月16日～17日																														
	譲渡実績	(2022年度（令和4年度）譲渡台数)																														
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>相手方</th> <th>第1回</th> <th>第2回</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>駐札幌大韓民国総領事館</td> <td>11台</td> <td>6台</td> <td>17台</td> </tr> <tr> <td>北海道日中友好協会</td> <td>60台</td> <td>30台</td> <td>90台</td> </tr> <tr> <td>札幌ランゲージセンター</td> <td>50台</td> <td>40台</td> <td>90台</td> </tr> <tr> <td>北海道中国会</td> <td>15台</td> <td>15台</td> <td>30台</td> </tr> <tr> <td>北海道国際大学</td> <td>6台</td> <td>-</td> <td>6台</td> </tr> <tr> <td>学校法人 吉田学園</td> <td>11台</td> <td>3台</td> <td>14台</td> </tr> <tr> <td>譲渡台数計</td> <td>153台</td> <td>94台</td> <td>247台</td> </tr> </tbody> </table>	相手方	第1回	第2回	合計	駐札幌大韓民国総領事館	11台	6台	17台	北海道日中友好協会	60台	30台	90台	札幌ランゲージセンター	50台	40台	90台	北海道中国会	15台	15台	30台	北海道国際大学	6台	-	6台	学校法人 吉田学園	11台	3台	14台	譲渡台数計	153台
相手方	第1回	第2回	合計																													
駐札幌大韓民国総領事館	11台	6台	17台																													
北海道日中友好協会	60台	30台	90台																													
札幌ランゲージセンター	50台	40台	90台																													
北海道中国会	15台	15台	30台																													
北海道国際大学	6台	-	6台																													
学校法人 吉田学園	11台	3台	14台																													
譲渡台数計	153台	94台	247台																													

事業名	札幌市民防災センターリニューアル事業	消防局 総務部 総務課
趣旨・概要	市民防災センターの老朽化した施設の更新及び施設の新設。	
2022年度 事業実績	対応言語	英語、中国語（繁体・簡体）、ハングル
	事業内容	<p>リニューアル及び新設する施設の多言語対応化 ※リニューアル：消火体験コーナー、煙避難体験コーナー ※新設：受付システム、学習コーナー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多言語による受付システム 受付システムでは、言語を選択し必要な情報を来館者が自ら入力 ・ガイダンス映像の英語字幕 消火体験コーナー及び煙避難体験コーナー ・アプリを使用した多言語対応 消火体験コーナー設置のパネル（消火器の使用方法等）、学習コーナー設置のパネル（各種災害について等）

事業名	就学相談コーナーの設置	教育委員会 学校教育部 学びの支援担当課
趣旨・概要	札幌市に在住している外国籍を有する子どもの、札幌市立小・中学校への就学手続きを行っている。	
2022年度 事業実績	利用受付件数 52 件	

事業名	札幌市帰国・外国人児童生徒教育支援事業	教育委員会 学校教育部 教育課程担当課
趣旨・概要	札幌市立小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校、高等学校に在籍する、日本語指導等が必要な帰国・外国人児童生徒に対する支援の充実を図るため、指導協力者の派遣による教育支援を行う。	
2022年度 事業実績	対象者	札幌市立小学校、中学校、中等教育学校、高等学校に在籍する日本語指導等が必要な帰国・外国人児童生徒
	実施回数	5,730 回の支援
	参加人数	113 名（うち外国人参加者数 106 名）
	事業内容	日本語指導が必要な帰国・外国人児童生徒に対して、日本語指導を行う指導協力者（有償ボランティア）を在籍校へ 1 回につき 2 時間以内、週 2 回を目安に派遣し、日本語指導の支援を実施している。

(3) 国際感覚豊かな人材の育成・活用、異文化理解の促進

ア 2022年度（令和4年度）事業概要

事業名	札幌市外国人学校補助金交付事業	総務局 国際部 交流課
趣旨・概要	<p>民族・国籍を問わず、札幌市に暮らす未来を担う子ども達の健やかな成長を願い、市民が異文化に対する理解を深め互いを尊重し合う意識を醸成するとともに、外国籍市民が札幌市民とともに能力を発揮し協力し合う社会をめざし、外国人学校に補助金を交付する。</p> <p>補助の対象となる事務又は事業は、外国人学校が行う次に掲げる事務又は事業。</p> <p>(1) 教材・教具並びに教育備品及び学校備品の整備</p> <p>(2) 外国人学校が実施する活動及び行事のうち、児童又は生徒の市民との交流又は本市内の他の学校との交流に資するもの</p>	
2022年度事業実績	<p>市内にある外国人学校2校（北海道インターナショナルスクール・北海道朝鮮学園）に対し、外国人学校に通う子ども達の教育環境の整備及び外国人学校が行う地域社会又は他の学校との交流の取組を支援するため、補助金を交付した。</p>	

事業名	さっぽろ市民カレッジ	教育委員会 生涯学習部 生涯学習推進課	
趣旨・概要	<p>市民のさまざまな学習ニーズに対応し、総合的かつ継続的に学べる場や、学んだ成果をまちづくり活動や産業の振興につなげていくことを目的として、さっぽろ市民カレッジを開設しており、その中で、「国際理解・世界」コースを中心に、外国の文化や言語について学び、国際交流等に興味を持つきっかけづくりとなる講座を実施した。</p>		
2022年度事業実績	【講座名】	【実施期間】	【受講者数】
	1. 解説！現代史・夏	6月16日～7月7日	37名
	2. イタリア語超入門	5月25日～6月22日	10名
	3. 学校では習わないリアルな英語	8月31日～9月28日	15名
	4. 旅に役立つ世界遺産ガイド	8月29日～10月3日	12名
	5. ハワイの神話からみる文化&歴史	11月19日～12月17日	8名
	6. タイ語を話そう	2月13日～3月13日	15名
ほか3講座			

3 国際戦略

(1) 経済の国際化

ア 2022年度（令和4年度）事業概要

事業名	食品販路拡大促進事業	経済観光局 産業振興部 産業振興課
趣旨・概要	人口減少に伴う国内市場の縮小を見据え、市内食関連企業の国際競争力強化を目的に、北海道産食品の需要が高く、今後も経済成長が見込まれるアジア地域を中心に、本市の主要産業の1つである食関連産業の販路拡大を支援する。	
2022年度	実施日	2005年度（平成17年度）～
	対象国 対象都市	アジア、北米など
事業実績	事業内容	以下の取組により、市内食関連企業の国内外への販路拡大を支援した。 ・官民連携の実行委員会による展示商談会等への出展支援やオンライン商談会の開催等 ・北海道と連携したASEAN諸国やアジアを対象地域とした輸出促進 ・コーディネーターによる国内外への販路拡大に関する相談対応

事業名	外需獲得・海外展開支援事業	経済観光局 経済戦略推進部 産業立地・戦略推進課
趣旨・概要	<ol style="list-style-type: none"> 1. ミュンヘン市との姉妹都市交流 札幌市とミュンヘン市が連携し、経済交流事業を実施することで、両市の交流拡大・振興を図るとともに、札幌市内企業の海外販路開拓、海外展開を支援する。 2. ベトナムとの経済交流 札幌市とベトナムと連携し、経済交流事業を実施することで、双方の交流拡大・振興を図るとともに、札幌市内企業の海外販路開拓、海外展開を支援する。 3. 中国、ASEANにおいて、顕在化する社会的課題を解決する技術やノウハウを有する道内企業の海外展開を支援し、販路拡大やイノベーション促進を図る。 	
2022年度 事業実績	実施日	<ol style="list-style-type: none"> 1. 11月21日～12月24日 2. 9月12日 3. 1月～3月（オンライン開催）
	対象国 対象都市	<ol style="list-style-type: none"> 1. ドイツ・ミュンヘン市 2. ベトナム 3. 中国・ASEAN諸国（ベトナム・タイ・インドネシア）
	参加人数	<ol style="list-style-type: none"> 1. 現地イベントにブース出展 2. 85名 3. 道内企業6社、中国企業7社、ASEAN諸国企業12社
	事業内容	<ol style="list-style-type: none"> 1. ミュンヘン市と札幌市の姉妹都市提携50周年を記念し、ミュンヘン市のクリスマスマーケットにおいて姉妹都市ブースを出展。物産販売及びシティプロモーションを行った。 2. ベトナムの投資環境やベトナムに進出している市内企業の取り組みなどについてセミナー形式のビジネスフォーラムを開催。 3. 北海道国際経済課と行っている、「北海道・札幌市海外拠点連携協議会」の事業として、環境・DX等の技術やノウハウを持つ道内企業の海外展開支援を目的に、中国、ASEAN諸国の現地企業とオンライン商談会を実施した。

事業名	海外拠点運営事業		経済観光局 経済戦略推進部 産業立地・戦略推進課
趣旨・概要	1. 海外展開支援事業 市内事業者の海外展開の実現を目指し、各社の展開フェーズに応じた海外ビジネス専門家をマッチングさせ、計画策定やマーケット分析などのコンサルテーションを提供する。 2. 食品海外コーディネート事業（台湾） さっぽろ産業振興財団と連携し、市内企業に対し台湾現地企業の情報提供や、オンライン商談での商談支援等を実施することにより、市内企業の海外進出を支援する。		
2022年度 事業実績	実施日	1. 5月31日～3月24日（新規） 2. 2018年度（平成30年度）～2022年度（令和4年度）（継続）	
	事業内容	1. 海外展開支援事業 (1) 海外展開支援専門家によるコンサルティング業務 個別の相談内容に対するスポット型コンサルティングと、専門家が総合的にコンサルを行う伴走型コンサルティングの2種類の支援を実施。 (2) 海外展開支援拠点設置運營業務 海外企業との商談獲得支援として、候補企業のリストアップから商談アポイント獲得までを支援。 2. 食品海外コーディネート事業（台湾） 台湾進出ニーズのある市内企業に対し、主に以下の支援を実施した。 ・現地の食関連事情に係るレポートの提供。 ・オンラインを含めた商談機会の創出。 ・セミナーの実施。	

事業名	海外投資戦略検討事業		経済観光局 経済戦略推進部 産業立地・戦略推進課
趣旨・概要	海外からの高度な人材・技術・豊富な資金を呼び込むことで、イノベーション創出や海外経済の活力の地方への取り込みにつなげ、日本経済全体の成長力の強化や地域経済の活性化に貢献する。		
2022年度 事業実績	実施日	9月～11月	
	参加人数	外資企業24社、市内企業・研究機関17社	
	事業内容	ヘルスケア分野にて日本への進出に関心のある外国・外資系企業と、札幌市及び周辺地域の企業・研究機関等とのオンラインビジネスマッチングを行った。	

事業名	TechBBQ Sapporo の開催	経済観光局 経済戦略推進部 イノベーション推進課
趣旨・概要	<p>本国のデンマーク TechBBQ チームと共同でスタートアップ・カンファレンスを実施した。 TechBBQ Sapporo は、札幌や北欧のスタートアップ・エコシステムについてもっと知りたい、ビジネスパートナーを探している、グローバルなテック人材と出会いたい、インスピレーションを受けたい等、様々なニーズを満たすイベントとなった。</p>	
2022 年度 事業実績	実施日	1月27日
	会場	札幌 TV タワー
	主催	JETRO & TechBBQ
	参加人数	183名
	事業内容	<p>北欧と札幌・北海道のエコシステムに関するパネルディスカッションや、AI やアグリテックなど各業界の最前線を走る国内外の第一人者によるトークセッション、新進気鋭の起業家によるピッチイベントなどを実施。</p>

事業名	札幌国際短編映画祭 (SAPPORO ショートフェスト)	経済観光局 経済戦略推進部 イノベーション推進課
趣旨・概要	<p>短編映画 (ショートフィルム) の産業化などのため、短編映画の映像・映画関係者が参加できるマーケットを併設した国際コンペティションとして世界各国からショートフィルム (30分以内と規定) を募集し、2006年 (平成18年) より短編映画祭を開催。</p>	
2022 年度 事業実績	開催期間	<p>オンライン配信上映：10月21日～11月6日 劇場上映：10月7日～10日</p>
	事業内容	<p>世界各国から短編映画 (ショートフィルム) を募集し短編映画祭を開催。ノミネート作品の上映を行うとともに、海外からも映画関係者、アーティストを審査員として招き、アワード (賞) の授与を行う。協力関係にある海外映画祭との連携により、各国の特別プログラムを上映している。また、映画祭開催期間中には国内外から多くのフィルムメーカー (監督)、映画関係者が札幌に滞在し、セミナー、フォーラム、上映前の監督舞台挨拶等を通じた、地元市民との国際文化交流の機会を提供している。 2021年度 (令和3年度) に引き続きオンライン配信と劇場上映のハイブリッドで開催。</p>

(2) 観光 PR

ア 2022 年度事業概要

事業名	大通情報ステーション運営事業	まちづくり政策局 都心まちづくり推進室 都心まちづくり課
趣旨・概要	<p>本事業では、大通情報ステーションの運営により、札幌市内及び近郊における観光・文化その他様々なイベントの情報や交通機関の案内、都心部のショッピング情報など（以下「取扱情報」という。）を市民及び観光客に提供していくことを目的とする。また、ホテルや観光案内所等の案内業務と連携することで、本市を訪れる観光客へのサービス向上を図る。さらに、大通情報ステーションウェブサイト（以下「ウェブサイト」という。）を効果的に運用することで、情報収集機能を高め、市民・観光客に広く情報発信していく。</p>	
2022 年度 事業実績	<p>文化・芸術・ショッピング・市内のイベント情報などについて、取扱情報を収集し、大通情報ステーションの管理運営を行うとともに、ウェブサイトを運用し、市民及び観光客に情報を提供する。 対象言語：英語、中国語 2022 年度（R4 年度）来場者数：英語（2,187 人）、中国語（396 人）</p>	

事業名	韓国向けプロモーション	経済観光局 観光・MICE 推進部 観光・MICE 推進課
趣旨・概要	<p>現地旅行博に出展し、一般消費者に向けて札幌の魅力 PR した。また、現地からブロガーを招請し、札幌の観光の魅力取材いただくとともに、自身のブログに掲載いただく形でのプロモーションを実施した。</p>	
2022 年度 事業実績	<p>1. 現地旅行博（釜山国際観光展（BITF））への出展 実施期間：10 月 13 日～16 日 内 容：釜山にて開催された釜山国際観光展（BITF）に出展し、現地の一般消費者に向けて、札幌の観光の魅力 PR した。</p> <p>2. 冬季誘客プロモーション 実施期間：12 月～2 月 内 容：韓国で人気の高いブロガー 2 名を招請し、札幌の観光の魅力取材。その様子を韓国最大のインターネット検索サイトである「NEVER」ブログにて掲載いただき、札幌の魅力を発信いただいた。</p>	

事業名	欧米豪向けプロモーション	経済観光局 観光・MICE 推進部 観光・MICE 推進課
趣旨・概要	海外のジャーナリストやメディア、航空・旅行会社の招請事業、スキーをフックとした招請事業、現地商談会への出展を実施した。	
2022 年度 事業実績	<p>9. 欧米豪市場における札幌アンバサダー招請事業 実施期間：1月～3月 内 容：継続的な札幌のスポークスマン、アドバイザーの役割を果たすことを期待し、札幌のブランディングに共感を持ってくれるメディア、旅行会社等を札幌アンバサダーとして招請し、札幌の魅力を伝える視察を実施した。</p> <p>10. スキー関連インフルエンサー招請事業 実施期間：1月～3月 内 容：スノーアクティビティの愛好家に影響力のあるトップインフルエンサー4名を招請し、都市型スノーリゾートの魅力を体験いただき、各インフルエンサーのSNS等にて発信した。</p> <p>11. アメリカ現地での商談会（Japan Showcase）出展 実施期間：11月14日～18日 内 容：JNTOがアメリカで主催する商談会（Japan Showcase）のロサンゼルス・サンフランシスコ会場に出展し、現地旅行会社と商談を行った。</p> <p>12. オーストラリア現地での商談会（Japan Roadshow）出展 実施期間：2月4日～9日 内 容：JNTOがオーストラリアで主催する商談会（Japan Roadshow）のシドニー・ブリスベン会場に出展し、現地旅行会社・メディア・航空会社と商談を行った。</p>	

事業名	東南アジア市場向けプロモーション	経済観光局 観光・MICE 推進部 観光・MICE 推進課
趣旨・概要	現地旅行博等出展による一般消費者に向けて札幌の観光の魅力のPRや、各種Web等を活用したプロモーションを実施した。	
2022年度 事業実績	<ol style="list-style-type: none"> 1. タイ現地旅行博 (Visit Japan FIT Fair) への出展 実施期間 : 1月27日～29日 内 容 : JNTOが主催する旅行博 Visit Japan FIT Fairに出展し、現地の一般消費者に向けて札幌の観光の魅力をPRした。 2. バンコク日本博 2022 コンサドーレブース出展 実施期間 : 9月2日～4日 内 容 : 日本博 in バンコクの北海道コンサドーレブースにおいて、北海道観光振興機構・千歳市・旭川市・函館市・余市町と共同で出展し、北海道の魅力発信を実施した。 3. タイ市場向け冬季誘客プロモーション 実施期間 : 12月～3月 内 容 : タイで影響力の高い芸能人をはじめとするインフルエンサー8名7組を招請し、冬の札幌の魅力についての情報発信を行った。 4. シンガポール市場向け冬季誘客プロモーション 実施期間 : 11月～2月 内 容 : インバウンド向けWebサイト「Visit Sapporo」を活用したキャンペーンの実施や、現地メディアとタイアップし、Youtube や SNS にて冬の札幌の魅力を発信した。 5. フィリピン現地旅行博 (Japan Fiesta) への出展 実施期間 : 2月17日～19日 内 容 : JNTOが主催する旅行博 Japan Fiesta2023に出展し、現地の一般消費者に向けて札幌の観光の魅力をPRするとともに、現地旅行会社・航空会社を個別訪問し、セールスを実施した。 6. マレーシア市場向け冬季誘客プロモーション 実施期間 : 12月～2月 内 容 : インバウンド向けWebサイト「Visit Sapporo」を活用したキャンペーンの実施や、冬の札幌の観光の魅力を発信する記事を制作し、Web 広告と合わせて拡散を図った。 	

事業名	台湾・香港向けプロモーション	経済観光局 観光・MICE 推進部 観光・MICE 推進課
趣旨・概要	現地旅行博等に出展し、一般消費者に向けて札幌の観光の魅力を PR した。また、現地メディアとのタイアップや、一般消費者に向けた札幌観光セミナー、周辺市町村と連携したプロモーション等を実施した。	
2022 年度 事業実績	<ol style="list-style-type: none"> 1. 現地旅行博（台北国際旅行博（ITF））への出展 実施期間：11月3日～7日 内 容：台北国際旅行博（ITF）に出展し、現地の一般消費者に向けて札幌の観光の魅力を PR するとともに、併催の商談会への出展・旅行会社への個別訪問を実施した。 2. ランタンフェスティバル出展（台北市） 実施期間：2月5日～19日 内 容：台北市で開催されたランタンフェスティバルに札幌に関連するデザインのランタンを出展し、札幌の PR を実施した。 3. 台湾・香港市場向け冬季誘客プロモーション 実施期間：12月～3月 内 容：台湾・香港それぞれのメディアとタイアップし、札幌の特集記事を掲載。併せて Web 広告を実施することで、制作した記事やインバウンド向け Web サイト（Visit Sapporo）に流入させるとともに（Web 広告による動態調査も実施）、香港市場においては、現地一般消費者に向けた札幌観光セミナーを実施した。 4. さっぽろ連携中枢都市圏観光協議会事業 実施期間：8月～3月 内 容：札幌周辺の市町村（小樽市、岩見沢市、江別市、千歳市、恵庭市、北広島市、石狩市、当別町、新篠津村、南幌町、長沼町）と協議会を形成し、台湾市場に向けて、共同でプロモーションを実施。連携市町村を周遊する交通手段を含んだ着地型旅行商品の造成や、台湾現地のインフルエンサーを招請し、その様子を各招請者の SNS や Youtube 等から発信する等の事業を実施した。 	

事業名	複数市場向けプロモーション	経済観光局 観光・MICE 推進部 観光・MICE 推進課
趣旨・概要	WEB・SNS・動画配信サイトを活用した情報発信、欧米豪メディアの札幌取材を促進するための支援、世界各国から参加する商談会への出展を実施した。	
2022 年度 事業実績	<ol style="list-style-type: none"> 1. YouTube 及び WEB を活用した情報発信 実施期間：8月～3月 内 容：札幌在住のキャストによる Youtube 動画及び WEB での情報発信及び WEB サイトの改修等（コンテンツの拡充も含む）を実施した。 2. SNS を活用した情報発信 実施期間：7月～3月 内 容：Facebook 及び Instagram アカウントを活用し、札幌観光情報の発信を行った。 3. メディア取材支援 実施期間：10月～3月 内 容：欧米豪メディアの札幌取材を促進するため、取材に関連する宿泊費や手配に係る費用の支援制度を設けた。 4. 商談会（VISIT JAPAN Travel & MICE Mart）出展 実施期間：9月22日～23日 内 容：JNTO が主催する「VISIT JAPAN Travel & MICE Mart」に出展し、世界各国から参加するオンライン・リアルでのハイブリッド形式の商談会に参加した。 	

(3) MICE

ア 2022年度事業概要

事業名	第43回札幌国際スキーマラソン大会	スポーツ局 スポーツ部 スポーツ振興担当課
趣旨・概要	冬季における市民の健康維持と体力増進に寄与するとともに、クロスカンリースキーの振興と国際交流を図ることを目的として、1981年（昭和56年）から開催している。また、1986年（昭和61年）から世界的なクロスカンリースキーレースの連合体であるワールドロペットに加盟している。	
2022年度 事業実績	開催期間	2月5日
	開催場所	白旗山競技場
	主催団体	札幌市、健康・体力づくり事業財団、全日本スキー連盟、札幌スキー連盟、北海道歩くスキー協会、北海道新聞社、札幌市スポーツ協会
	参加者数 参加国	709人（うち海外からの参加者14カ国・地域/29人） オーストラリア、オーストリア、カナダ、チェコ、エストニア、フィンランド、フランス、ドイツ、イタリア、ラトビア、ニュージーランド、ポーランド、スイス、アメリカ
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・スキーマラソン（50km、25km） ・歩くスキー（10km、4km） 	

事業名	宮様スキー大会国際競技会	スポーツ局 スポーツ部 スポーツ振興担当課
趣旨・概要	1930年（昭和5年）の秩父宮、高松宮両殿下のご来道を記念して開催されたスキー大会。	
2022年度 事業実績	開催期間	3月2日～5日
	開催場所	宮の森ジャンプ競技場、大倉山ジャンプ競技場、ばんけいスキー場、白旗山競技場、西岡バイアスロン競技場、サッポロテイネハイランドゾーン
	主催団体	札幌市、(公財)北海道スポーツ協会、(一財)札幌市スポーツ協会、(公財)札幌スキー連盟、(公財)北海道スキー連盟、ほか5者による共催
	参加人数	907人（うち海外からの参加者2カ国・地域/3人）

事業名	冬季オリンピック・パラリンピック招致		スポーツ局 招致推進部 調整課
趣旨・概要	<p>●趣旨 再び冬季オリンピックを開催し、初のパラリンピックを開催することは、子どもたちに夢と希望を与え、冬季スポーツを振興し、世界平和に貢献するというオリンピック本来の意義に加え、都市基盤および冬季スポーツ施設の更新や、バリアフリーの促進といった都市のリニューアルを推し進めることになる。また、環境に優しい自然豊かな北海道の魅力を世界の人々にアピールする絶好の機会でもあり、世界各国から訪れる観光客の誘客や道産食材等のPR、スポーツ合宿の誘致等、北海道全体の地域経済の活性化につながるものと考えられる。</p> <p>●経緯 2014年（平成26年）10月16日 市民アンケート実施 2014年（平成26年）11月16日 札幌市議会における招致決議 2014年（平成26年）11月27日 札幌市議会で市長が札幌市として招致を表明 2016年（平成28年）11月18日 JOCに開催提案書を提出 2017年（平成29年）11月22日 2026年立候補プロセスにおけるIOCとの対話ステージへ参加を表明 2018年（平成30年）9月17日 IOC、JOC、札幌市の三者で会談し、2030年大会招致に向けて対話を継続することで合意 2020年（令和2年）1月29日 JOC理事会において、札幌市が2030年冬季オリンピックの国内候補地に決定 2021年（令和3年）11月29日 2030北海道・札幌オリンピック・パラリンピック冬季競技大会概要（案）を公表 2022年（令和4年）3月 市民・道民を対象とした意向調査実施 2022年（令和4年）3月30日 札幌市議会における招致決議 2022年（令和4年）5月10日 北海道・札幌2030オリンピック・パラリンピックプロモーション委員会を設立 2022年（令和4年）11月8日 北海道・札幌2030オリンピック・パラリンピック冬季競技大会概要（案）更新版を公表</p>		
2022年度 事業実績	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・招致活動における情報収集のため、IOCと継続的に協議を実施。 ・オリパラ出前講座の実施（令和3年度から継続実施） ・都市装飾（札幌駅前通地下歩行空間の柱巻きや市有施設等）や各種イベント（さっぽろオータムフェストや札幌マラソン等）における機運醸成 ・5月～10月 北海道・札幌2030オリンピック・パラリンピックプロモーション委員会の開催 ・8月～11月 若者ワークショップの開催 ・10月24日 スイス・ローザンヌ市で開催されたオリンピック開催都市連合年次総会において50周年記念事業に関するプレゼンテーションを実施 ・11月 大会概要（案）更新版の策定・公表 	

事業名	さっぽろグローバルスポーツコミッション事業	スポーツ局 スポーツ部 スポーツ振興担当課
趣旨・概要	<p>札幌市のみならず北海道の豊富なスポーツ資源を最大限活用することにより、国際競技大会やオリンピック・パラリンピック等の事前合宿の誘致、開催支援のほか、ウィンタースポーツを中心とするスポーツツーリズムを推進し、北海道・札幌市の魅力発信を図るとともに、市民や団体の多様な交流を交え、地域活性化と交流人口拡大に資する活動をおこなっている。</p> <p>北海道、札幌市、札幌商工会議所、一般財団法人札幌市スポーツ協会、一般社団法人札幌観光協会、株式会社札幌ドーム、公益財団法人札幌国際プラザの7団体により実施している。</p>	
2022年度 事業実績	実施日	「さっぽろグローバルスポーツコミッション」を2016年（平成28年）3月31日に設立し、以後活動している
	対象国 対象都市	各種国際競技大会の実施：韓国、モンゴル、カザフスタン、ウクライナ スキープロモーション：欧米豪など
	受入人数	24人
	事業内容	<p>1. FISパラ・ノルディックスキーアジアカップ札幌大会の誘致・開催支援 札幌市では4年ぶりとなるパラ・ノルディックスキーの国際大会であり、世界5カ国からトップ選手が札幌に集結。FIS（国際スキー・スノーボード連盟）及び日本障害者スキー連盟が開催するワールドカップに次ぐ位置付けの国際大会であり、昨年の北京パラリンピックで金メダルを獲得した川除大輝選手をはじめ、多くの日本人選手が出場したほか、「ウクライナ親善大会」とも位置付けられ、世界平和へのメッセージの発信も目的として開催された。</p> <p>2. スポーツツーリズムの推進（国際プロモーション） 引き続きコロナウイルスの影響で海外への渡航が制限される中での実施となることから、北海道観光振興機構・北海道スキープロモーション協議会の事業への負担金支払いという形で実施。また、運輸局VJ事業も予算が付かなかったため全体的に規模を縮小しての実施となった。</p> <p>（ア）例年実施している豪州のスノーイベント「Snow Travel Expo」の北海道ブースへプロ協として出展。</p> <p>（イ）米国大手アウトドアメーカー「パタゴニア」と連携し、道内スキー場の取材並びにアンバサダーによる記事投稿を行った。</p>

(4) シティプロモート
ア 2022年度事業概要

事業名	自治体国際化協会（クレア） ロンドン事務所による Instagram「Local eyes Japan」を活用したシティプロモート	総務局 広報部 広報課
趣旨・概要	自治体国際化協会（クレア） ロンドン事務所が運営する Instagram「Local eyes Japan」を活用し、市内のイベントや魅力的な景観の写真を投稿することで、海外の方に向けて札幌の魅力を発信する。	
2022年度 事業実績	フォロワー数	1,071人（令和5年6月26日時点）
	事業内容	令和4年度中は5回、札幌の魅力を発信する写真を投稿した。 ・定山溪温泉（7月5日） ・モエレ沼公園（9月8日） ・すすきの（10月20日） ・ミュンヘン・クリスマス市、さっぽろホワイトイルミネーション（12月17日） ・さっぽろ雪まつり（3月8日）

事業名	国際芸術祭事業	市民文化局 文化部 国際芸術祭担当課
趣旨・概要	札幌国際芸術祭（Sapporo International Art Festival 略称：SIAF（サイアフ））は、3年に一度、札幌で世界の最新アート作品に出合える特別なアートイベント。2014年（平成26年）に第1回、2017年（平成29年）に第2回を開催し、札幌市内のさまざまな場所で展覧会やパフォーマンスなど、多彩なプログラムを繰り広げた。 3回目となる2020年（令和2年）の開催は残念ながら中止となったが、元々の会期に「SIAF2020 特別編」として、オンラインプログラムや予定されていた企画の紹介展示を実施、3月には記録集を発行した。 今回は、ディレクターに小川秀明氏（アルスエレクトロニカ・フューチャーラボ共同代表）を迎え、2023年度（令和5年度）冬季に「SIAF2024」を開催予定。 また、芸術祭の開催年度以外の年度においても、継続的な普及・発信の取組を行っている。	
2022年度 事業実績	<p>●PR活動</p> <p>1. プレスリリース SIAF2024 開催に向け、令和4年6月のテーマ発表、令和5年2月の記者発表等のプレスリリースを実施。世界最大級のオンラインアート・プラットフォーム「E-flux」やユネスコ創造都市ネットワークのポータルサイトを通じて海外にも情報を発信した。</p> <p>●普及啓発活動</p> <p>1. 札幌国際芸術祭 2024 を先取り！ In スマイルリンク さっぽろ 開催日：2月3日～12日 会場：札幌市北3条広場（アカプラ） 参加人数：34,149名（主催者発表） 概要：国際芸術祭を周知するため、SIAF2024 参加アーティストである「ENESS（オーストラリアのアート&テクノロジースタジオ）」の作品「STEM BY STEM」をスマイルリンク さっぽろにて展示した。</p> <p>2. ポッドキャストプログラム「SIAF Director's Lounge」 配信回数：全9回 視聴回数：計561回 概要：小川ディレクターが毎回異なるゲストとオンラインで語り合うポッドキャストプログラム「SIAF Director's Lounge」にて、SIAF2020 でディレクターを務めたアグニエシュカ・クビツカ＝ジェドシュツカ氏や、アルスエレクトロニカのアーティストティックディレクターであるゲルフリード・ストックァー氏にもゲストとして参加いただき、多角的な視点から「未来」や「SIAF」を考える番組を制作・配信した。</p>	

4 国際協力

(1) 研修員の受入

事業名	JICA 研修員の受入	各研修員受入担当課		
趣旨・概要	開発途上国諸都市との友好親善を深めるとともに、開発途上国の「ひとづくり」に協力するため、本市では、積雪・寒冷など北の風土に適合した生活基盤づくりを行ってきた経験・ノウハウを活かした寒冷地水道技術者養成をはじめ、環境、保健衛生、教育等の分野で研修員受入を行っている。			
	〈2022年度 研修コース一覧〉			
		研修コース	受入人数	所管
		1 固形廃棄物管理の基礎 (A)	9人	環境局
		2 道路維持管理 (B)	5人	建設局
	3 上水道施設技術総合 (B)	6人	水道局	
	4 ICT 推進による DX 実践	8人	〃	

海外からの視察・研修受け入れ状況一覧 (2022年度)

所管	件名	期間	人数	関係国・地域	内容
市民文化局					
市民自治推進室	ウズベキスタン共和国訪問団によるまちづくりセンター視察	7月26日	11人	ウズベキスタン	日本の地域コミュニティの活動内容や行政支援の施策を理解するための一環として、まちづくりセンターの視察を行った。
環境局					
環境事業部	2022年度 JICA 課題別研修「固形廃棄物管理の基礎 (A)」コース *	8月13日～9月1日	9人	コスタリカ、ホンジュラス、ニカラグア、パナマ、ボリビア、ウルグアイ	札幌市における廃棄物行政及び廃棄物処理全般に関わる内容（ごみの分別区分や有料化、焼却・埋立処理等） ※オンライン形式で実施
建設局					
総務部	JICA 課題別研修「道路維持管理 (B)」コース *	10月5日～10月26日	5人	ジンバブエ	・道路の維持管理に関する講義 ※講義については、コロナ禍で作成した動画をオンラインにて学習 ・橋梁等の現場見学
水道局					
総務部	JICA 課題別研修「上水道施設技術総合 (B)」コース *	8月8日～9月30日	6人	サモア、ブータン、バングラデシュ、スリランカ、インド	札幌市の水道技術全般（水源保全・浄水場の形態と仕組み・漏水防止対策・配水管の維持管理等） ※オンラインによる実施
総務部	2022年度 JICA 青年研修パキスタン「ICT 推進による DX 実践」	2月3日	8人	パキスタン	・講義「札幌市の水道」「藻岩浄水場概要」 ・視察「配水センター」「藻岩浄水場」
議会事務局					
政策調査課	行政視察	12月20日	14人	韓国・慶尚南道	韓国慶尚南道議会から「人口減少対策」をテーマとして議会事務局に行政視察の申し込みがあり、まちづくり政策局政策企画部企画課から説明を行った。
政策調査課	行政視察	12月22日	10人	韓国・釜山広域市中区	韓国釜山広域市中区議会から「市議会の運営」をテーマとして議会事務局に行政視察の申し込みがあり、議会事務局議事課から説明を行った。

【研修等受入の推移】

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
実施研修件数	19	28	26	21	30	33	15	2 (2)	4 (4)	7 (2)
(うち JICA コース)	4	5	3	6	3	3	3	1 (1)	3 (3)	4 (2)
受入研修員数	212	429	238	208	506	302	265	7 (7)	59 (59)	63 (15)
(うち JICA 研修員)	42	52	48	71	35	24	26	7 (7)	31 (31)	28 (15)

※JICA コースは、本市が主たる受入機関として実施したコース（表中の“*”印のもの）

※()内の数は、オンライン・オンデマンド研修による実施研修件数又は受入研修員数（内数）

(2) 職員の海外派遣

事業名	職員海外派遣事業	各職員派遣担当課																												
趣旨・概要	<p>相手国の実情にあわせた技術や知識を伝えることで開発途上国の「人づくり」、「国づくり」に貢献するため、独立行政法人国際協力機構（JICA）等の依頼に応じ、専門職員を開発途上国等に派遣し、本市の持つ知識・技術を活かした国際貢献を行っているほか、在外邦人子女の教育についての研修の一環として文部科学省の仲介により、海外日本人学校へ職員派遣し、帰国子女・国際理解教育や自主的・主体的な学校運営に必要な資質を身につけるための研修の機会としている。</p> <p>〈2022 年度の派遣実績〉</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>派遣事業名</th> <th>派遣先</th> <th>派遣人数</th> <th>所管</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>脱炭素社会実現のための都市間連携事業</td> <td>ウランバートル（モンゴル）</td> <td>1</td> <td>環境局</td> </tr> <tr> <td>在外教育施設派遣教員の派遣制度</td> <td>クアラルンプール（マレーシア）</td> <td>1</td> <td>教育委員会</td> </tr> <tr> <td>〃</td> <td>サンパウロ（ブラジル）</td> <td>1</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>〃</td> <td>ニュージャージー（アメリカ）</td> <td>1</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>〃</td> <td>深圳（中国）</td> <td>1</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>〃</td> <td>アムステルダム（オランダ）</td> <td>1</td> <td>〃</td> </tr> </tbody> </table>	派遣事業名	派遣先	派遣人数	所管	脱炭素社会実現のための都市間連携事業	ウランバートル（モンゴル）	1	環境局	在外教育施設派遣教員の派遣制度	クアラルンプール（マレーシア）	1	教育委員会	〃	サンパウロ（ブラジル）	1	〃	〃	ニュージャージー（アメリカ）	1	〃	〃	深圳（中国）	1	〃	〃	アムステルダム（オランダ）	1	〃	
	派遣事業名	派遣先	派遣人数	所管																										
	脱炭素社会実現のための都市間連携事業	ウランバートル（モンゴル）	1	環境局																										
	在外教育施設派遣教員の派遣制度	クアラルンプール（マレーシア）	1	教育委員会																										
	〃	サンパウロ（ブラジル）	1	〃																										
	〃	ニュージャージー（アメリカ）	1	〃																										
	〃	深圳（中国）	1	〃																										
	〃	アムステルダム（オランダ）	1	〃																										

5 国際施策の推進に関する出版物等

(1) 国際施策関連出版物（日本語）

名 称	言 語	内 容	種 類	発 行 者
外国語表記ガイドライン	日本語	札幌市行政機構、役職、施設等の英語表記、中国語表記、ハングル表記のガイドライン	ホームページ上で公開	総) 交流課
札幌・ポートランド姉妹都市提携 60 年のあゆみ	日本語 周年時発行	札幌・ポートランド姉妹都市提携 60 周年記念誌	冊子	〃
札幌・ミュンヘン姉妹都市提携 45 周年記念誌	日本語 周年時発行	札幌・ミュンヘン姉妹都市提携 45 周年記念誌	冊子	〃
札幌・瀋陽友好都市提携 35 周年記念誌	日本語 周年時発行	札幌・瀋陽友好都市提携 35 周年記念誌	冊子	〃
札幌・ノボシビルスク姉妹都市提携 25 周年記念誌	日本語 周年時発行	札幌・ノボシビルスク姉妹都市提携 25 周年記念誌	冊子	〃
姉妹都市ポートランド	日本語	姉妹都市ポートランドの概要を紹介したリーフレット	パンフレット	〃
世界冬の都市市長会	日本語 英語 中国語(簡) ハングル ロシア語	世界冬の都市市長会及びこれまで開催された会議の内容を紹介したパンフレット	ホームページ上で公開	世界冬の都市市長会事務局
World Winter City News	日本語 英語	世界冬の都市市長会に関する広報誌	ホームページ上で公開	〃
さっぽろの姉妹都市	日本語	札幌の 5 姉妹都市を紹介した冊子	パンフレット	札幌姉妹都市協会
姉妹都市ニュース TOMO	日本語 不定期発行	姉妹都市との交流事業の紹介	パンフレット	〃
時計台前から	日本語 年 1 回発行	札幌国際プラザ実施事業等を紹介するニューズレター	パンフレット	(公財) 札幌国際プラザ
札幌国際芸術祭 2020 開催概要	日本語 英語	札幌国際芸術祭 2020 のテーマ、会期、会場等開催概要をまとめたもの	冊子	市) 国際芸術祭担当課 発行：札幌国際芸術祭実行委員会
札幌国際芸術祭 2020 コンパクトリーフレット	日本語 英語	札幌国際芸術祭 2020 についてまとめた A4 八つ折りサイズのリーフレット	リーフレット	〃
札幌国際芸術祭 2020 リーフレット	日本語 英語 中国語(簡) 中国語(繁) ハングル ロシア語 タイ語 フランス語	外国人観光客を意識し、札幌国際芸術祭 2020 及び北海道の主要な観光都市について写真で紹介したもの	パンフレット	〃
SIAF2020 インデックス	日本語 英語	SIAF2020 で予定していた企画をまとめたもの	冊子	市) 国際芸術祭担当課 発行：札幌国際芸術祭実行委員会
PMF パンフレット	日本語	PMF の開催スケジュール等を掲載したもの	パンフレット	市) 文化振興課 発行：(公財) PMF 組織委員会

名 称	言 語	内 容	種 類	発 行 者
PMF 公式報告書	日本語 英語 年 1 回発行	開催実績等をまとめたもの	冊子	〃
2022 年年報 Hoppoken 別冊	日本語 年 1 回発行	(公社) 北海道国際交流・協力総合センター (HIECC) の 2022 年度の活動報告	冊子	水) 企画課 発行: (公社) 北海道国際交流・協力総合センター

(2) 外国語による生活・市政情報

【冊子、DVDなど】

名 称	表記言語	内 容	種 類	所管・発行元
さっぽろ防災ハンドブック	英語 中国語(簡) ハングル ベトナム語	防災に関する総合情報	パンフレット	危) 危機管理課
札幌市国民保護計画	英語 中国語(簡) ハングル ロシア語	札幌市国民保護計画の概要	パンフレット	〃
札幌市防災アプリ「そなえ」	英語	札幌市防災アプリ「そなえ」の紹介	リーフレット	〃
Sapporo 2022, Facts and Figures	英語	「札幌市の概況」の英語版	ホームページ上で公開	総) 交流課
札幌国際交流館 PR パンフレット	英語	札幌国際交流館施設案内	パンフレット	〃
札幌留学生交流センター PR パンフレット	英語	札幌留学生交流センター施設案内	パンフレット	〃
災害時ポケットガイド	英語 中国語(簡) ハングル ロシア語 ベトナム語	災害啓発、災害多言語支援センターについて	リーフレット	総) 交流課 発行：(公財) 札幌国際プラザ
札幌に住む外国人親子のための小学校入学ガイドブック	英語 中国語(簡) ハングル ベトナム語	小学校での1日、入学までに準備するものなどの情報	パンフレット	(公財) 札幌国際プラザ
札幌市コールセンター	英語 中国語(簡) 中国語(繁) ハングル	札幌市コールセンターの紹介	カード	総) 市民の声を聞く課
札幌市アイヌ文化交流センター サッポロピリカコタン	英語 中国語(簡) ハングル	札幌市アイヌ文化交流センターの紹介	パンフレット	市) アイヌ施策課
アイヌ文化を発信する空間 minapa (ミナパ)	英語	アイヌ文化を発信する空間「ミナパ」の紹介	パンフレット	〃
Kitara (札幌コンサートホール)	英語 中国語(簡) ロシア語 ドイツ語 フランス語	札幌コンサートホールの紹介	パンフレット	市) 文化振興課 発行：(公財) 札幌市芸術文化財団
	英語 中国語(簡) ハングル ロシア語 ドイツ語 フランス語	札幌コンサートホールの紹介(簡易版)	リーフレット	〃
札幌芸術の森ガイドマップ	英語	札幌芸術の森の紹介	パンフレット	〃
本郷新記念札幌彫刻美術館	英語	本郷新記念札幌彫刻美術館の紹介	パンフレット	〃
札幌市民交流プラザ	英語 中国語(簡) 中国語(繁) ハングル	札幌市民交流プラザの紹介	パンフレット	〃
外国人向け文化芸術情報	英語 中国語(簡) 中国語(繁) ハングル	文化イベントや文化施設などの紹介	ラジオ放送(週1回)	市) 文化振興課 放送：三角山放送局

名 称	表記言語	内 容	種 類	所管・発行元
札幌市資料館（旧札幌控訴院庁舎）	英語 中国語(簡) 中国語(繁) ハングル	札幌市資料館の施設紹介（簡易版）	リーフレット	市）文化振興課（事業調整担当） 発行：札幌市資料館 運営共同事業体
さっぽろ天神山アートスタジオ	英語	さっぽろ天神山アートスタジオの施設紹介	リーフレット	市）文化振興課（事業調整担当）
八窓庵パンフレット	英語	国指定重要文化財八窓庵の紹介	パンフレット	市）文化財課
琴似屯田兵村兵屋跡パンフレット	英語	文化財の紹介	パンフレット	〃
清華亭パンフレット	英語	文化財の紹介	パンフレット	〃
旧黒岩家住宅パンフレット	英語	文化財の紹介	パンフレット	〃
旧永山武四郎邸パンフレット	英語	文化財の紹介	パンフレット	〃
旧永山武四郎邸館内展示音声案内（Uni-Voice）	英語 中国語(簡) 中国語(繁) ハングル	旧永山武四郎邸館内展示音声案内 ※日本語の展示に音声案内を付与	音声案内	市）文化財課 発行：NC・MMS 永山邸等運営管理共同事業体
時計台パンフレット	英語	文化財の紹介 ※日本語パンフレットの一部に英語を併記	パンフレット	市）文化財課 発行：(株)エムエムエスマンションマネージメントサービス
時計台館内展示解説シート	英語 中国語(簡) 中国語(繁) ハングル	時計台館内展示の解説	冊子	〃
時計台の概要	英語 中国語(簡) 中国語(繁) ハングル タイ語	時計台の概要について	リーフレット	〃
時計台の歩み	英語	時計台の沿革について	冊子	〃
時計台館内展示音声案内（Uni-Voice）	英語 中国語(簡) 中国語(繁) ハングル	時計台館内展示音声案内 ※日本語の展示に音声案内を付与	音声案内	〃
豊平館	英語	豊平館の歴史や建物の概要と館内案内	リーフレット	市）文化財課 発行：一般財団法人北海道歴史文化財団
	英語 中国語(簡) 中国語(繁) ハングル	豊平館の展示や見どころの紹介	パンフレット	〃
札幌ドーム施設概要	英語	札幌ドームの施設紹介 ※イベント主催者及び視察来場者用	パンフレット	ス）施設課 発行：(株)札幌ドーム
SAPPORO DOME	英語	札幌ドームの紹介（映像） ※イベント主催者及び視察来場者用	DVD	〃

名 称	表記言語	内 容	種 類	所管・発行元
大倉山展望台	英語 中国語(簡) 中国語(繁) ハングル	大倉山展望台、大倉山ジャンプ競技場、ウィンタースポーツミュージアム紹介	パンフレット	ス) 施設課 発行：(株)札幌振興公社
札幌オリンピックミュージアム	英語 中国語(簡) 中国語(繁) ハングル	札幌オリンピックミュージアムの紹介	パンフレット	〃
なるほど実になる介護保険(令和2年度版)	英語	札幌市の介護保険について全般的にまとめたパンフレット	パンフレット	保) 介護保険課 翻訳：(公財) 札幌国際プラザ
シニア世代のための生活便利帳	英語	高齢者の生活に係る事業をまとめたパンフレット	パンフレット	保) 高齢福祉課 翻訳：(公財) 札幌国際プラザ
保護のしおり	英語	生活保護制度の説明	チラシ	保) 保護課
妊娠届出書	英語	妊娠届出様式と、母子健康手帳の交付についての案内	リーフレット	保) 健康企画課
妊婦向け資料「妊娠を届け出たお母さまへ」	英語	妊娠中の訪問や教室の案内、出産後、全戸訪問を依頼するために母子の情報を記載するハガキ(出産連絡票)の解説	チラシ	〃
母子保健訪問指導用パンフレット	英語	産後の母の健康管理や育児に関する指導、母子保健サービスの紹介	パンフレット	〃
離乳のすすめ方	英語 中国語(簡) ハングル	厚生労働省策定の「授乳・離乳の支援ガイド」を基にした、離乳のすすめ方の説明資料	パンフレット	〃
ママ&パパの“?”を解決! 離乳食ガイド	英語	離乳食に関するヘルプガイド	パンフレット	〃
母子健康手帳	英語 中国語(簡) ハングル タイ語 スペイン語 タガログ語 インドネシア語 ポルトガル語 ネパール語 ベトナム語	妊娠中からの母子の健康管理記録用手帳	冊子	保) 健康企画課 発行：(株)母子保健事業団 企画・編集協力：(財)母子衛生研究会
わが家に赤ちゃんがやってくる(令和2年度版)	英語 フランス語 ※フランス語は平成23年版	札幌市で母子手帳の交付時に配布している出産に係る情報をまとめた冊子	冊子	保) 健康企画課 翻訳：(公財) 札幌国際プラザ

名 称	表記言語	内 容	種 類	所管・発行元
乳幼児健診アンケート（4か月児・10か月児・1歳6か月児・3歳児・5歳児セルフチェック）	英語 ベトナム語	乳幼児健診の問診票	問診票	〃
外国人結核患者用パンフレット集	英語 中国語(簡) ハングル スペイン語 ポルトガル語 タガログ語 モンゴル語 インドネシア語 タイ語	結核患者に対する病状及び治療の説明 ※コピーを配布	冊子	保) 感染症総合対策課 発行：(財)結核予防会結核研究所
服薬記録	英語	結核患者の服薬状況を確認する記録票	冊子	保) 感染症総合対策課
札幌市衛生研究所	英語	衛生研究所の概要と衛生行政の紹介	パンフレット	保) 衛生研究所保健科学課
さっぽろ子育てガイド2022	英語	子ども関連施設、子育て支援の制度・サービスの紹介	冊子	子) 子育て支援課 発行：子育て支援総合センター 翻訳：(公財)札幌国際プラザ
さっぽろ観光マップ	英語 中国語(簡) 中国語(繁) ハングル タイ語	札幌の観光マップ	リーフレット	経) 観光・MICE 推進課
The Other Japan SAPPORO	英語 フランス語 ドイツ語	札幌市全般の紹介	パンフレット	〃
SAPPORO ぶらり手帖	英語	市内観光スポットやまち歩きコースの紹介	リーフレット	〃
GO NORTH !	英語(欧米版、アジア版の2種類) 中国語(簡) 中国語(繁) ハングル タイ語 フランス語 ドイツ語	観光誘致用パンフレット	パンフレット	経) 観光・MICE 推進課 発行：札幌市国際観光誘致事業実行委員会
さっぽろテレビ塔展望台	英語 中国語(簡) 中国語(繁) ハングル タイ語	さっぽろテレビ塔の紹介	パンフレット	経) 観光・MICE 推進課 発行：(株)さっぽろテレビ塔
さっぽろグルメガイド	英語	MICE 参加者向け食体験情報の紹介	パンフレット	経) 観光・MICE 推進課 発行：札幌おもてなし委員会

名 称	表記言語	内 容	種 類	所管・発行元
札幌もいわ山ロープウェイ	英語 中国語(簡) 中国語(繁) ハングル ロシア語 ドイツ語 スペイン語 ベトナム語 インドネシア語 タイ語 フランス語	もいわ山観光施設の紹介	パンフレット	経) 観光・MICE 推進課 発行：(株)札幌振興公社
サッポロさとらんど	英語	サッポロさとらんどの紹介	リーフレット	経) 農政課 発行：さとみらいプロジェクトグループ
札幌市中央卸売市場案内	英語 中国語(簡) ハングル ロシア語	市場の概要	パンフレット	経) 管理課 発行：(一社)札幌市中央卸売市場協会
ごみ分けガイド ～資源とごみの分け方&出し方～	英語 中国語(簡) ハングル ベトナム語	家庭から出るごみの分け方や出し方の案内	パンフレット	環) 業務課
ポイ捨て防止条例啓発チラシ	英語 中国語(簡) ハングル	ポイ捨て防止条例に係る啓発	チラシ	環) 事業廃棄物課
発寒破碎工場 PR パンフレット	英語	発寒破碎工場施設案内	パンフレット	環) 施設管理課
ヒグマのこと知ってますか？	英語 中国語(簡) ハングル	ヒグマの生態と事故防止のための注意事項	リーフレット	環) 環境共生担当課
札幌版省エネ技術手帳	英語 中国語(簡) 中国語(繁) ハングル	札幌版省エネ技術 (SAPPORO SMART SYSTEM) の紹介	パンフレット	環) 環境エネルギー課
さっぽろ 円山動物園	英語 中国語(簡) 中国語(繁) ハングル	円山動物園来園者用案内	パンフレット	環) 円山動物園経営管理課
MOERENUMA PARK The Introduction DVD	英語 中国語(簡) ハングル	モエレ沼公園の紹介	DVD	建) みどりの推進課
モエレ沼公園	英語 中国語(簡) 中国語(繁) ハングル	モエレ沼公園の紹介	パンフレット	建) みどりの管理課
モエレ沼公園～誕生への歩み～ (ダイジェスト版)	英語 中国語(簡) 中国語(繁) ハングル	モエレ沼公園の紹介	DVD	〃
大通公園	英語 中国語(繁) ハングル	大通公園の紹介	パンフレット	〃
豊平公園	英語	豊平公園の紹介	パンフレット	〃
中島公園	英語 中国語(繁) ハングル	中島公園の紹介	パンフレット	〃

名 称	表記言語	内 容	種 類	所管・発行元
円山公園	英語	円山公園の紹介	パンフレット	〃
創成川公園	英語	創成川公園の紹介	パンフレット	〃
札幌市豊平川さけ科学館	英語 中国語(繁)	さけ科学館の紹介	パンフレット	〃
百合が原公園の植物リサイクル	英語	百合が原公園における植物リサイクルの紹介	パンフレット	〃
百合が原公園	英語 中国語(繁)	百合が原公園の紹介	パンフレット	建) みどりの管理課 発行: (公財) 札幌市公園緑化協会
札幌市下水道科学館	英語 中国語(簡)	札幌市下水道科学館の施設案内	パンフレット	下) 経営企画課
さっぽろの地下鉄・路面電車	英語	地下鉄・路面電車の紹介	パンフレット	交) 総務課
地下鉄案内	英語 中国語(簡) ハングル	乗車券、カードの買い方、改札機の通り方の解説	パンフレット	交) 業務課
地下鉄安全ガイド	英語 中国語(簡) 中国語(繁) ハングル	地下鉄利用時に災害が発生した際の避難方法解説など	パンフレット	〃
札幌市水道記念館	英語	札幌市水道記念館の施設紹介	リーフレット	水) 企画課
札幌の消防	英語	札幌市の消防行政の紹介	PDF ファイル	消) 総務課
札幌市市民防災センター	英語	札幌市民防災センター施設案内	パンフレット /リーフレット	消) 総務課 発行: (公財) 札幌市防災協会
就学援助申請書	英語 中国語(簡)	札幌市の就学援助の申請書	申請書	教) 教育推進課 翻訳: (公財) 札幌国際プラザ
札幌市就学援助申請要領	英語 中国語(簡)	札幌市の就学援助制度の案内	パンフレット	〃
Guide to Sapporo Municipal Central Library	英語	中央図書館の利用案内	チラシ	教) 中央図書館利用サービス課
～Welcome to Sapporo Municipal Central Library～	英語	中央図書館内の洋書・視聴覚コーナーの紹介	チラシ	〃

(3) 外国語によるホームページ

名 称	言 語	内 容	所管・発行元
世界冬の都市市長会	英語 中国語(簡) ハングル ロシア語	市長会の概要、活動内容等	世界冬の都市市長会事務局
札幌グローバルサイト	英語 中国語(簡) ハングル フランス語 インドネシア語 ベトナム語	札幌の概要、観光情報、ビジネス情報、留学情報、等 ※フランス語、インドネシア語、ベトナム語は一部コンテンツのみ	総) 交流課
札幌国際交流館	英語 中国語(簡) ハングル ロシア語	国際交流館の施設案内等	総) 交流課 作成：セントラルスポーツ株式会社
札幌留学生交流センターホームページ	英語	施設紹介、入居案内、イベント情報	(公財) 札幌国際プラザ
札幌国際プラザ多文化交流部ホームページ	英語 中国語(簡) ハングル	国際プラザのイベント、事業情報	〃
さっぽろ外国人相談窓口「さっぽろくらしのガイド」ホームページ	英語 中国語(簡) ハングル ベトナム語 やさしい日本語	住民手続や相談先、災害・防災についてなど暮らしに関わる情報	〃
札幌多言語ニュースレター	英語 中国語(簡) ハングル ベトナム語 やさしい日本語	暮らしや子育て、イベント、災害などの情報	〃
札幌市公式ホームページ	英語 中国語(簡) 中国語(繁) ハングル	英語・中国語(簡・繁)・韓国語の自動翻訳に対応	総) 広報課
さっぽろえきバス navi	英語 中国語(簡) 中国語(繁) ハングル	札幌周辺の主な公共交通の乗換経路や時刻表等が検索可能	政) 都市交通課
さぼーとほっと基金のページ (札幌市ホームページ内)	ドイツ語	放射能被害から子どもたちを守るための募金協力の呼びかけ(動画等)	市) 市民活動促進担当課
札幌市アイヌ文化交流センター サッポロピリカコタン	英語	施設概要等	市) アイヌ施策課
札幌市教育文化会館	英語	札幌市教育文化会館の施設案内等	市) 文化振興課 作成：(公財)札幌市芸術文化財団
札幌コンサートホール Kitara	英語	札幌コンサートホール Kitara の施設案内等	〃
札幌芸術の森	英語	札幌芸術の森の施設案内等	〃
本郷新記念札幌彫刻美術館	英語	本郷新記念札幌彫刻美術館の施設案内等	〃
パシフィック・ミュージック・フェスティバル (PMF)	英語 中国語(簡) 中国語(繁) ハングル ロシア語 イタリア語 スペイン語 ドイツ語 フランス語 ポルトガル語	PMF に関する情報全般(開催案内、スケジュール、チケット、参加アーティスト等)	市) 文化振興課 作成：(公財)PMF 組織委員会

名 称	言 語	内 容	所管・発行元
さっぽろ天神山アートスタジオ	英語	施設概要やイベント情報等	市) 文化振興課 (事業調整担当)
札幌国際芸術祭 2020 ホームページ	英語	札幌国際芸術祭 2020 の概要	市) 国際芸術祭担当課 作成: 札幌国際芸術祭実行委員会
札幌時計台ホームページ	英語	施設概要やイベント情報、貸室等の利用案内	市) 文化財課 作成: (株)エムエムエスマンションマネジメントサービス
豊平館ホームページ	英語	施設概要や貸室等の利用案内	市) 文化財課 作成: 一般財団法人北海道歴史文化財団
札幌国際スキーマラソン大会	英語	札幌国際スキーマラソン大会の概要	ス) 施設課 作成: (一財)札幌市スポーツ協会
札幌ドーム	英語 中国語(簡) 中国語(繁) ハングル	札幌ドームの案内	ス) 施設課 作成: (株)札幌ドーム
札幌大倉山展望台	英語 中国語(簡) 中国語(繁) ハングル	大倉山観光施設の概要	ス) 施設課 作成: (株)札幌振興公社
札幌市衛生研究所	英語 フランス語	病気の集団検査 (マスクリーニング)	保) 衛生研究所保健科学課
ようこそさっぽろ 北海道札幌市観光案内	英語 中国語(簡) 中国語(繁) ハングル タイ語 インドネシア語	札幌市の観光情報	経) 観光・MICE 推進課
札幌もいわ山ロープウェイ	英語 中国語(簡) 中国語(繁) ハングル ロシア語	もいわ山観光施設の概要	経) 観光・MICE 推進課 作成: (株)札幌振興公社
札幌市中央卸売市場	英語	市場の概要	経) 中央卸売市場管理課
サッポロさとらんどホームページ	英語 中国語(簡) 中国語(繁) ハングル	サッポロさとらんどの紹介等	経) 農政課 作成: さとみらいプロジェクトグループ
清掃ホームページ	英語 中国語(簡) ハングル ロシア語 ベトナム語	ごみの分別方法等 (ごみ分けガイド、家庭ごみ収集日カレンダー) ※家庭ごみ収集日カレンダーは、ベトナム語を除く。 また、ごみ分けガイドは、ロシア語を除く。	環) 業務課
札幌市円山動物園	英語 中国語(簡) 中国語(繁) ハングル	円山動物園の概要等	環) 円山動物園経営管理課
モエレ沼公園ホームページ	英語 中国語(簡) 中国語(繁) ハングル	モエレ沼公園の紹介	建) みどりの管理課 作成: (公財) 札幌市公園緑化協会

名 称	言 語	内 容	所管・発行元
大通公園ホームページ	英語 中国語(簡) 中国語(繁) ハングル	大通公園の紹介	〃
中島公園ホームページ	英語 中国語(簡) 中国語(繁) ハングル	中島公園の紹介	建) みどりの管理課 作成：公園緑化協会・中島公園コンソーシアム
百合が原公園ホームページ	英語 中国語(簡) 中国語(繁) ハングル	百合が原公園の紹介	建) みどりの管理課 作成：(公財)札幌市公園緑化協会
札幌市豊平川さけ科学館	英語 中国語(簡) 中国語(繁) ハングル	さけ科学館の紹介	〃
平岡公園ホームページ	英語 中国語(簡) 中国語(繁) ハングル	平岡公園の紹介	〃
円山公園ホームページ	英語 中国語(簡) 中国語(繁) ハングル	円山公園の紹介	〃
平岡樹芸センターホームページ	英語 中国語(簡) 中国語(繁) ハングル	平岡樹芸センターの紹介	〃
創成川公園ホームページ	英語 中国語(簡) 中国語(繁) ハングル	創成川公園の紹介	〃
手稲稲積公園ホームページ	英語 中国語(簡) 中国語(繁) ハングル	手稲稲積公園利用案内	建) みどりの管理課 作成：稲積公園グループ
豊平川緑地(上流地区)ホームページ	英語 中国語(簡) 中国語(繁) ハングル	豊平川緑地(上流地区)の紹介	建) みどりの管理課 作成：公園緑化協会・中島公園コンソーシアム
札幌市交通局ホームページ	英語 中国語(簡) 中国語(繁) ハングル	運行情報、路線図、乗車方法、料金等 ※繁体字は運行情報のみ	交) 総務課
札幌市水道記念館 VR	英語	水道記念館の紹介	水) 企画課
前田森林公園ホームページ	英語 中国語(簡) 中国語(繁) ハングル	前田森林公園利用案内	手) 維持管理課 作成：公園緑化協会・前田森林公園コンソーシアム
札幌市中央図書館ホームページ	英語 中国語(簡) 中国語(繁) ハングル	図書館利用案内	教) 中央図書館調整担当課
札幌市議会ホームページ	英語 中国語(簡) 中国語(繁) ハングル	市議会の概要	議) 政策調査課

第 5 編

参 考 資 料

1 札幌市の国際交流のあゆみ	93
2 在札外国人数	95
3 在札留学生数	98
4 訪札外国人観光客数	102
5 表敬訪問数	103

1 札幌市の国際交流のあゆみ

- 1930年（昭和5年） ・ 第1回宮様スキー大会開催
- 1950年（25年） ・ 第1回札幌雪まつり開催
- 1952年（27年） ・ アメリカ文化センター、オープン（1972年アメリカンセンターに改称）
- 1954年（29年） ・ 世界スピードスケート選手権大会開催
- 1959年（34年） ・ ポートランド市と姉妹都市提携調印
- 1972年（47年） ・ 第11回オリンピック冬季大会開催
- ・ ミュンヘン市と姉妹都市提携調印
- ・ ハワイにおいて、海外で初めての札幌物産展を開催
- 1974年（49年） ・ 札幌雪まつりにおいて、第1回国際雪像コンクール開催
- 1980年（55年） ・ 瀋陽市と友好都市提携調印
- 1982年（57年） ・ 札幌市の提唱により、第1回北方都市会議を札幌で開催
- 1984年（59年） ・ 「札幌市、ポートランド市、ミュンヘン市及び瀋陽市、国際親善ジュニアスポーツ交流代表者会議に関する確認書」を交換（ノボシビルスク市は1991年加入）
- ・ 市立札幌病院とポートランド市グッド・サマリタン病院と姉妹団体提携調印
- ・ 第1回札幌国際見本市開催
- 1985年（60年） ・ 姉妹都市ジュニアスポーツ交流が始まる
- 1986年（61年） ・ 札幌市長、ポートランド市長、ミュンヘン市長、瀋陽市長により「経済、技術、文化の分野における友好交流及び協力」に関する合意書を交換
- ・ 第1回冬季アジア競技大会開催
- ・ 札幌姉妹都市協会設立
- ・ '86札幌花と緑の博覧会に、ポートランド市、ミュンヘン市、瀋陽市がそれぞれ庭園を出展（百合が原公園内、世界の庭園）
- 1987年（62年） ・ 札幌国際交流プラザ、オープン
- 1988年（63年） ・ 北方都市会議委員会国際本部事務局を札幌市に設置
- 1989年（平成元年） ・ 第1回札幌カップ国際アイスホッケー競技大会開催
- 1990年（2年） ・ ノボシビルスク市と姉妹都市提携調印
- ・ 札幌天神山国際ハウス、オープン
- ・ 第1回パンフィック・ミュージック・フェスティバル開催
- ・ 第2回冬季アジア競技大会開催
- 1991年（3年） ・ 1991年ユニバーシアード冬季大会開催
- ・ 財団法人札幌国際プラザ設立（札幌国際交流プラザの法人化）
- 1992年（4年） ・ 国際会議観光都市の指定を受ける
- 1995年（7年） ・ APEC 高級事務レベル会合開催
- 1996年（8年） ・ 札幌国際交流館、オープン
- ・ JICA 北海道国際センター（札幌）、オープン
- 1997年（9年） ・ 国連軍縮札幌会議開催
- 1998年（10年） ・ 江沢民 中国国家主席の来札
- 1999年（11年） ・ 中央アジア非核兵器地帯国連札幌会議 I 開催
- 2000年（12年） ・ 札幌留学生交流センター、オープン
- 2002年（14年） ・ FIFA ワールドカップTM開催
- 2003年（15年） ・ 札幌経済交流室（北京駐在員事務所）開設
- 2004年（平成16年） ・ 第2回国連軍縮札幌会議開催
- ・ 大田(テジョン)広域市と経済交流促進のための覚書締結
- 2005年（17年） ・ 在札幌カナダ名誉領事館通商部が移転し、「カナダ政府札幌通商事務所」へと拡充
- 2007年（19年） ・ 2007年 FIS ノルディックスキー世界選手権札幌大会開催
- ・ 第19回国連軍縮会議 in 札幌開催（札幌では3回目の開催）
- 2008年（20年） ・ 北海道洞爺湖サミット アウトリーチ国・国際機関歓迎レセプション等関連事業実施
- ・ アイコモンズ・サミット2008開催
- 2009年（21年） ・ ポートランド市との姉妹都市提携50周年を迎える
- 2010年（22年） ・ 日本 APEC 第2回高級実務者会合及び関連会合、貿易担当大臣会合開催
- ・ 大田（テジョン）広域市と姉妹都市提携調印
- 2014年（26年） ・ 札幌国際芸術祭2014開催

- 2016年（ 28年） ・第1回北方都市会議開催から34年ぶりに札幌で世界冬の都市市長会議を開催
- 2017年（ 29年） ・第8回冬季アジア競技大会開催
・札幌国際芸術祭2017開催
- 2019年（令和元年） ・ラグビーワールドカップ2019TM開催
- 2021年（ 3年） ・第32回夏季オリンピック、マラソン・競歩開催
- 2022年（ 4年） ・ミュンヘン市との姉妹都市提携50周年を迎える

2 外国人人口（2023年（令和5年）4月1日現在）

※札幌市デジタル戦略推進局スマートシティ推進部住民情報課調べ（住民基本台帳による）

国籍・地域	市計	中央	北	東	白石	厚別	豊平	清田	南	西	手稲
アジア（21カ国）	13,298	2,421	2,828	1,568	1,320	745	1,494	676	725	974	547
インド	228	34	112	33	5	2	31	2	3	3	3
インドネシア	502	53	137	72	72	37	44	10	20	39	18
カンボジア	46	1	8	13	5	2	7	5	3	0	2
シンガポール	39	13	7	9	0	2	3	0	2	3	0
スリランカ	94	10	14	13	3	1	10	2	30	7	4
タイ	260	64	67	29	20	10	21	2	19	22	6
ネパール	596	157	94	46	88	26	69	24	36	36	20
パキスタン	37	0	18	10	1	0	5	0	2	0	1
バングラデシュ	113	4	50	40	8	1	6	0	0	4	0
フィリピン	551	82	93	71	77	25	58	16	31	74	24
ブータン	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
ブルネイ	3	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0
ベトナム	1,821	211	202	233	312	106	79	84	92	269	233
マレーシア	102	20	32	6	7	10	6	12	4	3	2
ミャンマー	646	66	50	87	114	8	152	19	53	66	31
モルディブ	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
モンゴル	194	20	21	66	9	7	22	15	26	4	4
ラオス	5	1	1	0	0	1	1	0	1	0	0
韓国	2,410	627	296	237	246	102	358	209	104	177	54
中国	5,368	1,013	1,604	574	320	399	563	218	290	252	135
朝鮮	279	44	18	29	33	6	58	58	9	15	9
オセアニア（4カ国）	188	68	18	16	15	8	22	5	16	14	6
オーストラリア	134	48	10	15	12	6	15	4	12	9	3
サモア	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ニュージーランド	50	19	6	1	3	2	7	1	4	4	3
フィジー	3	0	2	0	0	0	0	0	0	1	0
中東（8カ国）	72	6	25	11	9	1	6	7	4	1	2
アフガニスタン	11	0	0	0	4	0	0	7	0	0	0
イスラエル	4	1	0	0	2	0	1	0	0	0	0
イラン	11	1	5	1	2	1	0	0	0	0	1
クウェート	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
サウジアラビア	14	0	5	8	0	0	0	0	0	0	1
シリア	5	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
トルコ	23	4	8	1	1	0	4	0	4	1	0
ヨルダン	3	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0
NIS 諸国（8カ国）	399	99	82	51	10	8	51	17	28	28	25
アゼルバイジャン	6	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0
ウクライナ	24	3	6	5	1	0	3	2	3	0	1
ウズベキスタン	33	14	5	3	0	2	5	2	2	0	0
カザフスタン	10	0	5	4	0	0	1	0	0	0	0
キルギス	19	1	4	0	0	0	9	3	2	0	0
トルクメニスタン	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
ベラルーシ	4	0	0	2	0	0	1	0	0	0	1
ロシア	302	79	60	34	9	6	32	10	21	28	23
ヨーロッパ（30カ国）	663	193	137	68	28	21	88	11	46	61	10
アイスランド	2	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
アイルランド	9	3	1	0	0	0	2	0	2	1	0
イタリア	42	9	11	6	5	1	2	2	0	5	1
オーストリア	6	1	1	0	1	0	2	0	1	0	0
オランダ	9	2	2	1	0	0	0	0	1	3	0
キプロス	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
ギリシャ	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
クロアチア	4	1	1	0	0	0	0	0	0	2	0
スイス	22	1	13	0	0	3	3	0	1	1	0
スウェーデン	19	6	5	0	1	1	2	0	2	1	1
スペイン	17	5	5	1	2	0	2	0	0	1	1
スロバキア	2	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0
スロベニア	3	0	1	1	0	0	0	0	0	1	0

国籍・地域	市計	中央	北	東	白石	厚別	豊平	清田	南	西	手稲
セルビア	4	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0
チェコ	6	1	3	0	0	0	0	0	0	1	1
デンマーク	9	3	0	1	0	1	3	0	0	1	0
ドイツ	63	19	12	11	3	2	6	2	2	6	0
ノルウェー	6	2	3	1	0	0	0	0	0	0	0
ハンガリー	12	4	2	2	0	0	3	0	1	0	0
フィンランド	19	5	10	1	0	0	1	0	1	1	0
フランス	124	45	23	6	4	5	19	1	9	10	2
ブルガリア	4	1	0	1	0	0	2	0	0	0	0
ベルギー	11	4	3	0	0	0	1	0	1	2	0
ポーランド	24	5	2	8	1	0	3	1	0	4	0
ポルトガル	6	2	1	1	0	0	0	0	1	1	0
ラトビア	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
リトアニア	4	2	0	0	1	0	1	0	0	0	0
ルーマニア	12	1	1	2	1	1	1	0	3	2	0
英国	219	67	34	23	9	6	33	5	21	17	4
北マケドニア	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
アフリカ (36カ国)	283	23	142	73	9	0	12	2	6	9	7
アンゴラ	3	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0
ウガンダ	6	0	2	0	0	0	3	0	1	0	0
エジプト	55	1	24	21	0	0	3	0	0	4	2
エチオピア	14	0	10	0	1	0	2	1	0	0	0
エリトリア	5	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ガーナ	12	0	7	3	0	0	0	0	0	0	2
カーボベルデ	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0
カメルーン	4	0	1	2	0	0	0	0	0	1	0
ガンビア	2	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0
ギニア	12	1	3	7	0	0	0	0	0	0	1
ギニアビサウ	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
ケニア	5	3	2	0	0	0	0	0	0	0	0
コートジボワール	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0
コンゴ民主共和国	13	1	4	8	0	0	0	0	0	0	0
ザンビア	23	0	22	1	0	0	0	0	0	0	0
シエラレオネ	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
ジンバブエ	10	1	7	1	0	0	0	0	0	1	0
スーダン	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
セネガル	2	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0
タンザニア	6	0	5	0	1	0	0	0	0	0	0
チュニジア	5	3	2	0	0	0	0	0	0	0	0
ナイジェリア	50	3	27	13	1	0	1	0	4	1	0
ナミビア	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
ブルキナファソ	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0
ベナン	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
ボツワナ	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
マダガスカル	3	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0
マラウイ	7	0	2	4	1	0	0	0	0	0	0
マリ	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
モザンビーク	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
モーリシャス	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
モロッコ	8	1	3	2	1	0	1	0	0	0	0
リベリア	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
ルワンダ	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
南アフリカ共和国	11	3	1	1	4	0	1	0	0	1	0
南スーダン共和国	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
北・中・南米 (22カ国)	1,049	301	167	97	63	89	115	33	81	76	27
アルゼンチン	8	0	4	2	0	0	0	0	0	1	1
エクアドル	4	0	0	1	0	0	2	0	0	0	1
エルサルバドル	3	0	1	1	0	0	1	0	0	0	0
カナダ	136	42	22	15	8	10	12	1	12	12	2
キューバ	6	4	1	0	0	0	0	0	0	1	0
グアテマラ	6	0	5	1	0	0	0	0	0	0	0

国籍・地域	市計	中央	北	東	白石	厚別	豊平	清田	南	西	手稲
コスタリカ	2	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
コロンビア	12	2	2	0	2	1	2	0	0	2	1
ジャマイカ	16	8	2	0	1	0	3	1	0	1	0
チリ	10	3	1	1	2	0	0	0	0	2	1
ドミニカ共和国	3	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0
ニカラグア	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
ハイチ	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
バハマ	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
パラグアイ	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
バルバドス	2	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0
ブラジル	66	12	21	6	3	1	2	6	2	12	1
ペルー	23	4	6	3	2	0	2	1	4	1	0
ボリビア	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ホンジュラス	4	0	2	1	0	0	0	0	0	1	0
メキシコ	29	14	3	1	2	0	3	1	3	2	0
米国	710	206	94	63	42	76	88	23	58	41	19
合計 (129 カ国)	15,952	3,111	3,399	1,884	1,454	872	1,788	751	906	1,163	624

3 学校本部所在地が札幌市内にある学校の国籍別留学生数(高等教育機関)

【学校別外国人留学生数】※独立行政法人日本学生支援機構(JASSO)調べ(2022年(令和4年)5月1日現在)

学校名		留学生数	留学生数		
			国費留学	外国政府派遣	私費留学
大学・大学院	北海道大学	2,009	323	39	1,647
	北海道教育大学	29	8	1	20
	札幌医科大学	1	0	0	1
	札幌市立大学	21	0	0	21
	藤女子大学	1	0	0	1
	北星学園大学	5	0	0	5
	北海学園大学	5	0	0	5
	札幌大学	39	0	0	39
	北海道科学大学	4	0	1	3
	北海商科大学	1	0	0	1
	札幌国際大学	227	0	0	227
	札幌大谷大学	2	0	0	2
短大	札幌国際大学短期大学部	1	0	0	1
専門学校	経専北海道どうぶつ専門学校	1	0	0	1
	宮島学園北海道ファッション専門学校	1	0	0	1
	経専音楽放送芸術専門学校	1	0	0	1
	北海道芸術デザイン専門学校	1	0	0	1
	北海道情報専門学校	1	0	0	1
	札幌商工会議所付属専門学校	2	0	0	2
	札幌医学技術福祉歯科専門学校	10	0	0	10
	吉田学園情報ビジネス専門学校	23	0	0	23
	せいとく介護こども福祉専門学校	19	0	0	19
	北海道どうぶつ・医療専門学校	1	0	0	1
	専門学校札幌デザイナー学院	6	0	0	6
	経専調理製菓専門学校	4	0	0	4
	専門学校北海道福祉・保育大学校	11	0	0	11
	北海道中央調理技術専門学校	1	0	0	1
	宮島学園北海道製菓専門学校	1	0	0	1
	光塩学園調理製菓専門学校	1	0	0	1
	専門学校札幌ビジュアルアーツ	5	0	0	5
	札幌ベルエポック製菓調理ウェディング専門学校	6	0	0	6
	専門学校北海道自動車整備大学校	7	0	0	7
	吉田学園動物看護専門学校	1	0	0	1
	札幌青葉鍼灸柔整専門学校	17	0	0	17
	札幌ベルエポック美容専門学校	1	0	0	1
	札幌マンガ・アニメ&声優専門学校	8	0	0	8
	札幌ブライダルアンドホテル観光専門学校	3	0	0	3
	経専北海道観光専門学校	1	0	0	1
	愛犬美容看護専門学校	1	0	0	1
	札幌デザイン&テクノロジー専門学校	1	0	0	1
	札幌スイーツアンドカフェ専門学校	5	0	0	5
	経専医療事務薬業専門学校	1	0	0	1
	札幌観光ブライダル・製菓専門学校	8	0	0	8

学校名		留学生数	留学生数		
			国費留学	外国政府派遣	私費留学
日本語学校	インターナショナルアカデミー	26	0	0	26
	創研学園看予備日本語科	11	0	0	11
	札幌ランゲージセンター	102	0	0	102
	北海道日本語学院札幌本校	45	0	0	45
	北海道アスクゲート日本語学校札幌本校	26	0	0	26
	友ランゲージアカデミー札幌校	15	0	0	15
合計		2,719	331	41	2,347

【国籍別外国人留学生数】※独立行政法人日本学生支援機構（JASSO）調べ（2022年（令和4年）5月1日現在）

国籍	留学生数	留学生数		
		国費留学	外国政府派遣	私費留学
アジア（18カ国）	2,362	205	35	2,122
インド	58	26	0	32
インドネシア	68	22	0	46
カンボジア	10	4	0	6
シンガポール	6	0	0	6
スリランカ	10	4	0	6
タイ	62	16	0	46
ネパール	70	5	0	65
パキスタン	7	5	0	2
バングラデシュ	37	21	0	16
フィリピン	27	13	1	13
ブータン	1	1	0	0
ブルネイ	3	2	0	1
ベトナム	119	13	0	106
マレーシア	38	8	1	29
ミャンマー	22	8	0	14
モンゴル	30	3	3	24
韓国	138	19	7	112
中国	1,656	35	23	1,598
オセアニア（4カ国）	10	5	0	5
オーストラリア	5	3	0	2
ニュージーランド	2	0	0	2
バブアニューギニア	1	1	0	0
フィジー	2	1	0	1
中東（7カ国）	14	6	2	6
アフガニスタン	1	1	0	0
イスラエル	1	1	0	0
イラン	2	1	0	1
クウェート	1	0	0	1
サウジアラビア	6	0	2	4
シリア	1	1	0	0
トルコ	2	2	0	0
NIS諸国（7カ国）	53	20	4	29
アゼルバイジャン	2	1	0	1
ウクライナ	3	2	0	1
ウズベキスタン	6	5	0	1
カザフスタン	4	3	0	1
キルギス	4	0	4	0
トルクメニスタン	1	0	0	1
ロシア	33	9	0	24
ヨーロッパ（21カ国）	101	10	0	91
アイスランド	1	0	0	1
イタリア	12	1	0	11
スイス	3	0	0	3
スウェーデン	6	0	0	6
スペイン	5	1	0	4
スロベニア	1	0	0	1
セルビア	3	2	0	1
チェコ	1	0	0	1

国籍	留学生数	留学期間		
		国費留学	外国政府派遣	私費留学
ドイツ	13	0	0	13
ノルウェー	1	0	0	1
ハンガリー	2	1	0	1
フィンランド	15	0	0	15
フランス	10	0	0	10
ブルガリア	1	0	0	1
ベルギー	1	0	0	1
ポーランド	7	2	0	5
ラトビア	1	0	0	1
リトアニア	1	1	0	0
ルーマニア	2	2	0	0
英国	14	0	0	14
北マケドニア	1	0	0	1
アフリカ (29カ国)	94	45	0	49
アンゴラ	1	1	0	0
ウガンダ	1	0	0	1
エジプト	6	4	0	2
エチオピア	3	2	0	1
ガーナ	6	3	0	3
カーボベルデ	1	1	0	0
ガンビア	1	0	0	1
ケニア	4	2	0	2
コートジボワール	1	1	0	0
コンゴ民主共和国	2	1	0	1
ザンビア	16	8	0	8
ジンバブエ	2	0	0	2
スーダン	2	2	0	0
タンザニア	2	1	0	1
チュニジア	1	1	0	0
ナイジェリア	22	8	0	14
ナミビア	1	0	0	1
ブルキナファソ	1	0	0	1
ベナン	2	1	0	1
ボツワナ	1	0	0	1
マダガスカル	2	1	0	1
マラウイ	2	1	0	1
マリ	2	1	0	1
モザンビーク	2	1	0	1
モーリシャス	1	0	0	1
モロッコ	3	1	0	2
リベリア	1	1	0	0
南アフリカ	3	1	0	2
南スーダン	2	2	0	0
北・中・南米 (15カ国)	85	40	0	45
アルゼンチン	1	1	0	0
エクアドル	1	1	0	0
エルサルバドル	1	1	0	0
カナダ	9	3	0	6
グアテマラ	5	5	0	0
コスタリカ	1	0	0	1
コロンビア	2	1	0	1
ジャマイカ	2	2	0	0
ニカラグア	1	1	0	0
ハイチ	1	1	0	0
ブラジル	14	11	0	3
ペルー	3	3	0	0
ホンジュラス	1	1	0	0
メキシコ	4	2	0	2
米国	39	7	0	32
合計	2,719	331	41	2,347

【外国人留学生数の推移】

(各年5月1日現在)

	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
国費	379	405	373	330	292	331
外国政府派遣	83	99	87	79	61	41
私費	1,992	2,222	2,546	2,420	2,233	2,347
総数	2,454	2,726	3,006	2,829	2,586	2,719

4 外国人の宿泊状況

※1 札幌市経済観光局観光・MICE 推進部観光・MICE 推進課調べ（宿泊人数は延べ人数）

※2 2022年度（令和4年度）については、月別状況も参考に掲載

（2022年度（令和4年度）実績）

	全市(人)			市内（定山溪 地域を除く）	定山溪地域
		構成比	前年度比		
2018年度	3,605,335	-	116.57%	3,358,987	246,348
2019年度	3,370,263	-	93.48%	3,204,618	165,645
2020年度	20,321	-	0.60%	20,286	35
2021年度	23,493	-	115.61%	23,461	32
2022年度	487,837	-	2076.52%	459,060	28,777
2022年4月	1,559	0.3%	159.90%	1,559	0
5月	2,136	0.4%	210.86%	2,135	1
6月	2,999	0.6%	291.45%	2,995	4
7月	4,471	0.9%	77.38%	4,232	239
8月	6,352	1.3%	194.07%	5,993	359
9月	7,091	1.5%	452.81%	7,071	20
10月	9,313	1.9%	1211.05%	9,056	257
11月	23,179	4.8%	3650.24%	21,717	1,462
12月	113,366	23.2%	4177.08%	107,623	5,743
2023年1月	115,063	23.6%	4465.00%	106,852	8,211
2月	127,224	26.1%	7328.57%	118,592	8,632
3月	75,084	15.4%	5257.98%	71,235	3,849
合計	487,837	100.0%	2076.52%	459,060	28,777

【発地別宿泊状況】※札幌市経済観光局観光・MICE 推進部観光・MICE 推進課調べ

（2022年度（令和4年度）実績）

国・地域	延べ宿泊人数	(宿泊実人数)	構成比	前年度比
中国	30,249	(12,392)	6.2%	566.8%
韓国	151,343	(64,294)	31.0%	13771.0%
台湾	69,119	(31,853)	14.2%	11331.0%
香港	46,278	(17,403)	9.5%	23732.3%
シンガポール	32,154	(12,562)	6.6%	23642.6%
フィリピン	10,922	(3,767)	2.2%	1916.1%
タイ	34,169	(16,248)	7.0%	5115.1%
マレーシア	20,829	(8,739)	4.3%	8298.4%
インド	2,698	(955)	0.6%	737.2%
インドネシア	9,613	(4,149)	2.0%	2723.2%
ベトナム	2,184	(820)	0.4%	202.4%
中東	857	(456)	0.2%	17140.0%
ロシア	498	(179)	0.1%	319.2%
イギリス	4,676	(1,703)	1.0%	435.0%
フランス	1,772	(718)	0.4%	350.2%
ドイツ	1,874	(703)	0.4%	696.7%
北欧	618	(239)	0.1%	824.0%
アメリカ	29,238	(11,135)	6.0%	828.3%
カナダ	2,808	(1,043)	0.6%	339.5%
中南米	736	(280)	0.2%	84.5%
アフリカ	227	(89)	0.0%	140.1%
オーストラリア	12,643	(5,419)	2.6%	4078.4%
その他	9,281	(5,028)	1.9%	273.2%
不明	13,051	(5,384)	2.7%	792.9%
合計	487,837	(205,558)	100.0%	2076.5%

5 表敬訪問数

【2022 年度表敬訪問件数】

区分	件数	人数
駐日外国大使・総領事等	23 件	88 人
姉妹友好都市関係者	2 件	29 人
外国政府・自治体関係者	3 件	24 人
JICA 研修員等	0 件	0 人
国際交流・協力団体関係者	3 件	20 人
イベント・コンベンション関係者	0 件	0 人
その他	0 件	0 人
合 計	31 件	161 人

【国別訪問者数】

アジア (6ヶ国 51人)		ヨーロッパ・NIS (14ヶ国 72人)	
インド	3人	アイルランド	3人
インドネシア	4人	イギリス	3人
ウズベキスタン	12人	北マケドニア	1人
韓国	16人	コソボ	2人
タイ	7人	スイス	2人
中国	9人	スウェーデン	4人
		デンマーク	3人
		ドイツ	34人
		ノルウェー	3人
		フィンランド	4人
		フランス	6人
		モルドバ	1人
		リトアニア	2人
		ルーマニア	4人
アフリカ (1ヶ国 4人)		日本 (20人)	
ウガンダ	4人	日本	20人
北米 (1ヶ国 14人)		合計 23ヶ国・地域 161人	
アメリカ	14人		

【来訪者数の推移】

	来訪者数(人)	来訪件数(件)	来訪者国籍数
2004年度(平成16年度)	266	57	31カ国・地域
2005年度(平成17年度)	358	56	40カ国・地域
2006年度(平成18年度)	311	38	33カ国・地域
2007年度(平成19年度)	493	73	54カ国・地域
2008年度(平成20年度)	655	75	66カ国・地域
2009年度(平成21年度)	591	76	72カ国・地域
2010年度(平成22年度)	560	60	64カ国・地域
2011年度(平成23年度)	457	51	41カ国・地域
2012年度(平成24年度)	599	61	42カ国・地域
2013年度(平成25年度)	536	70	35カ国・地域
2014年度(平成26年度)	508	61	28カ国・地域
2015年度(平成27年度)	450	62	17カ国・地域
2016年度(平成28年度)	418	54	23カ国・地域
2017年度(平成29年度)	450	55	32カ国・地域
2018年度(平成30年度)	412	49	22カ国・地域
2019年度(令和元年度)	250	35	13カ国・地域
2020年度(令和2年度)	32	11	8カ国・地域
2021年度(令和3年度)	52	13	10カ国・地域
2022年度(令和4年度)	161	31	23カ国・地域

※2006年度までは国際部所管分のみ、2007年度以降は他部局所管の表敬訪問を含めた数とする

第 6 編

関 係 機 関

- 1 在札幌外国公館等 107
- 2 札幌市内のインターナショナルスクール及び日本語学校 110
- 3 国の関係機関等 110
- 4 北海道・政令指定都市の国際交流等担当課 111

1 在札幌外国公館等

【総領事館・領事館】

2024年（令和6年）2月現在

名称・開設年月日	所在地・連絡先	総領事等
在札幌米国総領事館 1952年（昭和27年）4月28日開設	〒064-0821 中央区北1条西28丁目 TEL 011-641-1115 FAX 011-643-1283	[総領事] マーク・ウェベルス Mark Wuebbels (2022年（令和4年）8月～)
駐札幌大韓民国総領事館 1966年（昭和41年）6月9日開設	〒060-0002 中央区北2条西12丁目1-4 TEL 011-218-0288 FAX 011-218-8158	[総領事] 延賢植 (ヨン・ヒョンシク) (2024年（令和6年）2月9日～)
在札幌ロシア連邦総領事館 1967年（昭和42年）10月9日開設	〒064-0914 中央区南14条西12丁目2-5 TEL 011-561-3171 FAX 011-561-8897	[総領事] マーリン・セルゲイ Sergey A. Marin (2019年（令和元年）12月29日～)
中華人民共和国駐札幌総領事館 1980年（昭和55年）9月10日開設	〒064-0913 中央区南13条西23丁目5-1 TEL 011-563-5563 FAX 011-563-1818	[総領事代理] 夏少傑 (カ・ショウケツ) (2023年（令和5年）1月18日～) ※[前総領事] 劉亜明 (リュウ・アメイ) (2020年（令和2年）11月23日～ 2023年（令和5年）1月17日)

【他の外国政府関連機関等】

2024年（令和6年）1月現在

機関名・代表者	主な活動内容	所在地・連絡先
カナダ政府札幌通商事務所 通商代表：辻尾 晋一	カナダ政府が東京以北唯一の在日カナダ公館として2001年（平成13年）に設立。北海道との通商・貿易・投資関係の促進と科学技術交流を担当している。2005年（平成17年）12月12日に在札幌カナダ名誉領事館通商部が移転し、「カナダ政府札幌通商事務所」へと拡充した。	〒060-0004 中央区北4条西4丁目 MMS 札幌駅前ビル5階 TEL 011-281-6565 FAX 011-281-6563
札幌アリアンス・フランセーズ 院長：ニコラ・ジエモンテ	日本政府とフランス政府との間に結ばれた文化協定に基づいて1987年（昭和62年）に設けられた機関。フランス語講座やフランス文化に関する展覧会、講演会等の開催を通じて、フランス文化を紹介していく役割を果たしている。	〒060-0062 中央区南2条西5丁目10-2 南2西5ビル2階 TEL 011-261-2771 FAX 011-261-1507
札幌韓国教育院 院長：朴熙喆 (パク・ヒチョル)	北海道内の韓国人に対する教育支援のため、韓国政府により1963年（昭和38年）に設立。様々な教育活動を通して日韓親善と友好増進のための懸け橋の役割を果たしている。	〒064-0809 中央区南9条西4丁目1-7 TEL 011-511-8931 FAX 011-511-8937

【名誉領事館】

2024年（令和6年）1月現在

名 称	名 誉 領 事	所 在 地	連 絡 先
アイルランド 名誉領事館	(株)バーグマン 代表取締役社長 笠間 聖司	〒060-0001 札幌市中央区北1条西7丁目4 タキモトビル3階	TEL 011-221-2451
インドネシア共和国 名誉領事館	(株)中山組 代表取締役社長 中山 茂	〒065-8610 札幌市東区北19条東1丁目1-1 株式会社中山組本社内	TEL 011-741-7111
ウガンダ共和国 名誉領事館	亀田 和明	〒005-0015 札幌市南区真駒内泉町3丁目1-7-506	TEL 090-7517-6088
オーストリア共和国 名誉領事館	桑田 一郎	〒060-8517 中央区大通東6丁目12-4 株式会社テレビ北海道内	TEL 011-232-1117
ガーナ共和国 名誉領事館	(株)石井兄弟社 代表取締役社長 石井 至	〒004-0811 札幌市清田区美しが丘1条9丁目1-1 札幌観光バスビル 石井兄弟社札幌事 務所内	TEL 011-884-1900
カナダ 名誉領事館	井原水産(株) 代表取締役会長 井原 慶児	〒064-0820 中央区大通西26丁目1-3 ビッグパレス円山2階	TEL 011-643-2520
グアテマラ共和国 名誉領事館	ペーカートリージャパン税理士法人 札幌名越税務会計事務所代表 名越 隆雄	〒001-0019 北区北19条西3丁目 なごやビル 名越税務会計事務所内	TEL 011-716-7412
スウェーデン王国 名誉領事館	デラバル(株) 代表取締役社長 中野 省吾	〒060-0807 札幌市北区北7条西1丁目2-6 デラバル株式会社内	TEL 011-738-2319
スペイン王国 名誉領事館	(株)北洋銀行 顧問 石井 純二	〒060-0042 中央区大通西3丁目7番地 株式会社北洋銀行内	TEL 011-261-4288 FAX 011-233-6921
タイ王国 名誉領事館	(株)ニトリパブリック 代表取締役社長 荒井 功	〒001-0907 北区新琴似7条1丁目2-39 ニトリビル4階 株式会社ニトリパブリック内	TEL 011-797-7341
チェコ共和国 名誉領事館	サッポロビール(株) 北海道工場 工場長 野村 真弘	〒060-8606 札幌市中央区北1条東4丁目8-1 サッポロファクトリーフロンティア館 3階	TEL 011-218-8033
デンマーク王国 名誉領事館	(株)北海道銀行 特別顧問 堰八 義博	〒060-8676 札幌市中央区大通西4丁目1番地 北海道銀行内	TEL 011-233-1256 FAX 011-231-8453
ニュージーランド 名誉領事館	(株)きのとや 代表取締役会長 長沼 昭夫	〒060-0002 札幌市中央区北2条西10丁目2-7 Wall202号室	TEL 011-596-6835
ノルウェー王国 名誉領事館	(株)マルスイホールディングス 代表取締役社長 武藤 修	〒060-8505 札幌市中央区北12条西20丁目2-1 札幌中央卸売市場 水産棟3F	TEL 011-643-1234
フィリピン共和国 名誉総領事館	日本食品製造合資会社 代表社員 戸部 謙ルイス	〒063-0841 西区八軒1条西1丁目2-10	TEL 011-614-8090
フィンランド共和国 名誉領事館	(株)バーグマン 代表取締役社長 笠間 聖司	〒006-0819 手稲区前田9条11丁目7-40 (株)バーグマン内	TEL 011-350-7337
ブラジル連邦共和国 名誉領事館	モニカ・ヤマウチ	〒001-0012 北区北12条西4丁目2-12 グランズオサムラビル706	TEL 011-600-4693
フランス名誉領事館	フルテック(株) 代表取締役社長 古野 重幸	〒060-0062 中央区南2条西5丁目10-2 南2西5ビル2階 札幌アリアンス・ フランセーズ内	TEL 011-261-2771

名 称	名 誉 領 事	所 在 地	連 絡 先
ベトナム社会主義共和国 名誉領事館	道路工業(株) 代表取締役社長 中田 隆博	〒064-8560 中央区南8条西15丁目2-1 道路工業株式会社内	TEL 011-596-9921
ベルギー王国 名誉領事館	(株)セコマ 代表取締役社長 赤尾 洋昭	〒064-8620 札幌市中央区南9条西5丁目 パーク9・5ビル 株式会社セコマ内	TEL 011-511-2796
モンゴル国名誉領事館	(公財) 東亜総研 代表理事・会長 武部 勤	〒060-0004 中央区北4条西16丁目1 第一ビル8階	TEL 011-611-2626
リトアニア共和国 名誉領事館	(株)藤井ビル 代表取締役 藤井 将博	〒060-0042 札幌市中央区大通西11丁目4 大通藤井ビル内	TEL 011-221-3939 FAX 011-222-1401

2 札幌市内のインターナショナルスクール及び日本語学校

【外国人学校】

2023年（令和5年）7月現在

学校名	所在地	連絡先
北海道朝鮮初中高級学校	〒004-0874 清田区平岡4条2丁目6-1	TEL 011-881-3971
北海道インターナショナルスクール	〒062-0935 豊平区平岸5条19丁目1-55	TEL 011-816-5000

【日本語学校】

2023年（令和5年）7月現在

学校名	所在地	連絡先
インターナショナルアカデミー	〒060-0061 中央区南1条西4丁目13 日之出ビル6階	TEL 011-281-5188
札幌国際日本語学院	〒064-0806 中央区南6条西26丁目2-7	TEL 011-562-7001
札幌ランゲージセンター日本語科	〒064-0811 中央区南11条西1丁目3-17 ファミール中島公園2階	TEL 011-563-1777
友ランゲージアカデミー札幌校	〒060-0032 中央区北2条東15丁目26-30	TEL 011-212-1987
創研学園看予備日本語科	〒001-0020 北区北20条西4丁目1-30	TEL 011-757-5522
北海道日本語学院札幌本校	〒060-0006 中央区北6条西25丁目1-5	TEL 011-633-1616
北海道アスクゲート日本語学校札幌校	〒062-0903 豊平区豊平3条3丁目1-24	TEL 011-833-8169
SIL 札幌日本語学校	〒064-0807 中央区南7条西21丁目1-26	TEL 011-551-2759
北海道ジャパニーズランゲージスクール	〒060-0002 中央区北2条西3丁目1-29 タカサビル2階	TEL 011-222-7710

3 国の関係機関等

2023年（令和5年）7月現在

機関名	住所	連絡先
総務省 自治行政局 国際室	〒100-8926 東京都千代田区霞が関2-1-2 中央合同庁舎第2号館	TEL 03-5253-5527
外務省 大臣官房 地方連携推進室	〒100-8919 東京都千代田区霞が関2-2-1	TEL 03-5501-8491
札幌出入国在留管理局	〒060-0042 札幌市中央区大通西12丁目 札幌第三合同庁舎	TEL 011-261-7502 FAX 011-281-0631
一般財団法人自治体国際化協会 (CLAIR)	〒102-0083 東京都千代田区麹町1-7 相互半蔵門ビル6・7階	TEL 03-5213-1730 FAX 03-5213-1741
独立行政法人国際協力機構 (JICA) 【本部】	〒102-8012 東京都千代田区二番町5-25 二番町センタービル	TEL 03-5226-6660 (6661・6662・6663)
【北海道センター (JICA 北海道 (札幌))】	〒003-0026 札幌市白石区本通16丁目南4-25	TEL 011-866-8333 FAX 011-866-8382
国際交流基金 【本部】(総務課)	〒160-0004 東京都新宿区四谷1-6-4 四谷クルーセ1~3階	TEL 03-5369-6051 FAX 03-5369-6031
【日本語国際センター】	〒330-0074 埼玉県さいたま市浦和区北浦和5-6-36	TEL 048-834-1180 FAX 048-834-1170
独立行政法人国際観光振興機構 (通称：日本政府観光局・JNTO)	〒160-0004 東京都新宿区四谷1-6-4 四谷クルーセ3・4階	TEL 03-5369-3342 FAX 03-3350-5200
一般社団法人日本コンgress・コンベンション・ビューロー (JCCB)	〒160-0004 東京都新宿区四谷1-6-1 YOTSUYA TOWER 10階 日本政府観光局 (JNTO) MICE プロモーション部内 JCCB 事務局	TEL 03-5362-3733 FAX 03-3354-7101

機 関 名	住 所	連 絡 先
独立行政法人 日本学生支援機構 【市谷事務所】(広報課)	〒162-8412 東京都新宿区市谷本村町 10-7 ※2023 年 8 月からは、改修に伴い下記住所（東 銀座事務所）に仮移転する。 〒104-0061 東京都中央区銀座 6-18-2 野村不動産銀座ビル 4 ～9、13～15 階	TEL 03-6743-6011 FAX 03-6743-6662
【北海道支部】	〒060-0042 北海道札幌市中央区大通西 3 丁目 11 番地 北洋ビル 10 階	TEL 011-211-0448 FAX 011-211-4828
公益財団法人 日本国際教育支援協会 【本部】	〒153-8503 東京都目黒区駒場 4-5-29	TEL 03-5454-5211 FAX 03-5454-5231

4 北海道・政令指定都市の国際交流等担当課

2023 年（令和 5 年）7 月現在

自治体名	担当部局	住 所	連 絡 先
北 海 道	総合政策部 国際局 国際課	〒060-8588 札幌市中央区北 3 条西 6 丁目	TEL 011-204-5113 FAX 011-232-4303
仙 台 市	文化観光局 交流企画課	〒980-8671 仙台市青葉区国分町 3-7-1 市役所本庁舎 4 階	TEL 022-214-1252 FAX 022-211-1917
さいたま市	経済局 商工観光部 観光国際課	〒330-9588 さいたま市浦和区常盤 6 丁目 4-4	TEL 048-829-1236 FAX 048-829-1944
千 葉 市	総務局 市長公室 国際交流課	〒260-8722 千葉市中央区千葉港 1-1 千葉市役所 3 階	TEL 043-245-5018 FAX 043-245-5247
横 浜 市 (総務・ 多文化共生)	国際局 国際政策部 政策総務課	〒231-0005 横浜市中区本町 6 丁目 50-10 市庁舎 31 階	TEL 045-671-4710 (多文化共生 3826) FAX 045-664-7145
〃 (海外との連携)	国際局 国際政策部 国際連携課	同上	TEL 045-671-4704 FAX 045-664-7145
〃 (国際協力)	国際局 国際協力部 国際協力課	同上	TEL 045-671-4703 (4393) FAX: 045-664-7145
川 崎 市	総務企画局 総務部 庶務課 (国際交流担当)	〒210-8577 川崎市川崎区宮本町 1	TEL 044-200-3669 FAX 044-200-3746
〃 (多文化共生)	市民文化局市民生活部 多文化共生推進課	〒210-0007 川崎市川崎区駅前本町 11-2 川崎フロンティアビル 9 階	TEL 044-200-2240 FAX 044-200-3707
相模原市	市民局 国際課	〒252-5277 相模原市中央区中央 2-11-15 市役所第 2 別館 4 階	TEL 042-707-1569 FAX 042-754-7990
新 潟 市	観光・国際交流部 国際課	〒951-8554 新潟市中央区古町通 7 番町 1010 番地 (古町ルフル 5 階)	TEL 025-226-1677 FAX 025-225-3255
静 岡 市	観光交流文化局 国際交流課 国際化推進係	〒420-8602 静岡市葵区追手町 5-1 静岡庁舎新館 17 階	TEL 054-221-1423 FAX 054-221-1518
〃 (多文化共生)	観光交流文化局 国際交流課 多文化共生推進係	同上	TEL 054-221-1303 FAX 054-221-1518
浜 松 市	企画調整部 国際課	〒430-8652 浜松市中区元城町 103-2 浜松市役所本館 5 階北	TEL 053-457-2359 FAX 050-3730-1867
名 古 屋 市	観光文化交流局 観光交流部 国際交流課	〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1-1 本庁舎 4 階	TEL 052-972-3062 FAX 052-972-4200
京 都 市	総合企画局 国際交流・共生推進室	〒604-8571 京都市中京区寺町通御池上る上本能 寺前町 488	TEL 075-222-3072 FAX 075-222-3055

自治体名	担当部局	住 所	連 絡 先
大 阪 市	経済戦略局 立地交流推進部 国際担当	〒559-0034 大阪市住之江区南港北 2-1-10 ATCビル オズ棟南館 4階	TEL 06-6615-3741 FAX 06-6615-7433
〃 (多文化共生)	市民局 ダイバーシティ推進室 人権企画課	〒530-8201 大阪市北区中之島 1-3-20 大阪市役所 4階	TEL 06-6208-7611 FAX 06-6202-7073
堺 市	文化観光局 国際部 国際課	〒590-0078 堺市堺区南瓦町 3-1 堺市役所高層館 6階	TEL 072-222-7343 FAX 072-228-7900
神 戸 市	市長室 国際部 国際課	〒650-8570 神戸市中央区加納町 6-5-1 神戸市役所 1号館 16階	TEL 078-322-5010 FAX 078-322-2382
岡 山 市	市民協働局 市民協働部 国際課	〒700-8544 岡山市北区大供一丁目 1-1	TEL 086-803-1112 FAX 086-225-5408
広 島 市	市民局 国際平和推進部 国際化推進課	〒730-8586 広島市中区国泰寺町一丁目 6-34	TEL 082-504-2106 FAX 082-249-6460
〃 (多文化共生)	市民局 人権啓発部 人権啓発課	同上	TEL 082-504-2165 FAX 082-504-2609
北九州市	企画調整局 国際部 国際政策課	〒803-8501 北九州市小倉北区内 1-1	TEL 093-582-2146 FAX 093-582-2176
福 岡 市 (国際化推進に 係る総合的な企 画及び調整)	総務企画局 国際部 国際政策課	〒810-8620 福岡市中央区天神 1-8-1	TEL 092-711-4022 FAX 092-733-5597
〃 (国際ビジネス 展開に係る 国際協力)	総務企画局 国際部 国際協力課	同上	TEL 092-711-4051 FAX 092-733-5597
〃 (姉妹都市等と の交流)	総務企画局 国際部 国際交流課	同上	TEL 092-711-4023 FAX 092-733-5597
〃 (福岡アジア文 化賞の運営等)	総務企画局 国際部 アジア連携課	同上	TEL 092-711-4930 FAX 092-735-4130
熊 本 市	政策局 総合政策部 国際課	〒860-8601 熊本市中央区手取本町 1-1 本庁舎 4階	TEL 096-328-2070 FAX 096-355-4443

札幌市の国際施策（2023 年度版）

2024 年（令和 6 年）3 月発行

編集・発行 札幌市総務局国際部交流課
〒060-8611
札幌市中央区北 1 条西 2 丁目
TEL 011-211-2032

市政等資料番号	01-A04-24-507
関係部局保存期間	2 年

この冊子は再生紙を使用しております。